

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

少子化打破：...H22新規事業 ...H22拡充事業  
 実P（実行プログラム2010）： 新...H22新規事業 ...前期計画以降H21以前の追加事業

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
目標1 地域で安心して子育てができる新たな仕組みづくり													
(1) 子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスの充実													
子育てに関する相談支援体制の充実													
					1	子供家庭支援センター事業 ＜子供家庭支援区市町村包括補助事業＞	福祉保健局	地域の子供と家庭を支援するため、区市町村における第一義的な相談窓口、在宅サービスの提供・調整機能、関係機関や団体のコーディネート機能として、子育て支援ネットワークの核となる子供家庭支援センターを全区市町村に設置する。	59区市町村（23区26市5町5村）	59区市町村（23区26市5町5村）	60区市町村（23区26市5町6村）	60区市町村（23区26市5町6村）	60区市町村（23区26市5町6村）
					2	先駆型子供家庭支援センター事業 ＜子供家庭支援区市町村包括補助事業＞	福祉保健局	地域における児童虐待防止の取組を一層推進するため、従来型の子供家庭支援センターから、児童虐待の予防・見守りの機能を加えた先駆型子供家庭支援センターへの転換を促進する。	49区市町（23区25市1町）	51区市町（23区26市2町）	53区市町（23区26市4町）	52区市町（23区26市3町）	52区市町（23区26市3町）
					3	区市町村相談対応力強化事業 ＜子供家庭支援区市町村包括補助事業＞	福祉保健局	地域子育て支援拠点（センター型/子育てひろば型）のネットワーク化等による区市町村相談体制の強化を支援する。また、子供家庭支援センターの組織対応力を強化するため、専門家によるスーパーバイスの実施を支援し、取組を促進する。	地域子育て支援拠点事業センター型（子育てひろばB型）を中心とした地域相談体制の構築 30か所 11区市（5区6市） 子供家庭支援センターの組織対応力強化 18区市（8区10市）	地域子育て支援拠点事業センター型（子育てひろばB型）を中心とした地域相談体制の構築 29か所 10区市（5区5市） 子供家庭支援センターの組織対応力強化 25区市（12区13市）	地域子育て支援拠点事業センター型（子育てひろばB型）を中心とした地域相談体制の構築 27か所 9区市（4区5市） 子供家庭支援センターの組織対応力強化 28区市（13区15市）	平成24年度未で事業終了 平成25年度からは、それぞれ地域子育て支援拠点事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業内の取組として継続実施。	平成24年度未で事業終了 平成25年度からは、それぞれ地域子育て支援拠点事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業内の取組として継続実施。
					4	子供家庭総合センターの整備	福祉保健局	総合的な子育て支援体制の確立に向け、福祉・保健・教育などが連携し、子供と家庭を総合的に支援する拠点として、子供家庭総合センターを設置する。	建設工事に着手	躯体工事、外壁工事、内装工事等を実施	建物竣工、開設	事業終了	事業終了
					5	親の子育て力向上支援事業 ＜子供家庭支援区市町村包括補助事業＞	福祉保健局	子育てに不安を感ずる親に対し、グループワークを通し子育てスキルの向上や仲間作りを促進し、育児不安の解消を図る取組を支援する。	23区市（13区10市）	25区市（13区12市）	事業実施 25区市（12区13市）	事業実施 27区市（16区11市）	事業実施 28区市（15区13市）
					6	4152（よいこに）電話	福祉保健局	土・日・祝日（年末年始を除く）を含め、毎日、電話相談を行うとともに、聴覚言語障害者向けには、FAX相談を実施し、多様な児童相談ニーズに応える。	相談受件数 7,714件	相談受件数 8,475件	相談受件数 9,255件	相談受件数 8,407件	相談受件数 10,495件
					7	電話相談「母と子の健康相談室」 （小児救急相談）	福祉保健局	妊娠中の生活や育児など母子の健康相談や子供の急病等に関する電話相談を、保健師、助産師、必要に応じて小児科医師が実施し、親の不安の軽減を図る。	相談受件数 30,868件	相談受件数 29,400件	相談受件数 28,824件	相談受件数 29,948件	相談受件数 31,836件
					8	生涯を通じた女性の健康支援事業	福祉保健局	女性の心身の健康に関する電話相談「東京都女性のための健康ホットライン」や妊娠・出産に関する相談（電話・メール）「妊娠相談ホットライン」、不妊や不育に関する電話相談「不妊・不育ホットライン」を実施し、女性特有の健康不安の軽減を図る。	女性のための健康ホットライン 590件 不妊ホットライン 400件	女性のための健康ホットライン 532件 不妊ホットライン 422件	女性のための健康ホットライン 448件 不妊・不育ホットライン 377件	女性のための健康ホットライン 623件 不妊・不育ホットライン 432件	女性のための健康ホットライン 617件 不妊・不育ホットライン 428件 妊娠相談ホットライン 電話 644件、メール 78件
					9	要支援家庭の早期発見に向けた取組	福祉保健局	母子健康手帳交付時や新生児訪問時の機会等を活用して、支援が必要な家庭の早期発見を図り、保健所・保健センターの個別指導、子供家庭支援センターで実施する在宅サービスなど、適切な支援につなげる区市町村の取組を促進する。	普及啓発 母子保健研修の実施 2回 医療保健政策区市町村補助事業（包括補助） 28か所	普及啓発 母子保健研修の実施 2回 医療保健政策区市町村補助事業（包括補助） 29か所	普及啓発 母子保健研修の実施 2回 医療保健政策区市町村補助事業（包括補助） 29か所	普及啓発 母子保健研修の実施 1回 子供家庭支援区市町村包括補助事業 31か所	普及啓発 母子保健研修の実施 5回 子供家庭支援区市町村包括補助事業 28か所
					10	母子保健研修	福祉保健局	区市町村、保健所職員等を対象として専門研修を実施し、地域における母子保健水準の維持・向上を図る。	年間10回実施 受講者合計 2,400名	年間10回実施 受講者合計 2,089名	年間10回実施 受講者合計 2,361名	年間10回実施 受講者合計 2,134名	年間10回実施 受講者合計 2,049名
					11	アレルギー疾患対策	福祉保健局	「保育園・幼稚園・学校における食物アレルギー日常生活・緊急時対応ガイドブック」などを活用した、子供のアレルギー疾患に関する研修などを実施し、人材育成と普及啓発を推進する。	【人材育成】 都作成の食物アレルギーガイドブックを活用して研修を実施 子供のアレルギー相談実務研修（年3回） 720名参加 ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修（年2回） 546名参加（546施設） 【普及啓発】 子供のアレルギー講演会（年1回） 338名参加 アレルギー教室：都保健所7か所にて実施 675名参加	【人材育成】 都作成の食物アレルギーガイドブックを活用して研修を実施 子供のアレルギー相談実務研修（年2回） 507名参加 ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修（年2回） 527名参加（419施設） 【普及啓発】 子供のアレルギー講演会（年1回） 304名参加 アレルギー教室：都保健所6か所にて実施 616名参加	【人材育成】 都作成の食物アレルギーガイドブックを活用して研修を実施 子供のアレルギー相談実務研修（年3回） 763名参加 ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修（年2回） 554名参加（478施設） 【普及啓発】 子供のアレルギー講演会（年1回） 201名参加 アレルギー教室：都保健所6か所にて実施 388名参加	【人材育成】 食物アレルギー緊急時対応マニュアルの作成 都作成の「食物アレルギーガイドブック」「食物アレルギー緊急時対応マニュアル」を活用して研修を実施 子供のアレルギー相談実務研修（年3回） 981名参加 ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修（年4回） 1,077名参加 【普及啓発】 アレルギー疾患に関する3歳児全都調査 都内区市町村3歳児健康診査受診者を対象に調査を実施（調査票配布：8,383名、回収数：3,435名） アレルギー疾患に関する施設調査 都内保育施設等に対するアレルギー対応調査を実施（調査票配布：7,405施設、回収数：5,348施設）	【人材育成】 子供のアレルギー相談実務研修（年3回） 965名参加 ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修（年4回） 1,871名参加 【普及啓発】 子供のアレルギー講演会（年1回） 371名参加 アレルギー教室：都保健所6か所にて実施 603名参加 【調査】 アレルギー疾患に関する3歳児全都調査 都内区市町村3歳児健康診査受診者を対象に調査を実施（調査票配布：8,383名、回収数：3,435名） アレルギー疾患に関する施設調査 都内保育施設等に対するアレルギー対応調査を実施（調査票配布：7,405施設、回収数：5,348施設）
					12	食を通じた子供の健全育成	教育庁 福祉保健局	子供たちが食に関する適切な判断力を養い、健全な食生活を身に付けられるよう、次の取組を推進する。 「食育研究指定地区」に指定した区市に栄養教諭を配置し、地域産物を活用した食育の実践研究を行い、研究成果を全区市町村に広め、食育の推進を図る。	食育研究指定地区 10区市 栄養教諭を指定地区に各1名配置（計26名配置） 食育研究発表会の開催 栄養教諭による「食に関する指導」研究報告書の作成及び公立学校への配布	食育研究指定地区 9区市 栄養教諭を指定地区に各1名配置（計35名配置） 食育研究発表会の開催 栄養教諭による「食に関する指導」研究報告書の作成及び公立学校への配布	食育研究指定地区 8区市 栄養教諭を指定地区に各1名配置（計44名配置） 食育研究発表会の開催 栄養教諭による「食に関する指導」研究報告書の作成及び公立学校への配布	栄養教諭の複数配置（9区） 栄養教諭配置 計49名 食育研究発表会の開催 栄養教諭による「食に関する指導」研究報告書の作成及び公立学校への配布	栄養教諭の複数配置の推進（11区1市） 栄養教諭の資質向上及び食育リーダーの支援等による食育の推進 食に関する指導研修会の開催 栄養教諭による「食に関する指導」研究報告書の作成及び公立学校への配布
					13	医療保健政策区市町村包括補助事業	福祉保健局	身近な地域医療・保健の実施主体である区市町村が地域の実情に合わせて行う自主的、主体的な取組を支援し、医療保健サービスの向上を推進する。	交付確定額 2,026,089千円 62区市町村	交付確定額 2,145,275千円 61区市町村	交付確定額 1,862,331千円 61区市町村	交付確定額 2,193,248千円 61区市町村	交付確定額 1,782,003千円 61区市町村
地域における子育て支援サービスの充実													
					14	子育て短期支援事業（ショートステイ）	福祉保健局	子育て家庭が、ショートステイのサービスを、必要に応じて利用することができるよう、整備に取り組む区市町村を支援する。	45区市町（20区24市1町）	47区市町（21区25市1町）	51区市町（23区26市2町）	51区市町（23区26市2町）	51区市町（23区26市2町）
					15	一時預かり事業	福祉保健局	地域の保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かるなどにより、安心して子育てができる環境を整備する。	年間延べ利用児童数：375,958人	年間延べ利用児童数：423,948人	年間延べ利用児童数：454,285人	年間延べ利用児童数：514,205人	年間延べ利用児童数：572,441人【確定見込数】
					16	乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）・養育家庭訪問事業	福祉保健局	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業や、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭を訪問し支援する養育支援訪問事業を実施する区市町村の取組を支援する。	乳児家庭全戸訪問事業 48区市町村（20区22市4町2村） 養育支援訪問事業 49区市町	乳児家庭全戸訪問事業 52区市町村（21区24市4町3村） 養育支援訪問事業 50区市町	乳児家庭全戸訪問事業 54区市町村（22区25市4町3村） 養育支援訪問事業 52区市町（23区26市3町）	乳児家庭全戸訪問事業 54区市町村（22区25市4町3村） 養育支援訪問事業 53区市町（23区26市4町）	乳児家庭全戸訪問事業 53区市町村（23区25市3町2村） 養育支援訪問事業 50区市町（23区25市2町）
					17	ファミリー・サポート・センター事業 ＜子供家庭支援区市町村包括補助事業及び保育緊急確保事業＞	福祉保健局	仕事と家庭の両立や子を持つすべての家庭の子育てを支援するため、地域の会員同士で育児の援助を行うファミリー・サポート・センターの安定的な実施に取り組む区市町村を支援する。	47区市町（22区23市2町） 提供会員数：13,012人	47区市町（22区23市2町） 提供会員数：13,446人	47区市町（22区23市2町） 提供会員数：13,496人	48区市町（22区24市2町） 提供会員数：13,968人	48区市町（22区24市2町） 提供会員数：14,452人
	新				18	子育て支援のための拠点施設整備事業	福祉保健局	地域における子育て支援の中心となる「子育て支援のための拠点施設」の整備に取り組む区市町村を支援する。また、子育て家庭に対する一時預かりを実施する施設整備への補助を拡充し、在宅で子育てをする家庭への支援を推進する。	1か所 1区	7か所 7区市（3区4市）	1か所 1市	2か所 2区	2か所 1区1市

「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
<b>(2) 安心できる小児・母子医療体制の整備</b>													
<b>小児医療体制の整備</b>													
					19	小児救急医療体制の充実（初期・二次救急）	福祉保健局	子どもの急病に対応するため、区市町村が地域の小児科医の協力を得て実施する「小児初期救急平日夜間診療事業」に対して積極的な支援を行う。 入院を必要とする小児の救急患者に対応する二次救急医療については、小児科の「休日・全夜間診療事業」を引き続き実施し、原則・固定・通年制で常時小児科医師による対応が可能な体制を確保する。	<初期救急>32区市（18区14市） <二次救急>71床（46施設）	<初期救急>32区市（18区14市） <二次救急>72床（47施設）	<初期救急>32区市（18区14市） <二次救急>76床（50施設）	<初期救急>35区市町（18区16市1町） <二次救急>79床（51施設）	<初期救急>35区市町（18区16市1町） <二次救急>80床（51施設）
					20	地域における小児医療研修	福祉保健局	地域の診療所の医師を対象とした「地域小児医療研修（臨床研修）」や症例報告・疾病別の発生動向等の情報交換を行う地域研修会の実施などにより、小児救急医療の基盤を強化する。	地域小児医療研修（臨床研修） 11名	地域小児医療研修（臨床研修） 15名	地域小児医療研修（臨床研修） 4名	地域小児医療研修（臨床研修） 16名	地域小児医療研修（臨床研修） 12名 小児救急研修会 41名
					21	休日・全夜間診療事業医療機関整備費等補助（小児）	福祉保健局	小児科の救急患者に対し、24時間365日小児科医が対応する診療体制を確保するため、整備費の補助を行う。	0施設	0施設	2施設	1施設	1施設
					22	休日・全夜間診療事業（小児・専任看護師配置）	福祉保健局	休日・全夜間診療事業（小児）を行う医療機関において、緊急性の高い患者の命を守るため、救急医療の要否や診療の順番を判断する「トリアージ」の実施を支援し、迅速に適切な治療につなげる体制を整備する。	3施設	6施設	7施設	7施設	7施設
					23	休日・全夜間診療事業（小児・重症対応）	福祉保健局	夜間・休日に複数の小児科医師を配置し、重症の小児救急患者を積極的に受け入れて治療にあたる小児二次救急医療機関を確保する。	3施設	平成23年度から救命救急センター運営事業の小児救急専門病床加算により推進することとし、平成22年度末で本事業は終了。	平成23年度から救命救急センター運営事業の小児救急専門病床加算により推進することとし、平成22年度末で本事業は終了。	平成23年度から救命救急センター運営事業の小児救急専門病床加算により推進することとし、平成22年度末で本事業は終了。	平成23年度から救命救急センター運営事業の小児救急専門病床加算により推進することとし、平成22年度末で本事業は終了。
					24	休日・全夜間診療事業（小児）参画等支援	福祉保健局	休日・全夜間診療事業参画医療機関及び参画予定医療機関に対し、医師確保経費を補助することにより小児医療体制の強化を図る。	11施設	10施設	8施設	引き続き、地域における小児二次救急医療体制の強化を図っていくこととし、本事業は終了。	引き続き、地域における小児二次救急医療体制の強化を図っていくこととし、本事業は終了。
					25	小児救急医師確保緊急事業	福祉保健局	地域における小児医療体制の強化が必要な保健医療圏の中核的病院等での病院勤務を通じて小児医療の調査研究を行う意向を有する大学に「小児医療調査研究講座（仮称）」を設置する。	8大学	8大学	8大学	引き続き、地域における小児二次救急医療体制の強化を図っていくこととし、本事業は終了。	引き続き、地域における小児二次救急医療体制の強化を図っていくこととし、本事業は終了。
					26	救急専門医等養成事業（小児）	福祉保健局	小児救急患者に対し、よりの確で迅速な救命処置を行うことのできる人材を育成するため、小児救急医療を担う救急医療機関に勤務する小児科医等を対象に、小児救急医療に関する専門的な研修（PALS研修）を行う。	235名	239名	254名	230名	234名
	新				27	こども救命センターの創設	福祉保健局	重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、外科・内科を問わず小児特有の症状に対応した高度な救命治療を実施する。こども救命センターでは、医療連携の拠点として、円滑な転院搬送のための施設間調整を行うとともに、地域の医療機関をサポートする臨床教育・研修等を実施する。	4施設（平成22年8月27日指定、平成22年9月1日運用開始）	4施設	4施設	4施設	4施設
	新				28	小児救急医療対策協議会	福祉保健局	小児医療体制の強化に向けた検討・協議を行う「小児救急医療対策協議会」を設置する。協議会では、小児医療体制の強化に向け、一次から三次救急医療施設の小児医療ネットワークの構築について検討・協議を行う。	1回開催	協議会1回、部会1回開催	協議会1回、部会3回開催	協議会1回、部会5回開催	協議会1回、部会3回開催
					29	小児医療ネットワークモデル事業	福祉保健局	医療施設間のネットワーク構築を円滑なものとし、効率的な医療連携体制を確立するため、一次から二次、二次から三次までの連携について、多摩地域を対象として、ネットワーク構築のための連携モデル事業を実施する。	地域小児医療ネットワーク（初期～二次連携モデル事業） 地域の小児医療の中核となる二次救急医療施設と地域の診療所等との初期～二次の医療連携を図るため、地域の連携会議を行うほか、研修事業等を実施 多摩小児医療ネットワーク（二次～三次連携モデル事業） こども救命センターである都立小児総合医療センターと、地域の二次医療機関である多摩北部医療センターに情報システムを整備し、二次医療機関と三次医療機関の連携モデル事業を実施	継続実施	継続実施	事業終了。今後は、本事業で構築したネットワークを活用し、地域の小児医療ネットワークの強化を図る。	事業終了。今後は、本事業で構築したネットワークを活用し、地域の小児医療ネットワークの強化を図る。
<b>周産期医療体制の整備</b>													
	新				30	周産期医療システムの整備	福祉保健局	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を進めるとともに、総合的な周産期医療体制の確立を図る。	NICU（新生児集中治療管理室）病床数 264床（参考） 総合周産期母子医療センター 11所（新規1所） 地域周産期母子医療センター 12所（新規1所）	NICU（新生児集中治療管理室）病床数 282床（参考） 総合周産期母子医療センター 12所（新規1所） 地域周産期母子医療センター 12所	NICU（新生児集中治療管理室）病床数 291床（参考） 総合周産期母子医療センター 13所（新規1所） 地域周産期母子医療センター 11所	NICU（新生児集中治療管理室）病床数 294床（参考） 総合周産期母子医療センター 13所 地域周産期母子医療センター 12所（新規1所）	NICU（新生児集中治療管理室）病床数 315床（参考） 総合周産期母子医療センター 13所 地域周産期母子医療センター 12所
					31	周産期医療施設等整備費補助	福祉保健局	都内の新生児疾患の診断・治療及びリスクの高い妊産婦等の医療的管理を行う周産期施設の整備を行うことにより、地域において出産前後の母体胎児から新生児に至る一貫した医療を提供する。	施設整備（小児）2施設、施設整備（周産期）1施設、GCU施設整備1施設 設備整備（小児）11施設、設備整備（周産期）5施設、GCU設備整備10施設 新生児蘇生法研修用物品3施設	設備整備（小児）10施設、設備整備（周産期）5施設 GCU設備整備6施設 新生児蘇生法研修用物品1施設	施設整備（小児）1施設、施設整備（周産期）1施設 設備整備（小児）12施設、設備整備（周産期）7施設 GCU設備整備6施設 新生児蘇生法研修用物品2施設	施設整備（小児）2施設、施設整備（周産期）1施設 設備整備（小児）10施設、設備整備（周産期）5施設 GCU設備整備11施設、GCU設備整備8施設 新生児蘇生法研修用物品3施設	施設整備（小児）1施設、施設整備（周産期）1施設 設備整備（小児）13施設、設備整備（周産期）7施設 GCU設備整備11施設、新生児蘇生法研修用物品3施設 地域産科施設整備8施設
	新				32	母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置	福祉保健局	救命救急センターと総合周産期母子医療センターの密接な連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」（いわゆる「スパー総合周産期センター」）を指定し、母体が迅速に救命処置を受けられる体制を確保することにより、都民が安心して妊娠・出産できる環境を整備する。	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設
	新				33	周産期搬送コーディネーターの配置	福祉保健局	総合周産期母子医療センターのブロック内では受入困難な事例について、都内全域の搬送調整等を集中して行う周産期搬送コーディネーターを配置することにより、総合周産期母子医療センターにおいて搬送調整業務を行う医師の負担軽減を図るとともに、母体・新生児の迅速な医療の確保を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
					34	周産期医療ネットワークグループの構築	福祉保健局	周産期ネットワークグループを構築し、地域の中で一次、二次、三次それぞれの医療機関が機能に応じた役割分担と連携をすすめる、リスクに応じた医療提供体制を構築する。	周産期医療ネットワークグループの構築を進め、新たに2グループを立ち上げ、計6グループで連携会議を開催した。	周産期医療ネットワークグループの構築を進め、新たに1グループを立ち上げ、計7グループで連携会議を開催した。	周産期医療ネットワークグループの構築を進め、新たに1グループを立ち上げ、計8グループで連携会議を開催した。	周産期医療ネットワークグループの構築を進め、計8グループで連携会議を開催した。	周産期医療ネットワークグループの構築を進め、計8グループで連携会議を開催した。
					35	周産期連携病院の確保	福祉保健局	ミドルリスクの妊産婦に緊急診療を行う「周産期連携病院」を拡充することにより、周産期母子医療センターへの分診・搬送集中を緩和し、妊婦のリスクに応じた体系的な受入体制の確保を図る。	2施設（計10施設）	新規指定 0施設（計10施設）	新規指定 2施設（累計12施設）	新規指定 0施設（累計11施設） 平成25年4月4日に公立昭和病院が地域周産期母子医療センターに認定されたため、1施設減	新規指定 0施設（累計 11施設）
	新				36	多摩新生児連携病院の創設	福祉保健局	区部に比べて周産期センターが少ない多摩地域において、比較的高いリスクの新生児の対応が可能な医療機関を確保することにより、多摩地域の新生児受入体制の強化を図る。	1施設指定（平成22年9月1日運用開始）	新規指定 0施設（計1施設）	新規指定 0施設（累計1施設）	新規指定 1施設（累計 2施設）	新規指定 0施設（累計 1施設） 共済立川病院がNICUを整備したため平成25年度末で多摩新生児連携病院の指定対象外となり、1施設減
	新				37	NICUからの円滑な退院に向けた取組への支援	福祉保健局	在宅移行が望ましいNICUの入院児を対象に、在宅への移行支援及び継続した支援を実施するための取組をモデル的に行うとともに、都全域への取組の拡大に向けて、医療ケアが必要な入院児の円滑な退院に必要な支援体制について検討を行う。	都立墨東病院を中心とした区東部地域における2か年モデル事業を開始し、NICU入院児の親の支援、退院調整等を実施した。また、NICU退院支援体制検討会を1回開催した。	都立墨東病院を中心とした区東部地域における2か年モデル事業の2年目の取組を実施し、NICU入院児の親の支援、退院調整等を実施した。また、NICU退院支援体制検討会を2回開催した。	平成23年度事業終了	平成23年度事業終了	平成23年度事業終了
<b>安心できる医療のための環境整備</b>													
<b>1 病院・医師等の環境整備</b>													

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					38	地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金)	福祉保健局	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、奨学金を貸し、都内の医師確保が必要な地域や診療科等(小児医療、周産期医療、救急医療等)の医師の確保及び質の向上を図る。	【特別貸与】 新規被貸与者 15名(順天堂大学10名、杏林大学5名) 奨学金を受けている学生に対し、引き続き講義や研修を実施した。 平成23年度新規被貸与者について、「東京都地域枠入学試験」において都が関与する面接試験を実施し、被貸与者25名を決定した。 【一般貸与】 新規被貸与者 15名 奨学金を受けている学生に対し、島しょ地域における研修を実施し、小児医療及び周産期医療の分野を希望している6年生を対象に、都内病院で実習を実施した。	【特別貸与】 新規被貸与者 25名(順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 奨学金を受けている学生に対し、引き続き講義や研修を実施した。 平成24年度新規被貸与者についても、引き続き、「東京都地域枠入学試験」において都が関与する面接試験を実施し、被貸与者25名を決定した。 【一般貸与】 新規被貸与者 14名 奨学金を受けている学生に対し、島しょ地域における研修を実施し、地域における医療の現状及び重要性を学ぶ機会を設けた。	【特別貸与】 新規被貸与者 24名(順天堂大学9名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 奨学金を受けている学生に対し、引き続き講義や研修を実施した。 平成25年度新規被貸与者についても、引き続き、「東京都地域枠入学試験」において都が関与する面接試験を実施し、被貸与者25名を決定した。 【一般貸与】 新規被貸与者 16名 奨学金を受けている学生に対し、島しょ地域における研修を実施し、地域における医療の現状及び重要性を学ぶ機会を設けた。	【特別貸与】 新規被貸与者 25名(順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 奨学金を受けている学生に対し、引き続き講義や研修を実施した。 平成26年度新規被貸与者についても、引き続き、「東京都地域枠入学試験」において都が関与する面接試験を実施し、被貸与者25名を決定した。 【一般貸与】 新規被貸与者 9名 奨学金を受けている学生に対し、島しょ地域における研修を実施し、地域における医療の現状及び重要性を学ぶ機会を設けた。	【特別貸与】 新規被貸与者 25名(順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 奨学金を受けている学生に対し、引き続き講義や研修を実施した。 平成27年度新規被貸与者についても、引き続き、「東京都地域枠入学試験」において都が関与する面接試験を実施し、被貸与者25名を決定した。 【一般貸与】 新規被貸与者 6名 奨学金を受けている学生に対し、島しょ地域における研修や講義、説明会等を実施し、地域における医療の現状及び重要性を学ぶ機会を設けた。
					再掲	地域における小児医療研修(*N0.20参照)	福祉保健局						
					再掲	救急専門医等養成事業(小児)(*N0.26参照)	福祉保健局						
					再掲	小児救急医師確保緊急事業(*N0.25参照)	福祉保健局						
					39	産科医等確保支援事業	福祉保健局	地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通して急激に減少する産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	補助実績 104施設	補助実績 102施設	補助実績 105施設	補助実績 107施設	補助実績 103施設
	新				40	新生児医療担当医(新生児科医)確保事業	福祉保健局	NICU入院児を担当する医師に手当を支給することにより、処遇改善を通して新生児担当医の確保を図る。	補助実績 8施設	補助実績 10施設	補助実績 9施設	補助実績 9施設	補助実績 12施設
					41	医師勤務環境改善事業	福祉保健局	病院の実情に応じた、医師の勤務環境を改善する取組、離職した女性医師等の再就職を支援する取組などに係る経費の一部を補助することにより、勤務医の離職防止と定着対策の導入促進を図る。	計28病院に補助を実施 勤務環境改善事業 28病院 再就業支援事業 4病院 院内放課後支援事業 1病院 設備整備事業 2病院	計21病院に補助を実施 勤務環境改善及び再就業支援事業 12病院 チーム医療推進の取組 11病院 (平成23年度に事業を再構築して実施している。)	計17病院に補助を実施 勤務環境改善及び再就業支援事業 10病院 チーム医療推進の取組 10病院	計16病院に補助を実施 勤務環境改善及び再就業支援事業 7病院 チーム医療推進の取組 10病院	計36病院に補助を実施 病院研修及び就労環境改善 16病院 相談窓口の設置 6病院 チーム医療推進の取組 27病院
					42	院内保育室の充実	病院経営本部	保育定員の増員や保育年齢拡大、院内保育室の24時間化を推進する。	8病院(6施設。多摩総合医療センターと神経病院、小児総合医療センターは共同運営)、最大定員150人	8病院(6施設。多摩総合医療センターと神経病院、小児総合医療センターは共同運営)、最大定員156人	8病院(6施設。多摩総合医療センターと神経病院、小児総合医療センターは共同運営)、最大定員156人	8病院(6施設。多摩総合医療センターと神経病院、小児総合医療センターは共同運営)、最大定員156人	8病院(6施設。多摩総合医療センターと神経病院、小児総合医療センターは共同運営)、最大定員162人

## 2 相談支援体制の充実

					43	TOKYO子育て情報サービス	福祉保健局	子育てベビーガイド122項目、子供の事故防止・応急手当ガイド100項目について、インターネット、電話(音声自動応答システム)またはファクシミリ(FAX自動応答システム)で情報提供を実施し、親の疑問や不安の解消を図る。 インターネットは平成26年4月から	音声: 9,214件 ファクシミリ: 1,631件	音声: 7,337件 ファクシミリ: 1,233件	音声: 5,708件 ファクシミリ: 704件	音声: 4,312件 ファクシミリ: 496件 WEB: 5,956件	音声: 2,384件 ファクシミリ: 140件 WEB: 10,308件
					44	東京都子ども医療ガイド	福祉保健局	子供の病気やケガの対処の仕方、病気の基礎知識、子育てのアドバイスなどを、ホームページで情報提供し、子育て経験の少ない親の不安の軽減を図る。	ホームページアクセス件数 66,805件	ホームページアクセス件数 57,975件	ホームページアクセス件数 52,844件	ホームページアクセス件数 92,097件	ホームページアクセス件数 121,605件
					45	東京都医療機関案内サービス「ひまわり」	福祉保健局	休日や夜間に子供が急に熱を出した場合など、その時間に診療している近くの医療機関を電話で案内するサービスや、インターネットにより医療機関のきめ細い情報提供を24時間実施し、都民の多様なニーズに対応している。	案内件数 1,230,285件 ・携帯サイト 161,105件 ・ホームページ 1,046,159件 ・音声自動応答サービス 23,021件	案内件数 1,251,662件 ・携帯サイト 122,181件 ・ホームページ 1,106,445件 ・音声自動応答サービス 23,036件	案内件数 1,269,615件 ・携帯サイト: 80,791件 ・ホームページ: 1,167,375件 ・音声自動応答サービス: 21,449件	案内件数 1,301,114件 ・携帯サイト: 50,960件 ・ホームページ: 1,229,880件 ・音声自動応答サービス: 20,274件	案内件数 1,683,391件 ・携帯サイト: 43,039件 ・ホームページ: 1,620,867件 ・音声自動応答サービス: 19,485件
					再掲	電話相談「母と子の健康相談室」(小児救急相談)(*N0.7参照)	福祉保健局						
					46	子育て家庭のための情報交流コーナーの設置	病院経営本部	小児総合医療センターにおいて、子育て家族同士の交流が図れるファミリールーム・交流コーナーや、子供の病気や医療に関する情報収集ができる情報コーナーを設置し、家族の子育て力を高めていく。	病院開設に合わせて、各病棟フロアにファミリールーム、2階家族支援部門相談室近くに交流コーナーを設置した。また、情報コーナーの運用開始に向け、既存資産を活用した環境整備や、利用方法を検討した。	各病棟のファミリールームの供用を開始した。情報交流コーナーについては、運用開始に向けて小児医療関連書籍・DVD等を購入した。	子どもの病気や医療に関する情報収集ができる情報コーナー「森のライブラリー」を開設した。情報提供の一層の充実を図るため、小児医療関連書籍・DVD等を購入した。	森のライブラリーの充実のため、小児医療関連書籍の購入を行った。利用者の要望に沿って、ライブラリー開館時間を午後までとする曜日を作った。	森のライブラリーの開館時間の拡充を進め、月間開館回数が平成26年4月の16回から、平成27年3月には26回まで増加した。また、利用者数の上昇のため、定期的に「離乳食のすすめ」「治療啓発講座」等の情報提供イベントを実施し、認知拡大に努めた。
					47	入院患者の兄弟姉妹(未就学児)の一時預かり	病院経営本部	小児総合医療センターにおいて、ボランティア等を活用した入院患者の兄弟姉妹の一時預かりサービスを実施し、家族が安心して患者への面会ができるようにする。	小児総合医療センター2階に病室に立ち入ることができない患者の兄弟姉妹を預かる「キッズルーム」を設置し、ボランティアによる運営を開始した。(1日平均利用 3.5人)	小児総合医療センターにおいて、ボランティアを活用しキッズルームを運営した。(1日平均利用 6.4人)	小児総合医療センターにおいて、ボランティアを活用しキッズルームを運営した。(1日平均利用 5.7人)	小児総合医療センターにおいて、ボランティアを活用しキッズルームを運営した。(1日平均利用 5.6人)	小児総合医療センターにおいて、ボランティアを活用しキッズルームを運営した。(1日平均利用 8.5人)
		新			48	不妊治療費助成事業	福祉保健局	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	助成件数 10,992件 (治療1回につき上限額15万円、1年度当たり2回まで、通算5年度まで助成)	助成件数 12,108件 (平成23年度より治療1回につき上限額15万円。初年度は3回、2年度目以降は1年度当たり2回を限度に通算5年度まで、かつ、合計10回まで助成)	助成件数 15,516件 (治療1回につき上限額15万円。初年度は3回、2年度目以降は1年度当たり2回を限度に通算5年度まで、かつ、合計10回まで助成)	助成件数 18,400件 (治療1回につき上限額15万円。初年度は3回、2年度目以降は1年度当たり2回を限度に通算5年度まで、かつ、合計10回まで助成)	助成件数 17,453件 (治療1回につき上限額A20万円/B25万円/C・F7.5万円/D・E15万円。平成25年度までに助成を受けたことがある方:初年度は3回、2年度目以降は1年度当たり2回を限度に通算5年度まで、かつ、合計10回まで助成)平成26年度以降初めてこの制度を利用する方:治療開始時の妻の年齢が39歳まで通算6回、妻の年齢が40歳以上は年度2回(初年度3回)(平成28年3月末まで適用)
					49	各種医療費助成制度(No.167ひとり暮らし高齢者等医療費助成含む)	福祉保健局	「妊娠高血圧症候群等医療費助成」「未熟児養育医療等医療費助成」「小児慢性特定疾病の医療費助成」を行うほか、義務教育就学期までの乳幼児及び児童に医療費助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助することにより、医療費の負担の軽減を図る。	妊娠高血圧症候群等医療費助成(金額) 3,290千円(実人員) 19人 未熟児養育医療費助成(金額) 223,663千円(実人員) 823人 小児慢性特定疾病医療費助成(金額) 1,851,124千円(実人員) 7,974人 乳幼児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,508,634千円(対象者数) 193,454人(助成件数) 3,733,393件 義務教育就学児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 2,355,242千円(対象者数) 211,528人(助成件数) 2,304,085件	妊娠高血圧症候群等医療費助成(金額) 3,860千円(実人員) 16人 未熟児養育医療費助成(金額) 237,378千円(実人員) 717人 小児慢性特定疾病医療費助成(金額) 1,904,638千円(実人員) 7,883人 乳幼児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,579,326千円(対象者数) 199,270人(助成件数) 3,792,823件 義務教育就学児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 2,724,197千円(対象者数) 219,955人(助成件数) 2,644,984件	妊娠高血圧症候群医療費助成(金額) 2,621千円(実人員) 13人 未熟児養育医療費助成(金額) 169,618千円(実人員) 666人 小児慢性特定疾病医療費助成(金額) 1,915,545千円(実人員) 7,663人 乳幼児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,733,728千円(対象者数) 199,664人(助成件数) 3,977,272件 義務教育就学児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 2,934,711千円(対象者数) 231,537人(助成件数) 2,757,435件	妊娠高血圧症候群医療費助成(金額) 2,722千円(実人員) 13人 未熟児養育医療費助成(金額) 120,369千円(実人員) 0人 25年度より市町村に権限委譲 小児慢性特定疾病医療費助成(金額) 2,026,550千円(実人員) 7,637人 乳幼児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,790,919千円(対象者数) 206,088人(助成件数) 4,046,684件 義務教育就学児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,132,136千円(対象者数) 250,706人(助成件数) 2,910,783件	妊娠高血圧症候群医療費助成(金額) 3,037千円(実人員) 13人 未熟児養育医療費助成(金額) 148,513千円(実人員) 2,580人 小児慢性特定疾病医療費助成(金額) 1,908,624千円(実人員) 6,892人 乳幼児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,747,172千円(対象者数) 203,734人(助成件数) 4,011,799件 義務教育就学児医療費助成【市町村部のみ】(金額) 3,339,311千円(対象者数) 252,508人(助成件数) 3,048,324件

## 目標2「仕事と家庭生活との両立の実現」

### (1) 家庭生活との調和が取れた職場づくりの推進

両立支援の取組に対する支援													
					50	事業所内保育施設支援事業	福祉保健局	事業所内保育施設の運営費等の補助により企業の次世代育成に関する取組を支援する。	67事業所の利用(35施設の開設)	86事業所の利用(44施設の開設)	102事業所の利用(55施設の開設)	102事業所の利用(55施設の開設)	102事業所の利用(55施設の開設) + 地域開放型2施設
					51	病院内保育施設の支援	福祉保健局	病院内保育施設の設置を促進し、医療従事者の継続的就労を支援する。	84施設	87施設	96施設	99施設	107施設
					52	東京次世代育成企業支援事業(登録制度)	産業労働局	次世代育成に積極的に取り組む企業等を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、両立支援アドバイザーによる助言・相談を実施する。	とうきょう次世代育成サポート企業登録件数 809社(計2,735社) 両立支援アドバイザー 2人配置	とうきょう次世代育成サポート企業登録件数 510社(計3,245社) 両立支援アドバイザー 2人配置	とうきょう次世代育成サポート企業登録件数 80社(計3,325社) 両立支援アドバイザー 2人配置	とうきょう次世代育成サポート企業登録件数 70社(計3,395社) 両立支援アドバイザー 2人配置	とうきょう次世代育成サポート企業登録件数 124社(計3,519社) 両立支援アドバイザー 2人配置

## 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					53	中小企業両立支援推進助成金	産業労働局	とうきょう次世代育成サポート企業に登録した中小企業に対して両立支援策の導入等に係る経費を助成（両立支援責任者の設置、研修等の意識啓発、社内ルールづくり、育児休業取得者の代替要員等に係る経費等）する。	申請受付件数 < 社内の両立支援の整備等 > ・両立支援推進責任者設置（509件） 両立支援推進責任者への研修（590人） ・社内の意識啓発等（148件） ・社内ルールづくり（216件） < 育児休業取得者の代替社員の雇用等 > ・育児休業応援 49件 ・育児短時間勤務制度利用促進 51件	申請受付件数 < 社内の両立支援の整備等 > ・両立支援推進責任者設置（515件） 両立支援推進責任者への研修（611人） ・社内の意識啓発等（131件） ・社内ルールづくり（199件） < 育児休業取得者の代替社員の雇用等 > ・育児休業応援 42件 ・育児短時間勤務制度利用促進 50件	申請受付件数 < 社内の両立支援の整備等：助成金 > ・社内の意識啓発等（17件） ・社内ルールづくり（54件） 両立支援責任者の設置については、平成23年度で終了。 < 育児休業取得者の代替社員の雇用等：助成金 > ・育児休業応援 71件 ・育児短時間勤務制度利用促進 60件	平成24年度事業終了 （平成25年度からは「中小企業ワークライフバランス実践支援事業」を開始。）	平成24年度事業終了 （平成25年度からは「中小企業ワークライフバランス実践支援事業」を開始。）
					54	いきいき職場推進事業	産業労働局	仕事と生活を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を、有識者（学識経験者、労使団体等）からなる審査会で審査し、都が「東京ワークライフバランス認定企業」として認定する。 また、働き方の見直しについて社会的機運の醸成を図るため、関係機関の協力を得て「ワークライフバランスフェスタ東京」を開催し、認定企業の取組やノウハウを公開するとともに、参加企業等の交流の場を設け、中小企業の雇用環境整備の促進を図る。	東京ワークライフバランス認定企業 4部門10社 ワークライフバランスフェスタ東京2011 平成23年2月2日開催	東京ワークライフバランス認定企業 4部門12社 ワークライフバランスフェスタ東京2012 平成24年2月3日開催	東京ワークライフバランス認定企業 4部門10社 ワークライフバランスフェスタ東京2013 平成25年2月7日開催	東京ワークライフバランス認定企業 4部門12社 ワークライフバランスフェスタ東京2014 平成26年1月29日開催	東京ワークライフバランス認定企業 6部門12社 ワークライフバランスフェスタ東京2015 平成27年1月29日開催
	新				55	働き方の改革「東京モデル」事業	産業労働局	グループ企業や取引先等の働き方も一体で改革する先駆的なプロジェクトを支援し、その取組を「東京モデル」として発信していくことにより、企業におけるワークライフバランスを推進する。	6プロジェクトを選定 先行4プロジェクトの支援・取組内容公表	6プロジェクトの支援・取組内容公表	6プロジェクトの支援・取組内容公表	事業終了	事業終了
						再掲		ワーク・ライフ・バランス推進事業（*N0.60参照）	生活文化局				
						再掲		「東京しごとの日」の設定（*N0.65参照）	産業労働局				
	新				56	子育て・介護支援融資	産業労働局	中小企業従業員の生活の安定に資するため、妊娠・出産から子が20歳に達するまでの就学期間に係る子育て費用（教育費・医療費・保育サービス費など）及び育児・介護休業期間の生活資金を低利で融資する。	融資件数 54件	融資件数 81件	融資件数 112件	融資件数 116件	融資件数 102件
					57	女性再就職支援事業	産業労働局	業務スキルに不安を抱える再就職が困難な層を主な対象として、就職ノウハウセミナー、能力開発セミナー、職場実習などを組み合わせた「女性再就職サポートプログラム」を実施する。また、民間就職支援会社によるカウンセリング、求人情報の提供、職業紹介などにより就職まで一貫したきめ細い総合的な再就職支援を実施する。	女性再就職サポートプログラム 12回 286人 女性再就職支援セミナー 5回 303人 託児室の運営 継続実施 カウンセリング窓口・情報提供コーナー 継続実施	女性再就職サポートプログラム 12回 288人 女性再就職支援セミナー 6回 397人 託児室の運営 継続実施 カウンセリング窓口・情報提供コーナー 継続実施	女性再就職サポートプログラム 12回 269人 女性再就職サポートプログラムフォローアップセミナー 79人 女性再就職支援セミナー 6回 319人 託児室の運営 継続実施 カウンセリング窓口・情報提供コーナー 継続実施	女性再就職サポートプログラム 12回 275人 女性再就職サポートプログラムフォローアップセミナー 255人 女性再就職支援セミナー 6回 230人 託児室の運営 継続実施 カウンセリング窓口・情報提供コーナー 継続実施	新・女性再就職サポートプログラム（拠点型） 12回 274人 新・女性再就職サポートプログラム（拠点型）フォローアップセミナー 180人 新・女性再就職サポートプログラム（地域型） 6回 115人 新・女性再就職サポートプログラム（地域型）職場体験事業 47人 女性再就職支援セミナー 692人 子育て女性向けセミナー 141人 託児室の運営 継続実施 カウンセリング窓口・情報提供コーナー 継続実施 女性再就職支援窓口「女性しごと応援テラス」の運営 平成26年7月設置
					58	育児離職者向け能力開発訓練	産業労働局	自宅で訓練が可能なeラーニング委託訓練を実施する。	受講53人 修了39人 就職3人 就職は、訓練終了後3か月以内の実績	受講85人 修了56人 就職10人 就職は、訓練終了後3か月以内の実績	受講者数75人 修了59人 就職 7人 就職は、訓練終了後3か月以内の実績	受講者数63人 修了39人 就職 8人 就職は、訓練終了後3か月以内の実績	受講者数72人 修了48人 就職11人 就職は、訓練終了後3か月以内の実績
	新				59	保育つき職業訓練	産業労働局	子育て中の求職者に、民間教育訓練機関を活用した保育サービス付きの職業訓練を受ける機会を提供し、能力開発・早期就業を支援する。	訓練実施状況 定員46人 応募38人 入校30人 保育サービス利用実績 定員20人 利用者19人 【参考】 ・オフィスソフトマスター科 定員16人 応募19人 入校16人（うち保育サービス利用10人） ・OA企業会計科 定員30人 応募19人 入校14人（うち保育サービス利用9人）	訓練実施状況 定員32人 応募64人 入校27人 保育サービス利用実績 定員20人 利用者12人 【参考】 ・オフィスソフトマスター科（7月生） 定員16人 応募38人 入校15人（うち保育サービス利用3人） ・オフィスソフトマスター科（10月生） 定員16人 応募26人 入校12人（うち保育サービス利用9人）	訓練実施状況 定員32人、応募36人、入校29人 保育サービス利用実績 定員20人、利用者18人 【参考】 ・オフィスソフトマスター科（7月生） 定員16人、応募16人、入校13人（うち保育サービス利用9人） ・オフィスソフトマスター科（10月生） 定員16人、応募20人、入校16人（うち保育サービス利用9人）	訓練実施状況 定員36人、応募32人、入校22人 保育サービス利用実績 定員20人、利用者20人 【参考】 ・ITキャリアマスター科（7月生） 定員20人、応募21人、入校12人（うち保育サービス利用10人） ・OA会計科（10月生） 定員16人、応募12人、入校10人（うち保育サービス利用10人）	訓練実施状況 定員50人、応募24人、入校19人 保育サービス利用実績 定員20人、利用者15人 【参考】 ・ITキャリアマスター科（7月生） 定員20人、応募21人、入校16人（うち保育サービス利用12人） ・OA会計科（10月生） 定員30人、応募3人、入校3人（うち保育サービス利用3人）
普及啓発の推進													
					60	ワーク・ライフ・バランス推進事業	生活文化局	仕事と生活の調和を進める方策を具体的に示す実践プログラムを普及するとともにプログラムを活用した企業の取組を広く紹介し、ワーク・ライフ・バランスを推進する。	ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの配付・活用 Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営 企業との意見交換会の開催 3回（延べ38社・団体）	ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの配付・活用 Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営	ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの改定 Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営	ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの普及 Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」のバージョンアップ及び運営	ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの普及 Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営 子供が生まれる前から夫婦が共にワーク・ライフ・バランスを考えるための啓発冊子作成・配布 大学生に向けたキャリアデザインコンテンツの作成
					61	東京ウィメンズプラザ普及啓発事業	生活文化局	男女平等参画の取組を促進するため、企業・学校・地域等でリーダーとして活躍する人材を養成する講座や都民の意識、関心を高めるための講座の開催をはじめ、男女平等参画の促進に寄与する都民の自主的な活動への支援を行う。	相談員養成講座 6回 配偶者暴力防止講演会 1回 男女平等推進担当職員研修 3回 職務関係者研修 7回	相談員養成講座 6回 配偶者暴力防止講演会 1回 男女平等推進担当職員研修 3回 職務関係者研修 7回	相談員養成講座 6回 配偶者暴力防止講演会 1回 男女平等推進担当職員研修 3回 職務関係者研修 7回	相談員養成講座 6回 配偶者暴力防止講演会 1回 男女平等推進担当職員研修 3回 職務関係者研修 7回	相談員養成講座 7回 配偶者暴力防止講演会 2回 男女平等推進担当職員研修 3回 職務関係者研修 7回
					62	事業者団体との連絡会	生活文化局	事業者団体との共催により、シンポジウム等を開催し、男女平等参画施策の普及啓発を行う。	東京経営者協会との共催シンポジウム 「働き方の多様化で企業力アップ！」の開催 日時：平成22年10月22日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：158名	東京経営者協会との共催シンポジウム 「女性の活躍促進で企業をパワーアップ」の開催 日時：平成23年10月28日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：100名	東京経営者協会との共催シンポジウム 「働き方の意識をチェンジ！企業も個人もステップアップ」の開催 日時：平成24年11月9日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：131名 東京都生活協同組合連合会との共催シンポジウム 「笑顔で暮らすために～仕事と子育て・介護の調和を考える～」の開催 日時：平成24年6月27日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：106名	東京経営者協会との共催シンポジウム 「ワーク・ライフ・バランス推進で働きよう！仕事と介護の両立」の開催 日時：平成25年11月8日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：169名	東京経営者協会との共催シンポジウム 「ワーク・ライフ・バランス推進で働きよう！仕事と介護の両立」の開催 日時：平成26年11月7日 会場：東京ウィメンズプラザ 参加者：116名
					63	男女平等参画を進める会	生活文化局	男女平等参画施策を総合的に推進するため、事業者団体、教育関係団体、PTA、NPO等、32団体の代表者が参加し、男女平等参画のための東京都行動計画に掲げる都の施策や各団体の取組について、情報及び意見の交換を行い、連携・協力の促進を図る。	第1回総会（平成22年7月30日） ・男女平等参画のための東京都行動計画の取組状況について ・育児・介護休業法の改正による男女平等参画への影響についての意見交換 第2回総会（平成23年3月7日） ・東京都の平成22年度の男女平等参画施策の取組状況について ・講演「男性の育児参画の必要性～育児取得ババの体験談と企業における取組について～」	第1回総会（平成23年7月26日） ・男女平等参画のための東京都行動計画の改定について 第2回総会（平成23年11月11日） ・「男女平等参画のための東京都行動計画の改定に当たった基本的な考え方」の中間まとめについて	第1回総会（平成24年7月31日） ・男女平等のための東京都行動計画やワーク・ライフ・バランス推進に向けた東京都の取り組み等について報告 ・都と団体の平成23年度行動計画の取組状況及び平成24年度の取組予定について ・国の動向について 第2回総会（平成25年2月6日） ・ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの改定について説明、意見交換・質疑 ・今年度の各団体の取組状況について ・ダイバーシティについて	第1回総会（平成25年7月30日） ・都と団体の平成24年度行動計画の取組状況及び平成25年度の取組予定について ・国の動向について 第2回総会（平成26年3月27日） ・平成25年度の生活文化局の男女平等参画施策について ・女性活躍推進の取組について	第1回総会（平成26年8月1日） ・平成25年度取組実績及び平成26年度取組予定内容の報告について 第2回総会（平成27年3月30日） ・平成27年度の実施事業について
					64	子育て応援とうきょう会議の運営	福祉保健局	東京を「子育てしやすい活力ある都市」として発展させるため、子育て応援とうきょう会議は、様々な団体とのパートナーシップのもと、3つのアプローチで「社会全体で子育てを応援する」取組や仕事と子育て等の両立を可能にする「働き方の見直し」につながる取組を推進している。 「社会全体で子育てを応援する、気運を高める国・自治体等の行政機関、企業やNPO等、多様な主体と連携し、「子育て支援」や「働き方の見直し」につながる取組を推進し、「社会全体で子育てを応援する」気運を高めます。東京のポテンシャルを活かした「協働」を促進 東京のポテンシャルである、ヒト・モノ・情報の集積と各地域のネットワークを活かし、「子育て支援」「働き方の見直し」の取組のベースとなる「協働」を促進します。 「東京の子育て」に役立つ情報を発信 子育て応援とうきょう会議の構成団体や協働会員等	< 事業実績 > 子育て応援とうきょう会議全体会議の開催（1回）及び実行委員会の開催（1回） 「子供未来とうきょうメッセージ2010」の開催 NPO等のネットワーク形成事業 ベビーカーキャンペーン 第3弾 協働会員の募集 など	< 事業実績 > 子育て応援とうきょう会議全体会議の開催（1回）及び実行委員会の開催（3回） 「子供未来とうきょうメッセージ2011」の開催 NPO等のネットワーク形成事業 ベビーカーキャンペーン 第4弾 協働会員の募集 など 「東京しごとの日」におけるトークショーの開催 など	< 事業実績 > 子育て応援とうきょう会議全体会議の開催（1回）及び実行委員会の開催（3回） 「子供未来とうきょうメッセージ2013」の開催 ベビーカーキャンペーン 第5弾 協働会員の100倍増プロジェクト、交流会・勉強会等の開催（24年度未登録団体数 166団体） 企業・NPO・自治体の協働促進のための調査研究 など	< 事業実績 > 子育て応援とうきょう会議全体会議の開催（1回）及び実行委員会の開催（1回） 「子供未来とうきょうメッセージ2014」の開催 協働会員の100倍増プロジェクト、交流会・勉強会等の開催（25年度未登録団体数 302団体） ベビーカーキャンペーン 第6弾	< 事業実績 > 子育て応援とうきょう会議の開催（1回）及び実行委員会の開催（2回） 「子供未来とうきょうメッセージ」の開催 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関するキャンペーンの実施 第7弾 幼稚園・保育園職員合同研修（最終回）の実施 協働会員の募集、交流会・勉強会等の開催（26年度未登録団体数 379団体） 新たな次世代育成支援プロジェクト モデル事業「とうきょうOSEKKAIAフェ」（全20回） など

「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
		新			65	「東京しごとの日」の設定	産業労働局	「東京しごとの日」を設定し、社会全体でワークライフバランスを推進する機運を醸成する。	8月6日を「東京しごとの日」と設定し、以下の取組を実施。普及啓発イベント（都民広場及び都民ホールでセミナーやイベントを実施）約5,000人参加 ファミリーデー 企業等51社が実施（このほか、都庁でも実施）	8月5日を「東京しごとの日」と設定し、以下の取組を実施。普及啓発イベント（都庁舎及び東京国際フォーラムでセミナーやイベントを実施）6,000人参加 ファミリーデー 企業等88社が実施（このほか、都庁でも実施）	8月3日を「東京しごとの日」と設定し、以下の取組を実施。普及啓発イベント（都庁舎及び有楽町駅前広場でセミナーやイベントを実施）7,000人参加 ファミリーデー 企業等99社が実施（このほか、都庁でも実施）	事業終了	事業終了
					66	普及啓発セミナーの実施	産業労働局	企業の雇用環境整備を促進するため、男女労働者や事業主、都民を対象に、雇用機会均等法や育児介護休業法等の労働法、労働問題に関する基礎知識の普及を図る。また、事業主や人事労務担当者等を対象とし、企業における女性の能力活用や仕事と家庭の両立支援策についてのセミナーを実施する。	セミナー 98回 受講者 10,666人	セミナー 98回 受講者 10,740人	セミナー 98回 受講者 10,630人	セミナー 99回 受講者 10,964人	セミナー100回 受講者10,400人
					67	普及啓発資料の発行	産業労働局	労働問題についての正しい理解を促進するため、男女雇用平等や両立支援、パートタイム労働等に関する普及啓発資料を発行する。	計48,000部発行 ・働く女性と労働法 8,000部 ・雇用平等ガイドブック（働きながら出産・育児・介護）15,000部 ・パートタイム労働ガイドブック 23,000部 ・ポジティブアクション実践プログラム 2,000部	計48,000部発行 ・働く女性と労働法8,000部 ・雇用平等ガイドブック（男女雇用機会均等法のポイント）15,000部 ・パートタイム労働ガイドブック 23,000部 ・ポジティブアクション実践プログラム 2,000部	計48,000部発行 ・働く女性と労働法 8,000部 ・雇用平等ハンドブック（職場におけるハラスメント防止ハンドブック）15,000部 ・パートタイム労働ガイドブック 23,000部 ・ポジティブアクション実践プログラム 2,000部	計48,000部 ・働く女性と労働法 8,000部 ・雇用平等ハンドブック（働きながら出産・育児・介護）15,000部 ・パートタイム労働ガイドブック 23,000部 ・ポジティブアクション実践プログラム 2,000部	計52,000部 ・働く女性と労働法 8,000部 ・雇用平等ハンドブック（次世代育成支援策推進法のポイント）15,000部 ・パートタイム労働ガイドブック 23,000部 ・ポジティブアクション実践プログラム 6,000部
					68	男女雇用平等参画状況調査	産業労働局	雇用環境の整備に当たっての課題を把握するため、企業における男女雇用平等の進展状況等の調査を実施する。調査結果に基づき、男女雇用平等について啓発を行う。	【テーマ】 「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」 【調査項目】 （事業所調査） 育児休業取得率 男性の育児参加への考え方（従業員調査） 育児休業取得希望者 両立支援策を推進するために必要なこと 等	【テーマ】 「均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」 【調査項目】 （事業所調査） 育児休業取得率 育児休業取得者への対応等（従業員調査） 育児休業取得希望者 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと 等	【テーマ】 「仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」 【調査項目】 （事業所調査） 従業員の育児休業取得とその後の働き方 介護状況の把握について 等（従業員調査） 育児休業取得の有無 介護休業取得の有無 女性の活躍推進に関する事項 等	【テーマ】 「女性の活躍推進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」 【調査項目】 （事業所調査） 男女雇用管理に関する取組 育児・介護休業法等に関する事項 ポジティブアクションについて 等（従業員調査） 雇用管理の概況について 介護休業取得の有無 女性の活躍推進に関する事項 等	【テーマ】 「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」 【調査項目】 （事業所調査） 従業員の雇用管理に関する取組 職場のハラスメントへの取組等（従業員調査） 職場の雇用管理の状況について 職場のハラスメントへの取組等

(2) 都市型保育サービスの充実

待機児童対策・保育サービスの拡充													
					69	通常保育事業（認可保育所・認証保育所・認定こども園・家庭的保育事業など）	福祉保健局	待機児童の解消はもちろんのこと、都民の多様な保育ニーズに応えるため、区市町村が認可保育所、認証保育所、認定こども園、家庭福祉員などのサービスを組み合わせる保育サービスの供給体制の整備を支援していく。 認可保育所 児童福祉法に定める保育に欠ける就学前児童のための保育施設 認証保育所 東京の保育ニーズに対応するため、大都市の特性に着目した都独自の基準により設置・運営する保育施設 認定こども園 就学前の子供を、保護者の就労の有無に関わらず受け入れ、幼児教育と保育の一体的提供と地域における子育て支援を行う施設 家庭的保育事業 保育士などの資格を持つ保育経験者で、区市町村長が認定する者が、自宅等で提供する少人数の乳幼児（0～2歳児）保育	保育サービスの利用児童数 202,422人 （平成23年4月1日現在）	保育サービスの利用児童数 212,641人 （平成24年4月1日現在）	保育サービスの利用児童数 223,334人 （平成25年4月1日現在）	保育サービスの利用児童数 234,911人 （平成26年4月1日現在）	保育サービスの利用児童数 247,513人 （平成27年4月1日現在）
一部	一部	新			70	<保育サービスの拡充>認可保育所の設置促進	福祉保健局	マンション等併設型保育所設置促進事業 賃借物件の内装工事費等を補助することで、小規模施設や分園の設置を促進する。 多様な主体による保育所緊急整備事業 株式会社やNPO法人等の多様な主体による保育所整備に對して補助することで、認可保育所の設置等を促進する。 所有地を活用した認可保育所の設置促進 所有地を減額貸付することにより、認可保育所の設置促進や老朽化した施設の建替えを支援する。 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 定期借地権設定時に必要な一時金を補助することで、認可保育所の設置を促進する。 借地を活用した認可保育所設置支援事業 国有地や民有地を借り受け保育所を新たに整備する場合の土地借料を補助することで、認可保育所の設置を促進する。 認可保育所サービス向上支援事業 入所定員の増、年齢別定員の見直し、零歳児保育の実施等、サービスの向上に必要な施設改修経費を補助し、保育所待機児童の解消を図る。	認可保育所施設数・定員数 （H22.4.1現在）（H23.4.1現在） 1,740か所 1,800か所 1,800か所 1,855か所 181,384人 186,698人 増加施設数 60か所 増加定員数 7,852人 マンション等併設型保育所設置促進事業 改修費37件、賃借料48件 2,162人増（認可保育所定員7,852人増の内数） 所有地を活用した認可保育所の設置促進 事業者公募 1件 候補地の情報を随時区市町村に紹介 認可保育所サービス向上支援事業 2件、103人増（認可保育所定員7,852人増の内数） 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 0件	認可保育所施設数・定員数 （H23.4.1現在）（H24.4.1現在） 1,770人増（認可保育所定員5,314人増の内数） 1,858人増（認可保育所定員7,059人増の内数） 所有地を活用した認可保育所の設置促進 事業者公募 2件 候補地の情報を随時区市町村に紹介 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 2件	認可保育所施設数・定員数 （H24.4.1現在）（H25.4.1現在） 1,866人増 1,937,757人 増加施設数 60か所 増加定員数 7,059人 マンション等併設型保育所設置促進事業 改修費28件、賃借料47件 1,658人増（認可保育所定員9,413人増の内数） 所有地を活用した認可保育所の設置促進 事業者公募 1件 候補地の情報を随時区市町村に紹介 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 2件	認可保育所施設数・定員数 （H25.4.1現在）（H26.4.1現在） 1,915か所 2,019か所 193,757人 203,170人 増加施設数 104か所 増加定員数 9,413人 マンション等併設型保育所設置促進事業 改修費83件、賃借料111件 5,202人増（認可保育所定員13,529人増の内数） 所有地を活用した認可保育所の設置促進 事業者公募 3件 候補地の情報を随時区市町村に紹介 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 4件	認可保育所施設数・定員数 （H26.4.1現在）（H27.4.1現在） 2,019か所 2,184か所 203,170人 216,699人 増加施設数 165か所 増加定員数 13,529人 賃借物件による保育所整備事業 改修費115件、賃借料182件 7,484人増（認可保育所定員13,529人増の内数） 多様な主体による保育所緊急整備事業 7件 217人増（認可保育所定員13,529人増の内数） 所有地を活用した認可保育所の設置促進 事業者公募 1件 候補地の情報を随時区市町村に紹介 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業 3件 借地を活用した認可保育所設置支援事業 2件
		一部	新		71	<保育サービスの拡充>認証保育所の設置促進	福祉保健局	大都市特性に合わせた独自の基準を持つ認証保育所の設置を促進する。 運営費補助単価の見直し 単価区分を10人単位に細分化し、最も高い補助単価の適用区分を定員40人までに広げること、定員拡大を促進する。 認証保育所等開設資金無利子融資事業 認証保育所等新規開設する民間事業者に対して開設準備に係る経費の一部を無利子で貸付を行う。 開設準備経費補助の要件緩和 「駅前徒歩5分以内」の補助要件を緩和することにより、区市町村の必要に応じた整備を可能とし、さらなる設置促進を図る。	認証保育所施設数・定員数 （H22.4.1現在）（H23.4.1現在） 528か所 598か所 17,307人 19,988人 増加施設数 70か所 増加定員数 2,681人 認証保育所等開設資金無利子融資事業 貸付実績 10件（累計）	認証保育所施設数・定員数 （H23.4.1現在）（H24.4.1現在） 598か所 652か所 19,988人 22,036人 増加施設数 54か所 増加定員数 2,048人	認証保育所施設数・定員数 （H24.4.1現在）（H25.4.1現在） 652か所 694か所 22,036人 23,519人 増加施設数 42施設 増加定員数 1,483人	認証保育所施設数・定員数 （H25.4.1現在）（H26.4.1現在） 694か所 719か所 23,519人 24,527人 増加施設数 25施設 増加定員数 1,008人	認証保育所施設数・定員数 （H26.4.1現在）（H27.4.1現在） 719か所 700か所 24,527人 23,912人
					72	<保育サービスの拡充>認定こども園の設置促進	福祉保健局 生活文化局 教育庁	国の補助等の対象外である認定こども園の事業に対し、都独自の補助とともに、設置促進の取組を行う区市町村を支援する。 うち幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子と幼稚園型の保育に欠ける子（ただし、認証保育所の定員は除く）の合計定員数 （H22.4.1現在）（H23.4.1現在） 36か所 46か所 1,836人 2,453人 増加施設数 10か所 増加定員 617人	認定こども園施設数・定員数 （H22.4.1現在）（H23.4.1現在） 51か所 65か所 15,360人 17,155人 増加施設数 9か所 増加定員数 1,795人 うち幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子と幼稚園型の保育に欠ける子（ただし、認証保育所の定員は除く）の合計定員数 （H23.4.1現在）（H24.4.1現在） 46か所 50か所 2,453人 2,786人 増加施設数 4か所 増加定員 333人	認定こども園施設数・定員数 （H24.4.1現在）（H25.4.1現在） 74施設 91施設 17,155人 20,271人 増加施設数 16か所 増加定員数 1,795人 うち幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子と幼稚園型の保育に欠ける子（ただし、認証保育所の定員は除く）の合計定員数 （H24.4.1現在）（H25.4.1現在） 50か所 52か所 2,786人 3,312人 増加施設数 2か所 増加定員 526人	認定こども園施設数・定員数 （H25.4.1現在）（H26.4.1現在） 91施設 103施設 20,271人 22,825人 増加施設数 2か所 増加定員数 2,554人 うち幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子と幼稚園型の保育に欠ける子（ただし、認証保育所の定員は除く）の合計定員数 （H26.4.1現在）（H27.4.1現在） 52か所 61か所 3,312人 3,607人 増加施設数 9か所 増加定員 295人	認定こども園施設数・定員数 （H26.4.1現在）（H27.4.1現在） 103施設 93施設 22,825人 17,808人 減少施設数 10か所 減少定員数 5,017人 うち幼保連携型の保育を必要とする子どもの定員数 （H27.4.1現在） 17か所 1,598人 幼保連携型は、平成27年度から単一の施設種別に変更している。 うち幼稚園型の保育を必要とする子ども（ただし、認証保育所の定員は除く。）の定員数 （H27.4.1現在） 34か所 2,162人	
		新			73	<保育サービスの拡充>家庭的保育事業の拡充	福祉保健局	家庭的保育者（家庭福祉員）の休暇時に代替保育を行う仕組みの運営に係る経費を支援するとともに、補助員雇用に対する補助や複数の家庭的保育者（家庭福祉員）が同一建物内で保育を行うモデル事業を実施する。	定員296人増 2,159人（H22.4.1現在） 2,455人（H23.4.1現在）	定員168人増 2,455人（H23.4.1現在） 2,623人（H24.4.1現在）	定員143人増 2,623人（H24.4.1現在） 2,766人（H25.4.1現在）	定員350人増 2,766人（H25.4.1現在） 3,116人（H26.4.1現在）	定員 557人減 3,116人（H26.4.1現在） 2,559人（H27.4.1現在）（速報値） 制度変更により、家庭的保育事業と異なる類型で事業実施するものがあるため、定員減となる。
					74	待機児童解消区市町村支援事業	福祉保健局	待機児童解消に向けた区市町村の取組を柔軟に支援する補助制度により定員拡充につながる取組を支援する。	40区市町（22区16市2町） 決算額：4,595,585千円	35区市（21区14市） 決算額：2,276,214千円	34区市（22区12市） 決算額：2,426,093千円	36区市（23区13市） 決算額：4,933,558千円	36区市（23区13市） 決算額：7,781,509千円
		新			75	定期利用保育事業 パートタイム労働者等向け保育サービスの拡充	福祉保健局	認可保育所に加え、認証保育所や家庭的保育事業等を活用し、パートタイム労働者等にも利用しやすい都独自の定期利用保育事業を創設する。	年間延べ利用児童数 14,762人 定期利用保育事業 4,440人 特定保育事業 10,322人	年間延べ利用児童数 73,742人 定期利用保育事業 63,270人 特定保育事業 10,472人	年間延べ利用児童数：161,405人 定期利用保育事業 151,546人 特定保育事業 9,859人	年間延べ利用児童数：210,277人 定期利用保育事業 201,360人 特定保育事業 8,917人	年間延べ利用児童数：223,893人 定期利用保育事業 211,780人 特定保育事業 12,113人

## 「次世代育成支援東京都市行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
					76	子供家庭支援区市町村包括補助事業（先駆的事業・選択事業・一般事業）	福祉保健局	区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を目的とする事業を支援することにより、都における福祉保健施策総体の向上を図る。	59区市町村（23区26市5町5村） （交付決定額） 先駆的事業 5件 9,248千円 選択事業（サービスの充実） 488件 1,553,820千円 選択事業（基盤の整備） 607件 1,791,785千円 一般事業 115件 586,856千円 合計 1,115件 3,941,709千円	59区市町村（23区26市5町5村） （交付決定額） 先駆的事業 75件 188,929千円 選択事業（サービスの充実） 630件 1,464,977千円 選択事業（基盤の整備） 495件 1,726,292千円 一般事業 112件 531,690千円 合計 1,212件 3,911,888千円	60区市町村（23区26市5町6村） （交付決定額） 先駆的事業：33件、165,385千円 選択事業（サービスの充実）：547件、1,622,375千円 選択事業（基盤の整備）：477件、1,853,026千円 一般事業：106件、489,266千円 合計 1,163件 4,130,052千円	60区市町村（23区26市5町6村） （交付決定額） 先駆的事業：33件、172,384千円 選択事業（サービスの充実）：529件、1,356,947千円 選択事業（基盤の整備）：426件、1,434,780千円 一般事業：101件、484,833千円 合計 1,089件 3,448,944千円	60区市町村（23区26市5町6村） （交付決定額） 先駆的事業：3件、24,843千円 選択事業（サービスの充実）：572件、1,376,927千円 選択事業（基盤の整備）：448件、1,458,262千円 一般事業：102件、483,360千円 合計 1,125件 3,343,392千円	
ニーズに応じた様々な保育サービスの提供														
					再掲	定期利用保育事業（*NO.75参照） パートタイム労働者等向け保育サービスの拡充	福祉保健局							
					77	夜間保育事業	福祉保健局	保護者の就労等の事情により、夜間（おおよそ午後10時まで）のニーズに対応するため、夜間保育に取り組む区市町村を支援する。	58か所 延長保育事業（午後10時までの開所） 33か所 夜間保育所 2か所 トワイライトステイ事業 23か所	59か所 延長保育事業（午後10時までの開所） 33か所 夜間保育所 2か所 トワイライトステイ事業 24か所	61か所 延長保育事業（午後10時までの開所） 34か所 夜間保育所 3か所 トワイライトステイ事業 24か所	61か所 延長保育事業（午後10時までの開所） 33か所 夜間保育所 3か所 トワイライトステイ事業 25か所	65か所 延長保育事業（午後10時までの開所） 35か所 夜間保育所 3か所 トワイライトステイ事業 27か所	
					78	延長保育事業	福祉保健局	保護者の就労の多様化、長い通勤時間等に伴う保育ニーズに対応するため、11時間の開所時間の前後において延長保育を行う区市町村を支援し、延長保育の充実を図る。	延長保育実施率：83.2% （うち2時間以上延長：20.2%） *島しょ部を除く	延長保育実施率：85.4% （うち2時間以上延長：18.7%） *島しょ部を除く	延長保育実施率：87% （うち2時間以上延長：24%） *島しょ部を除く	延長保育実施率：88% （うち2時間以上延長：20%） *島しょ部を除く	延長保育実施率：90% （うち2時間以上延長：27%） *島しょ部を除く	
					79	休日保育事業	福祉保健局	保護者の就労形態が多様化している中で、日曜日、国民の祝日等（以下「休日等」という。）においても保育に欠ける児童に対する保育の実施が求められているため、休日等に保育所等で児童を保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	58か所	57か所	62か所	63か所	62か所	
					80	病児・病後児保育事業の充実	福祉保健局	病気の回復期等において、集団保育が困難な保育所在籍児童等を、保護者の勤務の都合等により家庭で育児ができない場合に保育所や病院等の専用スペース等において一時的に預かり保育を行う区市町村を支援し、病後児保育を充実する。 病児・病後児ケア相談支援事業により、質的向上を推進する。 <包括補助> 病児対応型施設を核に、施設の利用や保育スタッフの派遣、看護師の巡回等をコーディネートして症状に応じた最適なサービスを提供する病児・病後児保育のネットワークの構築を支援する。 <包括補助>	103か所	109か所	117か所	119か所	126か所	
					再掲	事業所内保育施設支援事業（*NO.50参照）	福祉保健局							
					再掲	病院内保育施設の支援（*NO.51参照）	福祉保健局							
	新				81	学童クラブ運営費補助事業	福祉保健局	就業などにより、保護者が昼間いない小学生の健全な育成を図るために、区市町村が実施する、又は区市町村が運営費を補助する、学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）の供給体制の整備を支援していく。 都型学童クラブ事業においては、開所時間の延長や保育士等有資格者の配置を基本とし、学童クラブのサービス向上をはかる。	登録児童数 84,627人（平成23年5月1日現在）	登録児童数 84,992人（平成24年5月1日現在）	登録児童数 86,835人（平成25年5月1日現在）	登録児童数 89,327人（平成26年5月1日現在）	登録児童数 98,216人（平成27年5月1日現在）	
					82	学童クラブの設置促進	福祉保健局	既存施設を活用して、学童クラブ事業のための改修を行う事業者に対する補助、施設を新規に設置して、学童クラブ事業を行う事業者に対する補助を実施することで、設置を促進する。	1,701か所（平成23年5月1日現在） 余裕教室等を活用した学童クラブの整備 41か所	1,717か所（平成24年5月1日現在） 余裕教室等を活用した学童クラブの整備 51か所	1,737か所（平成25年5月1日現在） 余裕教室等を活用した学童クラブの整備 23か所	1,748か所（平成26年5月1日現在） 余裕教室等を活用した学童クラブの整備 68か所	1,777か所（平成27年5月1日現在） 余裕教室等を活用した学童クラブの整備 77か所	
					再掲	子供家庭支援区市町村包括補助事業（*NO.76参照）	福祉保健局							
					再掲	子育て支援のための拠点施設整備事業（*NO.18参照）	福祉保健局							
保育サービスの質の向上														
					83	認証保育所等運営指導・研修事業	福祉保健局	認証保育所の質の確保・向上を図るため、新設の事業者等に対して、保育士等の専門職を活用した運営指導を行う。また、認証保育所施設長研修、家庭福祉員研修等を実施し、保育の質の向上を図る。	運営指導 68か所 研修事業 研修修了者 ・施設長研修 257名 ・中堅研修 312名	運営指導 69か所 研修事業 研修修了者 ・施設長研修 209名 ・中堅研修 324名	運営指導 54か所 研修事業 研修修了者 ・施設長研修 185名 ・中堅研修 352名	運営指導：50か所 研修事業 研修修了者 ・施設長研修 183名 ・中堅研修 348名	運営指導：31か所 研修事業 研修修了者 ・施設長研修 142名 ・中堅研修 309名	
					84	保育人材確保事業	福祉保健局	保育サービス拡充の着実な推進を図るため、保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を推進し、子供を安心して育てることができる体制整備を図ることを目的とする。  保育士就職支援研修、就職相談会 保育サービスを支える人材を確保するため、保育士OB等有資格者を対象とした保育現場の最新情報に関する研修と求人求職情報等の提供を一体的・効果的に実施する。 就職支援セミナー（座学）、現場実習 保育所勤務未経験者やブランクの長い保育士有資格者を対象に、就職に必要な知識を習得するために必要な講座を開講するとともに、現場実習を実施する。 保育人材コーディネーターの配置による再就職支援等 採用面接状況の把握、求職者ニーズにあった就職先の対案、就職後のアフターフォローを行うとともに、求職者、雇業者双方のニーズ調整等を行う。	年5回実施（立川市・板橋区・府中市・江東区・新宿区） 研修等参加者数 682名 コーディネーター 2名配置	年6回実施（武蔵野市、大田区、町田市、練馬区、八王子市、足立区） 研修等参加者数 479名 コーディネーター 3名配置 保育士就職支援セミナー（10回） 参加者数 172名	年6回実施（中野区、足立区、町田市、立川市、板橋区、狛江市） 研修等参加者数 594名 コーディネーター 3名配置 保育士就職支援セミナー（10回） 参加者数 194名	就職支援研修・相談会 年6回実施（墨田区、大田区、世田谷区、府中市、八王子市、北区） 参加者数 708名 / うち就職決定者100名 コーディネーター 3名配置（常勤1、嘱託1、非常勤1） 保育士就職支援セミナー（10回） 参加者数 270名	就職支援研修・相談会 年6回実施（大田区、中野区、立川市、足立区、調布市、八王子市） 参加者数 459名 / うち就職決定者64名 コーディネーター 4名配置（常勤1、嘱託1、非常勤2） 保育士就職支援セミナー（10回） 参加者数 311名	

### 目標3 次代を担う子供達がたくましく成長し、自立する基盤づくり

（1）子供の生きる力をはくむ環境の整備														
					85	子供向け舞台芸術参加・体験プログラム	生活文化局	子供達が舞台芸術に親しみ、また芸術家と直接ふれあうことにより芸術による創造の喜びを理解し、文化を生み出す心を育むため、子供向け舞台芸術参加・体験プログラムを実施する。	オーケストラ メイン公演は日本大震災のため中止（3月） アウトリーチ 延べ113回、1,100人 児童演劇 メイン公演・ワークショップ（1月、2月、3月）4,927人 アウトリーチ 延べ70回 4,262人 伝統芸能 メイン公演・ワークショップ（3月）760人 アウトリーチ 延べ5回 64人	オーケストラ メイン公演・ワークショップ（3月）2,099人 アウトリーチ 延べ18回 2,723人 児童演劇 メイン公演・ワークショップ（1月、2月、3月）5,325人 アウトリーチ 延べ71回 5,051人 伝統芸能 メイン公演・ワークショップ（3月）250人 アウトリーチ 延べ4回 58人	オーケストラ メイン公演・ワークショップ（3月）1,807人 アウトリーチ 延べ20回 3,167人 児童演劇 メイン公演・ワークショップ（1月、2月、3月）5,901人 アウトリーチ 延べ72回 5,676人 伝統芸能 メイン公演・ワークショップ（11月、3月）812人 アウトリーチ 延べ4回 145人	オーケストラ メイン公演・ワークショップ（3月）2,100人 アウトリーチ 延べ19回 2,310人 児童演劇 メイン公演・ワークショップ（2月、3月）5,066人 アウトリーチ 延べ77回 5,720人 伝統芸能 メイン公演・ワークショップ（3月）405人 アウトリーチ 延べ1回 231人	オーケストラ メイン公演・ワークショップ（3月）3,460人 アウトリーチ 延べ14回 2,548人 児童演劇 メイン公演・ワークショップ（2月、3月）4,686人 アウトリーチ 延べ80回 5,945人 伝統芸能 メイン公演・ワークショップ（2月）667人 アウトリーチ 延べ1回 252人	
					86	芸術文化を通じた子供の育成	生活文化局	子供達が、現代芸術や本物の伝統芸能等に触れるほか、様々な分野のアーティストなど専門家とともに作品を製作・発表する機会を提供する。	ワークショップ参加者数 1,086人 鑑賞者数等 4,493人	ワークショップ参加者数 1,344人 鑑賞者数等 1,555人	ワークショップ参加者数 1,277人 鑑賞者数等 7,869人	ワークショップ参加者数 1,105人 鑑賞者数等 9,459人	ワークショップ参加者数 1,062人 鑑賞者数等 15,049人	
					87	「日本の伝統・文化理解教育推進事業」の実施	教育庁	郷土や国に対する愛着や誇りをもち、国際社会で信頼される日本人を育てる教育の充実を図るため、次の取組を推進する。  平成19年度から都立高校について、都独自の教科・科目「日本の伝統・文化」を設定 都立学校の学校設定教科・科目「日本の伝統・文化」開設校の支援及び拡大 小・中学校の指導資料の作成及びモデル地域による教材等の開発 指導者養成研修の実施 日本の伝統・文化理解教育実践発表会の開催	学校設定教科・科目「日本の伝統・文化」を開設する都立学校10校を「世界に発信する日本の伝統・文化理解教育推進校」に指定した。 6モデル地域（区市）から小・中学校の実践事例を収集し、「小・中学校「日本の伝統・文化」指導書」を作成し、公立小・中学校へ配布した。	学校設定教科・科目「日本の伝統・文化」を開設する都立学校10校を「世界に発信する日本の伝統・文化理解教育推進校」に指定し、日本の伝統・文化を紹介するなど、外国人との交流の機会を通じて、生徒が日本の伝統・文化について理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚と誇りを育む教育を推進した。 『小・中学校「日本の伝統・文化」指導書』の活用等を通して、全公立小・中学校において日本の伝統・文化理解教育の推進を図った。また、特長のある継続的取組等の紹介や各市区町村の取組状況について交流を行う連絡協議会を開催した。	「日本の伝統文化及び国際理解シンポジウム」を実施し、事例発表や留学生等とのパネルディスカッション及び有識者の講演等を行うことで、各学校における日本の伝統・文化及び国際理解教育の充実を図った。	各市区町村立学校における特色ある取組について、全区市町村教育委員会と情報を共有し、各学校の取組の充実を図った。都立学校に対して、「日本の伝統・文化」に関する授業における外部講師の報酬費を2.9割に対して配付し、生徒の体験的な学びを充実させた。	各市区町村立学校及び都立学校の特色ある取組を全区市町村教育委員会及び各学校経営支援センターで情報を共有し、各地区の学校の取組の充実を図った。都立学校32校に「日本の伝統・文化」に関する授業における外部講師の報酬費を配付し、取組の充実を図った。	

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
				88		地域スポーツクラブの設立・育成支援事業	オリンピック・パラリンピック準備局	子供から大人まで、幅広い世代の都民が生産にわたってスポーツに親しむ機会を拡大するため、世を超えて参加できる地域スポーツクラブの設立・育成を支援する。	38区市町村 88クラブ (19区：48クラブ、15市：36クラブ、2町：2クラブ、2村：2クラブ)	41区市町村 107クラブ (19区：50クラブ、18市：53クラブ、2町：2クラブ、2村：2クラブ)	45区市町村 112クラブ (21区：52クラブ、20市：56クラブ、2町：2クラブ、2村：2クラブ)	47区市町村 116クラブ (21区：54クラブ、21市：57クラブ、2町：2クラブ、3村：3クラブ)	49区市町村 122クラブ (22区：58クラブ、22市：59クラブ、2町：2クラブ、3村：3クラブ)
		新		89		総合的な子供の基礎体力向上の方策の推進	教育庁	「子供の体力向上推進本部」の設置により、社会総がかりで行う子供の体力向上の方向性を示し、総合的な子供の基礎体力向上の方策を推進する。 具体的には、1校1取組運動の全校実施や子供の生活習慣や運動習慣を改善していくモデル事業、小学校における放課後の活用モデル事業等の実施、中学校「東京駅伝」大会の開催等により、体力向上を図る。	子供の体力向上推進本部会議...設置及び3回実施 東京都児童・生徒の体力・運動能力、運動習慣等調査...小学校832校(56,125人)、中学校387校(41,922人) 実施報告書の作成・配布 校庭芝生化に関する諸効果研究...全区市町村、公立学校2,394校 第2回中学生「東京駅伝」大会(東日本大震災の影響により中止) モデル校における実践研究...小学校12校を指定、実践研究報告書を都内全小学校、全区市町村教育委員会に配布 「一校一取組」運動...平成22年11月現在、幼稚園約8割、小学校約9割、中学校約7割、高等学校約4割、特別支援学校約8割で実施	子供の体力向上推進本部...設置及び1回実施 東京都統一体力テスト...全公立学校対象2,211校(908,623人) 実施報告書の作成・配布 校庭芝生化活動コンテスト...校庭芝生実施147校、試行的導入41校で実施 第3回中学生「東京駅伝」大会...平成24年3月20日開催、50区市町村を指定、実践研究報告書を都内全小学校、全区市町村教育委員会に配布 「一校一取組」運動...幼稚園(92.7%)、小学校(98.3%)、中学校(97.2%)、高等学校(82.7%)、中等教育学校(100%)、特別支援学校(81.7%)で具体的目標を設定して実施 全国初となる広域歩数調査...公立小・中・高等学校抽出135校(16,100人)、実施報告書の作成・配布	子供の体力向上推進本部...設置及び1回実施 東京都統一体力テストの実施 東京都統一体力テストの実施 全公立学校対象 2,209校(913,713人) 実施報告書の作成・配布 第4回中学生「東京駅伝」大会...平成25年3月20日開催、50区市町村及び特別参加の宮城県南三陸町が参加 「一校一取組」運動...幼稚園(99.4%)、小学校(97.7%)、中学校(95.5%)、高等学校(85.8%)、中等教育学校(100%)、特別支援学校(95.2%)で具体的目標を設定して実施 総合的な子供の基礎体力向上の方策(第2次推進計画)平成25年2月に策定	子供の体力向上推進本部...設置 東京都統一体力テストの実施 全公立学校対象 2,202校(916,893人) 実施報告書の作成・配布 第5回中学生「東京駅伝」大会...大雪のため中止 「一校一取組」運動...幼稚園(99.4%)、小学校(97.7%)、中学校(95.5%)、高等学校(85.8%)、中等教育学校(100%)、特別支援学校(95.2%)で具体的目標を設定して実施 平成25年2月に策定した「総合的な子供の基礎体力向上の方策(第2次推進計画)」を推進	子供の体力向上推進本部...設置 東京都統一体力テストの実施 全公立学校対象 2,198校(923,501人) 実施報告書の作成・配布 第6回中学生「東京駅伝」大会...大雪のため中止 「一校一取組」運動...幼稚園(99.4%)、小学校(97.7%)、中学校(95.5%)、高等学校(85.8%)、中等教育学校(100%)、特別支援学校(95.2%)で具体的目標を設定して実施 平成25年2月に策定した「総合的な子供の基礎体力向上の方策(第2次推進計画)」を推進
		新		90		スポーツ教育の推進	教育庁	スポーツ教育推進校の指定を拡大し、体力向上や体育授業の充実を図る。また、スポーツの理解啓発やアスリートの学校派遣を実施し、スポーツ教育の推進を図る。	スポーツ教育推進校の指定...公立小学校210校、中学校60校、高等学校23校、特別支援学校7校 計300校 アスリートによる「一日校長先生」...公立小学校12校、中学校4校、高等学校3校、特別支援学校1校 計20校 アスリートによる「部活動指導」...都立高等学校4校(4種目) スポーツ教育推進のための補助教材の作成・配布...公立小学校5年、中学校1年、高等学校1年、特別支援学校(小学部5年、中学部1年、高等部1年)の全児童・生徒に配布	スポーツ教育推進校の指定...公立小学校210校、中学校60校、高等学校23校、特別支援学校7校 計300校 アスリートによる「一日校長先生」(ロンドン五輪出場選手)...公立小学校15校、中学校4校、特別支援学校1校 計20校 アスリートによる「部活動指導」...都立高等学校4校(4種目) スポーツ教育推進のための補助教材の作成・配布...公立小学校5年、中学校1年、高等学校1年、特別支援学校(小学部5年、中学部1年、高等部1年)の全児童・生徒に配布	スポーツ教育推進校の指定...公立小学校207校、中学校63校、高等学校23校、特別支援学校7校 計300校 アスリートによる「一日校長先生」(ロンドン五輪出場選手)...公立小学校15校、中学校4校、特別支援学校1校 計20校 アスリートによる「部活動指導」...都立高等学校4校(4種目) スポーツ教育推進のための補助教材の作成・配布(オリンピックに関するページを増加し改訂)...公立小学校第5学年、中学校第1学年、高等学校第1学年、特別支援学校小学部第5学年・中学部第1学年、高等部第1学年)の全児童・生徒に配布	スポーツ教育推進校の指定...公立小学校204校、中学校63校、高等学校25校、特別支援学校5校、幼稚園3園 計300校 アスリートによる「一日校長先生」(ロンドン・北京のオリンピック・パラリンピック出場選手)...全区市町村(62地区)への派遣 スポーツ教育推進のための補助教材の作成・配布...公立小学校第5学年、中学校第1学年、高等学校第1学年、特別支援学校小学部第5学年・中学部第1学年、高等部第1学年)の全児童・生徒に配布	
				91		東京都学校体育実技指導者講習会の実施	教育庁	教員の体育実技の指導力の向上を図るため、講習会を行う。	文部科学省主催の中央講習会を受け、11種目の運動領域等について、指導方法に関する講習会を実施した。	東日本大震災の影響により、文部科学省主催の東部地区における中央研修が中止となった。そのため、西部地区に指導主事2名を派遣し、その成果に基づく実技指導者講習2講座を実施した。	文部科学省の中央研修を5月に東京都で開催して実施するとともに、東京都における実技指導者講習会を6月から7月に、8運動領域等で実施した。	文部科学省の中央研修を5月に北海道で受講した教員を講師として、6月から8月までの間に、東京都における実技指導者講習会を9運動領域等で実施した。	文部科学省の中央研修を5月に新潟県で受講した教員を講師として、6月から8月までの間に、東京都における実技指導者講習会を9運動領域等で実施した。
				92		小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実	教育庁	保育所及び幼稚園と小学校との円滑な接続を図るための具体的な連携の方策を明らかにした「就学前教育プログラム」と、乳幼児期から就学期までの発達や学びの連続性を踏まえた教育内容や方法を具体的に示した「就学前教育カリキュラム」を開発し、提供することで、保育所及び幼稚園における質の高い就学前教育を推進する。	文京区と北区をモデル地域として指定し、就学前教育プログラム及び就学前教育カリキュラムを活用した実証的な取組を進め、3年間の成果をまとめた「就学前教育プログラム及び就学前教育カリキュラム実証研究事業」(3年次報告)を作成・配布した。 就学前教育開発委員会を設置し、「生きる力の基礎を培う就学前教育の充実」を主題として研究開発を行い、保育所、幼稚園及び小学校で活用できる指導資料を作成・配布するとともに説明会を実施した。 小学校教育との接続を踏まえ、乳幼児期の子供に生きる力の基礎を培うために、0歳児から5歳児の発達に応じて確実に経験させたい内容を明らかにした保育・教育課程と具体的な指導例を示した「就学前教育カリキュラム」を作成・配布した。	文京区と北区をモデル地域として指定し、就学前教育プログラム及び就学前教育カリキュラムを活用した実証的な取組を進め、3年間の成果をまとめた「就学前教育プログラム及び就学前教育カリキュラム実証研究事業」(3年次報告)を作成・配布した。 就学前教育開発委員会を設置し、「生きる力の基礎を培う就学前教育の充実」を主題として研究開発を行い、保育所、幼稚園及び小学校で活用できる指導資料を作成・配布するとともに説明会を実施した。 小学校教育との接続を踏まえ、乳幼児期の子供に生きる力の基礎を培うために、0歳児から5歳児の発達に応じて確実に経験させたい内容を明らかにした保育・教育課程と具体的な指導例を示した「就学前教育カリキュラム」を作成・配布した。	就学前教育カリキュラム活用ハンドブックの作成(教員、保育士向け指導資料) ・園公私立幼稚園、公私立保育所、認定こども園の教員及び保育士、公立小学校等に配布 75,000部 ・就学前教育カリキュラム活用ハンドブック説明会 489名参加 就学前教育カリキュラム家庭用リーフレットの作成 ・都内保健所、子育てひろば等に配布 10,000部 就学前教育開発委員会の設置 ・接続期(年長5歳児後半から小学校入門期)における「就学前教育カリキュラム」の活用のための具体的な方策の研究開発 ・指導資料の作成 250名参加 指導資料説明会 250名参加	幼児期の「規範意識の芽生え」の醸成 家庭用リーフレットの作成 ・園公私立幼稚園、公私立保育所、子育てひろば、保健所、各主管課等に配布 24,000部 幼児期の「規範意識の芽生え」の醸成 指導資料の作成 ・園公私立幼稚園、公私立保育所、公立小学校、子育てひろば、各主管課等に配布 25,000部 就学前教育フォーラムの開催 281名参加 ・都教育委員会作成資料等の説明、パネルディスカッション、大学教授による講演 ・就学前教育開発委員会の設置 ・年長5歳児後半から小学校入門期における「接続期カリキュラム」の研究開発及び指導資料の作成 ・指導資料説明会 106名参加	
				93		小1問題・中1ギャップの予防・解決のための教員加配	教育庁	入学直後(小1、小2、中1)の学年において、児童・生徒数による一定の規模を満たす場合に学校に教員を配置し、児童・生徒が学力を身に付ける上での基礎を構築する。 加配教員の活用方法は、学級規模の縮小、ティームティーチングなどを想定しており、1学級40人という学級編制基準( )は変更なし。 平成23年4月1日から小1の学級編制基準は、35人。	【教員加配の算定基準】 小1・中1：39人 【小学校第1学年】 <学級規模縮小>45学級 <学級規模縮小以外>8学級 <対象学級数合計>53学級 加配教員53人 【中学校第1学年】 <学級規模縮小>25学級 <学級規模縮小以外>15学級 <対象学級数合計>40学級 加配教員52人 平成22年4月7日の在籍状況による	【教員加配の算定基準】 小2：39人 中1：38人 【小学校第2学年】 <学級規模縮小>45学級 <学級規模縮小以外>6学級 <対象学級数合計>51学級 加配教員51人 【中学校第1学年】 <学級規模縮小>63学級 <学級規模縮小以外>31学級 <対象学級数合計>94学級 加配教員137人 平成23年4月7日の在籍状況による	【教員加配の算定基準】 中1：37人 【中学校第1学年】 <学級規模縮小>70学級 <学級規模縮小以外>76学級 <対象学級数合計>146学級 加配教員210人 平成24年4月7日の在籍状況による	【教員加配の算定基準】 中1：35人 【中学校第1学年】 <学級規模縮小>156学級 <学級規模縮小以外>115学級 <対象学級数合計>271学級 加配教員271人 平成25年4月7日の在籍状況による	
		新		94		「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の実施とそれに基づく授業改善の実施	教育庁	児童・生徒の学力向上を図るため、次の取組を実施する。 小学4年及び中学1年で、「基礎的・基本的な事項に関する調査」を抽出校及び希望校を対象に実施し、その結果を分析した報告書を各学校に配布する。 小4年、中1年(抽出・希望調査)、小5年、中2年(全数調査)の調査の結果分析及び新学習指導要領を踏まえて現行の「児童・生徒の学習のつまずきを防ぐ指導基準(東京ミニマム)」を改訂し、教員に配布する。 東京ミニマムを活用した実践事例を作成し、教員に配布する。 東京ミニマムの趣旨等を紹介するリーフレットを作成し家庭に配布する。 「確かな学力向上実践研究推進校」を設置し、授業公開や研究協議会等を通して全部の学校の授業改善に役立てる。 指導主事による「特別訪問」を各学校の求めに応じて実施し、授業改善推進プランに基づく授業改善の取組について具体的な指導・助言を行う。	「児童・生徒の学力向上を図るための調査」基礎的・基本的事項内観する調査、「読み解く力に関する調査」 小4年、中1年(抽出・希望調査)、小5年、中2年(全数調査) ・都内公立小学校 小4年 1,308校 92,103名 ・都内公立中学校 中2年 632校 72,783名 ・都内公立小学校 小5年 1,304校 91,186名 ・都内公立中学校 中2年 631校 74,369名 ・自校の教員による採点 ・個人票プログラム(個人票・学校診断表)の作成・採点要領の作成 「習熟度別少人数指導実践研究推進校」 東京ミニマム保護者向けパンフレットの作成・配布 「発展的な学習を推進するための指導資料」(中学校編)の作成・配布	「児童・生徒の学力向上を図るための調査」学習指導要領に示されている目標・内容の実現状況及び読み解く力の定着状況を把握するための調査(全数調査) ・都内公立小学校 小5年 1,298校 90,828名 ・都内公立中学校 中2年 629校 74,823名 ・自校の教員による採点 ・個人票プログラム(個人票・学校票)の作成・採点要領の作成 「学力向上パートナーシップ事業」による教材・指導方法の開発 「発展的な学習を推進するための指導資料」説明会を実施(2回) 「東京ベネシック・ドリル」の作成及び全小学校への配布(中1) 「東京方式 習熟度別指導ガイドライン 小学校算数」を策定	「児童・生徒の学力向上を図るための調査」学習指導要領に示されている目標・内容の実現状況及び読み解く力の定着状況を把握するための調査(全数調査) ・都内公立小学校 小5年 1,298校 90,529名 ・都内公立中学校 中2年 629校 74,823名 ・自校の教員による採点 ・個人票プログラム(個人票・学校票)の作成・採点要領の作成 「学力向上パートナーシップ事業」の協議会を開催 「東京ベネシック・ドリル」、「学力調査類似問題」の全小・中学校への配布(CD)及びホームページへの掲載 「東京方式 習熟度別指導ガイドライン 中学校数学」を作成 「東京方式 少人数・習熟度別指導ガイドライン 中学校英語」を作成 「小学校算数における効果的な習熟度別指導」の研修会を開催		
		新		95		公立学校の補習の充実	教育庁	外部指導者の活用により、小・中学校及び都立高校における土曜日の補習の一層の充実を図るため、次の取組を実施する。 外部指導者の報償費を予算化して実施する区市町村、既に予算措置をしている区市町村における新規実施校を対象にした報償費の半額補助 新たに講習(補習)を実施する全日制普通科高校を対象にした外部指導者の報償費の全額支給	外部指導者の報償費半額補助 小学校9校、中学校14校 外部指導者の報償費全額支給 50校の予算措置に対し、38校で活用	外部指導者の報償費半額補助 小学校13校、中学校30校 外部指導者の報償費全額支給 全日制普通科高校45校	外部指導者の報償費半額補助 小学校4校、中学校17校 外部指導者の報償費全額支給 全日制普通科高校45校 (平成24年度で事業終了)	平成24年度で事業終了	
				96		道徳授業地区公開講座の実施	教育庁	公立小・中学校における道徳の授業を保護者、都民及び教員に公開することを通じて、心の在り方について、学校・家庭・地域社会が話し合い、連携して道徳教育を推進する。	1,971校(全公立小・中学校、中等教育学校及び特別支援学校を含む) 公開授業参加者数 436,202人	1,966校(全公立小・中学校、中等教育学校及び特別支援学校を含む) 公開授業参加者数 429,717人	1,963校(全公立小・中学校、中等教育学校及び特別支援学校を含む) 公開授業参加者数 440,870人	1,957校(全公立小・中学校、中等教育学校及び特別支援学校を含む。) 公開授業参加者数 438,225人	1,951校(全公立小・中学校、中等教育学校及び特別支援学校を含む。) 公開授業参加者数 461,905人
				97		生活指導担当指導主事連絡会	教育庁	東京都教育委員会及び各区市町村教育委員会の生活指導担当指導主事が一体となって、当面する生活指導上の課題について協議し、児童・生徒を健全に育成する取組を推進する。	年5回実施(第1回4月26日・第2回6月25日・第3回9月10日・第4回11月19日・第5回2月15日) (内容) 東京都の健全育成の状況 監視庁からの情報提供 先進的な健全育成の報告 生命にかかわる重大事故への緊急対応力の研修、協議 スクールカウンセラー活用事業等の事業説明 関係機関と連携した対応の取組報告 教育相談センターからの情報提供 青少年・治安対策部からの情報提供	年5回実施(第1回4月27日・第2回6月23日・第3回9月12日・第4回11月21日・第5回2月14日) (内容) 東京都の健全育成の状況 監視庁からの情報提供 先進的な健全育成の報告 暴力行為への対応についての研修、協議 スクールカウンセラー活用事業等の事業説明 多様な人材を活用して健全育成を図る取組の報告 教育相談センターからの情報提供 青少年・治安対策部からの情報提供	年5回実施(第1回4月23日 第2回6月21日 第3回9月13日 第4回11月21日 第5回2月14日) (内容) 東京都の健全育成の状況 監視庁からの情報提供 先進的な健全育成の報告 不登校への対応についての研修・協議 いじめ問題への対応についての研修、協議 スクールカウンセラー活用事業等の事業説明 多様な人材を活用して健全育成を図る取組の報告 教育相談センターからの情報提供 青少年・治安対策部からの情報提供	年5回実施(第1回4月23日 第2回6月24日 第3回9月11日 第4回11月22日 第5回2月9日) (内容) 東京都の健全育成の状況 監視庁からの情報提供 先進的な健全育成の報告 不登校への対応についての研修・協議 いじめ問題への対応についての研修、協議 スクールカウンセラー活用事業等の事業説明 多様な人材を活用して健全育成を図る取組の報告 教育相談センターからの情報提供 青少年・治安対策部からの情報提供	
				98		スクールサポーター制度	監視庁	児童・生徒の非行等を防止し、少年の健全育成を推進するため、スクールサポーターを警察署等に配置し、少年の非行・被害防止活動、非行からの立ち直り支援活動、学校等における児童等の安全確保対策、その他少年の健全育成上必要な活動を行う。	学校訪問 (公立)33,145回 (私立)4,853回 各種非行防止活動 33,533回 児童生徒の安全確保対策 44,035回 非行防止教室等の実施 4,317回 環境浄化活動 6,853回 相談警戒等その他活動 8,137回	学校訪問 (公立)36,396回 (私立)4,917回 各種非行防止活動 40,485回 児童生徒の安全確保対策 53,602回 非行防止教室等の実施 4,569回 環境浄化活動 8,309回 相談警戒等その他活動 11,704回	学校訪問 (公立)35,414回 (私立)5,586回 各種非行防止活動 40,985回 児童生徒の安全確保対策 56,695回 非行防止教室等の実施 4,483回 環境浄化活動 8,529回 相談警戒等その他活動 11,526回	学校訪問 (公立)35,696回 (私立)5,111回 各種非行防止活動 42,136回 児童生徒の安全確保対策 53,867回 非行防止教室等の実施 3,946回 環境浄化活動 8,450回 相談、警戒等その他の活動 9,006回	

## 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					99	未来を拓く体験発表会	教育庁	各学校における体験活動の一環の充実を図るため、学校における児童・生徒の体験活動の実践発表や、豊かな体験活動の重要性などについての講演を実施する。	平成22年10月30日実施。参加者289名 【発表校】 目黒区立中根小学校（未来に輝け 林業体験） 多摩市立瓜生小学校（響け「和太鼓」どこまでも） 新宿区立四谷中学校（地域とともに行うボランティア活動） あきる野市立五日市中学校（日本の伝統文化「華」の調べ） 都立小石川中等教育学校（読書で広がる知の世界 - 小石川教養主義はくまれて-） 都立大島高等学校（大島活性化プロジェクト - 食材開発・英語版観光ガイド-） 都立七生特別支援学校（地域の環境を守る美化活動）  【講演会】子供たちへのメッセージ 劇団四季 総合プロデューサー 田中 浩一 氏	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了
					100	親子ふれあい教室	教育庁	感動を共有し、親子のふれあいを促進するため、日本の伝統文化体験をはじめ自然体験・スポーツ活動等の親子を対象とした教室を開催する。	平成22年11月13日開催 245組申込み / 260名参加	平成23年10月29日開催 124組申込み / 248名参加	平成24年10月21日開催 128組申込み / 256名参加	平成25年11月9日（土）開催 119組 / 238名参加	平成26年11月9日（日）開催 103組 / 206名参加
					101	ボランティアの日の設定と取組の充実	教育庁	社会生活における役割や責任感を培い、豊かな人間性や社会性を育成するため、すべての都立高等学校が「ボランティアの日」を設定（平成15年度）し、生徒のボランティア活動の充実を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
					102	奉仕体験活動の必修化	教育庁	生徒が、奉仕体験を通して、他人に共感し社会の一員であることを実感して、規範意識や公共心を付けるために、平成19年度に都立高校全校で、奉仕体験活動を必修としている。	奉仕体験活動フォーラムの開催（平成22年12月、356名参加）	全都立高等学校で奉仕体験活動を実施	全都立高等学校で奉仕体験活動を実施	全都立高等学校で奉仕体験活動を実施	全都立高等学校で奉仕体験活動を実施
					103	トライ&チャレンジふれあい月間の実施	教育庁	児童・生徒が多様な人間関係の在り方を学び、社会の一員としての自覚を高めるために、6月及び11月を「ふれあい月間」とし、子供主体の奉仕活動・体験活動の推進を図っている。	継続実施	継続実施	継続実施	平成24年度で事業終了	平成24年度で事業終了
					104	思春期に係る相談、研修の実施	福祉保健局	ひきこもりや不登校など、思春期の心の問題に対して、区市町村など地域の関係機関が連携して的確な対応が図られるよう、精神保健福祉センターは次のような技術的な支援を行う。 ・思春期・青年期の専門相談の実施 ・学校等の関係機関向けの事例検討会（研修）や、家族向けの家族講座の開催	思春期・青年期専門相談（家族講座等） 2,557件 思春期・青年期デイケア（ユースプロジェクト等） 各区市町村への会議・事例検討会等参加協力を通じた技術援助 研修の実施 都教職員研修センター主催研修への協力 リーフレットの作成・配布等 各精神保健福祉センターのホームページに掲載	思春期・青年期専門相談（家族講座等） 2,520件 思春期・青年期デイケア（ユースプロジェクト等） 各区市町村への会議・事例検討会等参加協力を通じた技術援助 研修の実施 都教職員研修センター主催研修への協力 リーフレットの作成・配布等 各精神保健福祉センターのホームページに掲載	思春期・青年期専門相談（家族講座等） 2,585件 思春期・青年期デイケア（ユースプロジェクト等） 各区市町村への会議・事例検討会等参加協力を通じた技術援助 研修の実施 都教職員研修センター主催研修への協力 リーフレットの作成・配布等 各精神保健福祉センターのホームページに掲載	思春期・青年期専門相談（家族講座等） 2,558件 思春期・青年期デイケア（ユースプロジェクト等） 各区市町村への会議・事例検討会等参加協力を通じた技術援助 研修の実施 都教職員研修センター主催研修への協力 リーフレットの作成・配布等 各精神保健福祉センターのホームページに掲載	思春期・青年期専門相談（家族講座等） 2,423件 思春期・青年期デイケア（ユースプロジェクト等） 各区市町村への会議・事例検討会等参加協力を通じた技術援助 研修の実施 都教職員研修センター主催研修への協力 リーフレットの作成・配布等 各精神保健福祉センターのホームページに掲載
					105	HIV/エイズ・性感染症の予防啓発、相談、検査の実施	福祉保健局	都民のHIV/エイズや性感染症への理解を促進し予防を推進するため、パンフレット等を作成して保健所等で配布するとともに、東京都南新宿検査・相談室や保健所において、HIV検査・性感染症検査や相談を行う。	普及啓発 ・パンフレット（一般都民、患者・感染者、外国人向け）、リーフレットの作成・配布 「性感染症ってどんな病気？」50,000部、「保健所マップ」45,000部など ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した普及啓発 ・東京都HIV検査・相談月間（6月1日～6月30日）における啓発活動 ・東京都エイズ予防月間（11月16日～12月15日）における啓発活動 ・同年代の仲間同士と一緒にHIV/エイズのことを考える、エイズ・ピア・エデュケーションの実施 ・豊島区池袋保健所のエイズ知るう館に、エイズ啓発拠点「ふぉーてぃー」を適年設置（原則無休） ・繁華街で若者を対象としたイベントを開催 相談・検査 ・東京都エイズ電話相談 14,949件 ・都保健所における相談・検査 2,195件 ・東京都南新宿検査・相談室 9,642件 ・東京都多摩地域検査・相談室 2,026件	普及啓発 ・パンフレット（一般都民、患者・感染者、外国人向け）、リーフレットの作成・配布 「ともに生きるために」60,000部、「保健所マップ」45,000部など ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した普及啓発 ・東京都HIV検査・相談月間（6月1日～6月30日）における啓発活動 ・東京都エイズ予防月間（11月16日～12月15日）における啓発活動 ・同年代の仲間同士と一緒にHIV/エイズのことを考える、エイズ・ピア・エデュケーションの実施 ・豊島区池袋保健所のエイズ知るう館に、エイズ啓発拠点「ふぉーてぃー」を適年設置（原則無休） ・繁華街で若者を対象としたイベントを開催 相談・検査 ・東京都エイズ電話相談 13,079件 ・都保健所における相談・検査 2,167件 ・東京都南新宿検査・相談室 9,915件 ・東京都多摩地域検査・相談室 1,999件	普及啓発 ・パンフレット（一般都民、患者・感染者、外国人向け）、リーフレットの作成・配布 「ともに生きるために」50,000部、「保健所マップ」45,000部など ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した普及啓発の実施 ・東京都HIV検査・相談月間（6月1日～6月30日）における啓発活動の集中的展開 ・東京都エイズ予防月間（11月16日～12月15日）における啓発活動の集中的展開 ・同年代の仲間同士と一緒にHIV/エイズのことを考える、エイズ・ピア・エデュケーションの実施 ・豊島区池袋保健所のエイズ知るう館に、エイズ啓発拠点「ふぉーてぃー」を適年設置（原則無休） ・繁華街で若者を対象としたイベントを開催 相談・検査 ・東京都HIV/エイズ電話相談 11,330件 ・都保健所における相談・検査 2,162件 ・東京都南新宿検査・相談室 10,439件 ・東京都多摩地域検査・相談室 2,139件	普及啓発 ・対象別（一般都民、患者・感染者、外国人向け）パンフレット、リーフレットの作成・配布 ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した普及啓発の実施 ・東京都HIV検査・相談月間（6月1日～6月30日）における啓発活動の集中的展開 ・東京都エイズ予防月間（11月16日～12月15日）における啓発活動の集中的展開 ・同年代の仲間同士と一緒にHIV/エイズのことを考える、エイズ・ピア・エデュケーションの実施 ・豊島区池袋保健所のエイズ知るう館に、エイズ啓発拠点「ふぉーてぃー」を適年設置（原則無休） ・繁華街で若者を対象としたイベントを開催 相談・検査 ・東京都HIV/エイズ電話相談 14,828件 ・都保健所における相談・検査 2,085件 ・東京都南新宿検査・相談室 10,326件 ・東京都多摩地域検査・相談室 2,139件	
					106	エイズ理解・予防に関する児童・生徒用パンフレットの作成・配布	教育庁	都立中学校、都立中等教育学校、都立高校、都立特別支援学校の児童・生徒を対象に、パンフレットを作成、配布することにより、エイズへの理解や予防を推進する。	継続実施	継続実施	継続実施	エイズ理解・予防に関するパンフレットを作成・配布し普及・啓発を図った。 小学校高学年用（1,200部）、中学生用（3,100部）、高校生用（52,700部）	エイズ理解・予防に関するパンフレットを作成・配布し普及・啓発を図った。 小学校高学年用（1,150部）、中学生用（2,950部）、高校生用（53,000部）
					107	薬物乱用防止対策	福祉保健局	青少年の薬物乱用を防止するため、次の対策を展開する。 薬物乱用防止教室・薬物乱用防止ポスター、標語の募集 薬物乱用防止高校生会議・啓発パンフレット、リーフレット等の整備 有職少年・無職少年を視野に入れた啓発拠点の拡大 薬物乱用防止活動率先校の公表 自動車教習所（50か所）、カラオケボックス（550か所）でポスター掲示依頼 薬物乱用防止活動率先校の公表 ポスターの部 32校、標語の部 45校、高校生会議参加校 2校 啓発用DVDの作成・活用 「No!Drug人生の別れ道」1,500部 都内の大学・短大・高校等に配布	薬物乱用防止ポスター・標語の募集 応募数 ポスター：7,836点 標語：29,059点 薬物乱用防止高校生会議 都立高校2校（都立墨田川高校、都立本所高校）が参加。活動の成果としてリーフレットを170,000部作成し、都内高校1年生に配布。 啓発用パンフレット、リーフレット等の整備 ・「今こそストップ!薬物乱用」（中学生・高校生・一般都民用） 100,000部（内容の更新・増刷） ・「健康に生きる 恐ろしい薬物乱用」（小学校高学年・中学生用） 100,000部（表紙の更新・増刷） ・「海外旅行をするみなさんへ」（渡航者用） 35,000部（内容の更新・増刷） 有職少年・無職少年を視野に入れた啓発拠点の拡大 自動車教習所（50か所）、カラオケボックス（550か所）でポスター掲示依頼 薬物乱用防止活動率先校の公表 ポスターの部 27校、標語の部 58校、高校生会議参加校 2校 街頭ビジョンでCM放映 新宿、渋谷、池袋、六本木の4か所	薬物乱用防止ポスター・標語の募集 応募数 ポスター：9,479点、標語：30,260点 薬物乱用防止高校生会議 都立高校2校（都立第四商業高校、都立武蔵丘高校）が参加。活動の成果としてリーフレットを170,000部作成し、都内高校1年生に配布。 啓発用パンフレット、リーフレット等の整備 ・「今こそストップ!薬物乱用」（中学生・高校生・一般都民用） 100,000部（内容の更新） ・「健康に生きる 恐ろしい薬物乱用」（小学校高学年・中学生用） 100,000部（内容の更新） ・「海外旅行をするみなさんへ」（渡航者用） 60,000部（増刷） 100,000部（表紙の更新・増刷） ・「違法ドラッグ 合法なんてない!!」（一般都民用） 35,000部（増刷） 100,000部（増刷） ・「海外旅行をするみなさんへ」（渡航者用） 35,000部（増刷） 有職少年・無職少年を視野に入れた啓発拠点の拡大 自動車教習所（50か所）、カラオケボックス（550か所）でポスター掲示依頼 薬物乱用防止活動率先校の公表 ポスターの部 43校、標語の部 60校、高校生会議参加校 2校 ポスターの部 37校、標語の部 58校、高校生会議参加校 2校	薬物乱用防止ポスター・標語の募集 応募数 ポスター：9,913点、標語：36,894点 薬物乱用防止高校生会議 都立高校2校（都立科学技術高校、都立江東商業高校）活動の成果としてリーフレットを160,000部作成し、都内高校1年生に配布 啓発用パンフレット、リーフレット等の整備 ・「今こそストップ!薬物乱用」（中学生・高校生・一般都民用） 100,000部（内容更新） ・「健康に生きる 恐ろしい薬物乱用」（小学校高学年・中学生用） 100,000部（表紙の更新） ・「海外旅行をするみなさんへ」（渡航者用） 60,000部（増刷） 200,000部（表紙の更新・増刷） ・「海外旅行をするみなさんへ」 渡航者用 増刷なし 有職少年・無職少年を視野に入れた啓発拠点の拡大 ポスター掲示依頼 薬物乱用防止活動率先校の公表 ポスターの部 36校、標語の部 75校、高校生会議参加校 2校 街頭ビジョンにおける危険ドラッグ乱用防止啓発動画の放映（6～7月） 薬物乱用防止活動率先校の公表 ポスターの部 43校、標語の部 60校、高校生会議参加校 2校 緊急啓発事業 大学の連携広報：都内大学2校の学園祭における啓発ライブ実施 タレントを起用した違法ドラッグ乱用防止啓発動画の作成 JR電車内・トレンチャンネル・街頭ビジョン等での放映		
					108	未成年者の喫煙防止対策	福祉保健局 教育庁	未成年者の喫煙及び受動喫煙の健康影響防止を推進するため、次の事業を展開する。 中学生用リーフレット等の作成・配布やホームページによる普及啓発 小中高校生を対象にたばこの健康影響について考えてもらうためのポスター公募	中学生用リーフレットの増刷及び配布 140,000部（配布先）都内国公立私立中学校（1年生のみ）及び中学生のいる特別支援学校等 都内在住又は在学の小学4年生から高校生までを対象に「未成年者喫煙防止ポスター」を募集 応募総数 2,479点 （内訳）小学生の部 666点 中学生の部 1,576点 高校生の部 237点  全都立学校にて継続して敷地内全面禁煙を実施 区市町村立学校の敷地内全面禁煙の割合が全都平均で小学校73%、中学校57%となった。 継続して喫煙防止リーフレットを福祉保健局と共同発行し、全中学1年生に配布した。	中学生用リーフレットの増刷及び配布 140,000部（配布先）都内国公立私立中学校（1年生のみ）及び中学生のいる特別支援学校等 都内在住又はは在学の小学4年生から高校生までを対象に「未成年者喫煙防止ポスター」を募集 応募総数 2,521点 （内訳）小学生の部 801点 中学生の部 1,633点 高校生の部 87点  全都立学校にて継続して敷地内全面禁煙を実施 区市町村立学校の敷地内全面禁煙の割合が全都平均で小学校79%、中学校62%となった。 継続して喫煙防止リーフレットを福祉保健局と共同発行し、全中学1年生に配布した。	中学生用リーフレットの増刷及び配布 140,000部（配布先）都内国公立私立中学校（1年生のみ）及び中学生のいる特別支援学校等 都内在住又はは在学の小学4年生から高校生までを対象に「未成年者喫煙防止ポスター」を募集 応募総数 2,906点 （内訳）小学生の部 645点、中学生の部 2,098点、高校生の部 163点  全都立学校にて継続して敷地内全面禁煙を実施 区市町村立学校の敷地内全面禁煙の割合が全都平均で小学校87%、中学校77%となった。 継続して喫煙防止リーフレットを福祉保健局と共同発行し、全中学1年生に配布した。 未成年者受動喫煙防止ポスターコンクールを福祉保健局と共同で募集した。	中学生用リーフレットの増刷及び配布 140,000部（配布先）都内国公立私立中学校（1年生のみ）及び中学生のいる特別支援学校等 都内在住又はは在学の小学4年生から高校生までを対象に「未成年者喫煙防止ポスター」を募集 応募総数 1,309点 （内訳）小学生の部 336点、中学生の部 913点、高校生の部 60点 中学生用リーフレットのデザインを改訂。改訂版リーフレットは本年度より配付予定。  全都立学校にて継続して敷地内全面禁煙を実施 区市町村立学校の敷地内全面禁煙の割合が全都平均で小学校90%、中学校77%となった。 継続して喫煙防止リーフレットを福祉保健局と共同発行し、全中学1年生に配布した。 未成年者喫煙防止ポスターコンクールの学校への応募案内を福祉保健局と協力して行った。	



# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績		平成26年度実績				
					再掲	生涯を通じた女性の健康支援事業 (*N0.8参照)	福祉保健局														
					109	放課後子供教室	教育庁	全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、地域の人の参画を得て、子供たちに学習・文化・スポーツ活動、地域住民との交流の機会を提供することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。	50区市町（22区23市5町） 958教室で実施	51区市町（22区24市5町） 1,009教室で実施	52区市町（22区25市5町） 1,049教室で実施	52区市町（22区25市5町） 1,101教室で実施	52区市町（22区25市5町） 1,138教室で実施								
					110	児童館等整備費補助	福祉保健局	児童館に健全な遊びを与えて、健康を増進し、又は情操を豊かにするために、児童館及び学童クラブの整備を行う区市町の取組を支援する。	児童館（創設）5施設（改築）7施設（大規模修繕）5施設 学童クラブ（創設）16施設	児童館（創設）7施設（改築）5施設（大規模修繕）18施設 学童クラブ（創設）11施設	児童館（創設）6施設（改築）3施設（大規模修繕）11施設 学童クラブ（創設）8クラブ	児童館（創設）2施設（改築）3施設（大規模修繕）5施設 学童クラブ（創設）11クラブ（改築）12クラブ（大規模修繕）2クラブ	児童館（創設）2施設（改築）3施設 学童クラブ（創設）11クラブ（改築）5クラブ（拡張）1クラブ								
					111	早期からの「しつけ」の後押し事業	青少年・治安対策本部	親が子供への「しつけ」を普通にしながら子供の規範意識を高くしていくよう、都内区市町村が開催する子育て関連講座に、民間事業者と連携して多様な指導員を派遣する。	開催回数 162回 受講者 4,766人	開催回数 226回 受講者 3,541人	開催回数 234回 受講者 4,012人	開催回数 254回 受講者 5,076人	開催回数 187回 受講者 4,340人								
					112	乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	教育庁	子供の発達に関する科学的知見を踏まえ、乳幼児期からの子供の教育の重要性を全ての保護者に伝えるとともに、乳幼児期からの子供の教育支援の取組を地域に定着させる取組を実施する。	地域における家庭教育支援の「担い手」養成研修の実施（全都研修1回、地区別研修3か所） 保護者向け資料の作成・配布 22万5千部 生活リズム教材の作成・配布 12万5千部 研修教材（2種）の作成・配布 各900部 オリジナルウェブサイト、携帯サイトの継続運営	地域における家庭教育支援の「担い手」養成研修の実施（全都研修1回、地区別研修2か所） 保護者向け資料の作成・配布 11万5千部 生活リズム教材の作成・配布 12万5千部 研修教材（2種）の作成・配布 各900部 オリジナルウェブサイト、携帯サイトの継続運営	地域における家庭教育支援の「担い手」養成研修の実施（全都研修1回、地区別研修3箇所） 保護者向け資料の作成・配布 11万5千部 生活リズム教材の作成・配布 12万5千部 研修教材（2種）の作成・配布 各500部 オリジナルウェブサイト及び携帯サイトによる保護者・支援者向けの、資料・教材等情報提供（通年・継続） 地域における家庭教育支援の取組の推進（地域の活動支援、人材養成、学習機会提供等の支援 10区市）	保護者向け資料の作成・配布 1万1千5百部 生活リズム教材の作成・配布 1万2千5百部 オリジナルウェブサイト及び携帯サイトによる保護者・支援者向けの、資料・教材等情報提供（通年・継続） 地域における家庭教育支援の取組の推進（地域の活動支援、人材養成、学習機会提供等の支援 11区市）	保護者向け資料の作成・配布 1万2千部 生活リズム教材の作成・配布 1万2千5百部 オリジナルウェブサイト及び携帯サイトによる保護者・支援者向けの、資料・教材等情報提供（通年・継続） 地域における家庭教育支援の取組の推進（地域の活動支援、人材養成、学習機会提供等の支援 11区市）								
					113	学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進	教育庁	地域全体で子供の教育を支えるためには、学校・家庭・地域・社会が具体的に連携・協力する仕組みを構築する必要がある。このため、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」や国の学校支援地域本部事業を活用して、各区市町村において、地域全体で子供の教育を支える「学校支援ボランティア推進協議会」の設置を推進し、様々な教育活動に多様な地域人材の活用を促進する。	地域教育推進ネットワーク東京都協議会の加盟団体数計317団体 教育支援コーディネーターの養成、研修 8区市で実施 学校支援ボランティア推進協議会の設置 21区市 521校	地域教育推進ネットワーク東京都協議会の加盟団体数計337団体 教育支援コーディネーターの養成、研修 9区市で実施 学校支援ボランティア推進協議会の設置 22区市 673校	地域教育推進ネットワーク東京都協議会の加盟団体数計378団体 教育支援コーディネーターの養成、研修 5区市で実施 学校支援ボランティア推進協議会の設置 2区市 717校	地域教育推進ネットワーク東京都協議会の加盟団体数計416団体 教育支援コーディネーターの養成、研修 8区市で実施 学校支援ボランティア推進協議会の設置 23区市町 788校	地域教育推進ネットワーク東京都協議会の加盟団体数計432団体 教育支援コーディネーターの基礎研修 3回実施 学校支援ボランティア推進協議会の設置 23区市町 886校								
					114	地域教育活動を担う教育サポーターの養成	教育庁	これからの学校教育は、学校と地域との連携を強化し、地域総ぐるみで学校を支え、教育活動を活性化させていくことが重要であるため、団塊の世代をはじめとする地域住民を、教育サポーターとして養成し、教育活動の支援者として活用していく仕組みづくりを進めていく。	養成実績 子供ハートナー養成講座 114名 障害理解 43名 災害対応 51名 放課後子供教室サポーター養成講座 43名 職業理解 11名 福祉 18名 ニート・フリーター対策 12名 国際理解 24名 合計 65名	養成実績 子供ハートナー養成講座 114名 障害理解 43名 災害対応 51名 放課後子供教室サポーター養成講座 43名 職業理解 11名 福祉 18名 ニート・フリーター対策 12名 国際理解 24名 合計 361名	平成23年度にて事業終了	平成23年度にて事業終了									
					115	東京都教育の日の設定による地域の協働の推進	教育庁	都民の教育に対する関心を高め、教育について共に考えるため、「東京都教育の日」（11月第1土曜日）を中心として、学校・家庭・地域が協働する取組を推進する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								
					再掲	子供家庭支援センター事業<包括補助>(*N0.1参照)	福祉保健局														
					再掲	先駆型子供家庭支援センター事業<包括補助>(*N0.2参照)	福祉保健局														
					再掲	子育て・介護支援融資(*N0.5.6参照)	産業労働局														
					再掲	安心で自由な子供の遊び場の整備(*N0.2.19参照)	建設局														
					116	私立幼稚園に係る助成	生活文化局	私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園の教育条件の維持向上、在学する園児に係る修学上の経済的負担の軽減及び私立幼稚園の経営の健全性を高めるため、その経費の一部を補助する。あわせて、地域の様々なニーズに応じた私立幼稚園の取組を促進する。 私立幼稚園教育振興事業費補助 都民の幼児教育の場を確保し、私立幼稚園の教育条件の維持向上及び経営の健全化を図るため、学校法人立（学校法人化志向園を含む）以外の私立幼稚園に対して、その経費の一部を補助する。 私立幼稚園預かり保育推進補助 私立幼稚園における預かり保育の拡充を推進するため、預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、その経費の一部を補助する。 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 幼稚園教育の振興と充実に資するため、私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設に在籍する園児の保護者に対して、区市町村が行う保護者負担軽減事業の経費の一部を補助する。	私立幼稚園経常費補助 493園 私立幼稚園教育振興事業費補助 320園 私立幼稚園預かり保育推進補助 562園 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 年間延べ1,196,460人（99,705人/月）	私立幼稚園経常費補助 501園 私立幼稚園教育振興事業費補助 311園 私立幼稚園預かり保育推進補助 583園 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 年間延べ1,203,815人（100,318人/月）	私立幼稚園経常費補助 510園 私立幼稚園教育振興事業費補助 299園 私立幼稚園預かり保育推進補助 595園 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 年間延べ1,228,661人（102,388人/月）	私立幼稚園経常費補助 519園 私立幼稚園教育振興事業費補助 281園 私立幼稚園預かり保育推進補助 613園 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 年間延べ1,217,351人（101,446人/月）	私立幼稚園経常費補助 527園 私立幼稚園教育振興事業費補助 269園 私立幼稚園預かり保育推進補助 615園 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 年間延べ1,191,013人（99,252人/月）								
					117	私立学校助成	生活文化局	私立学校経常費補助等 私立学校の教育条件の維持向上、在学する児童等に係る修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性を高めるため、その経費の一部を補助する等を行う。あわせて、社会のニーズに応じた私立学校の取組を促進する。 私立高等学校等特別奨学金補助等 私立高等学校等への修学に係る都民の授業料負担を軽減し、その修学を容易にするため、東京都私学財団が行う授業料軽減助成事業の経費を補助する等を行う。	私立幼稚園経常費補助 493園 私立小学校経常費補助 53校 私立中学校経常費補助 183校 私立高等学校経常費補助 237校 私立特別支援学校等経常費補助 126校 私立通信制高等学校経常費補助 9校 私立高等学校等特別奨学金補助 40,937人 等	私立幼稚園経常費補助 501園 私立小学校経常費補助 53校 私立中学校経常費補助 183校 私立高等学校経常費補助 237校 私立特別支援学校等経常費補助 140校 私立通信制高等学校経常費補助 9校 私立高等学校等特別奨学金補助 42,265人 等	私立幼稚園経常費補助 510園 私立小学校経常費補助 53校 私立中学校経常費補助 185校 私立高等学校経常費補助 237校 私立特別支援学校等経常費補助 162校 私立通信制高等学校経常費補助 9校 私立高等学校等特別奨学金補助 39,232人 等	私立幼稚園経常費補助 519園 私立小学校経常費補助 53校 私立中学校経常費補助 185校 私立高等学校経常費補助 237校 私立特別支援学校等経常費補助 169校 私立通信制高等学校経常費補助 9校 私立高等学校等特別奨学金補助 38,706人 等	私立幼稚園経常費補助 527園 私立小学校経常費補助 53校 私立中学校経常費補助 185校 私立高等学校経常費補助 237校 私立特別支援学校等経常費補助 177校 私立通信制高等学校経常費補助 9校 私立高等学校等特別奨学金補助 41,796人 等								
(2) 次代を担う人づくりの推進																					
					118	中学生の職場体験	青少年・治安対策本部  教育庁	中学生に社会の一員としての自覚を促し、働くこと、学ぶことの意義に気付かせるために、全公立中学校等における職場体験の実施を目標に、職場体験庁内推進会議や業界団体等による職場体験推進協議会を設置するなどして、職場体験の拡大実施を促す。  中学生職場体験を625校で実施した。 5月に「協力産業団体と受入事業所一覧」及び「都庁関連受入協力職場一覧」を作成し、都内全中学校へ配布した。 4月に開催したキャリア教育担当指導主事連絡協議会にて、職場体験活動を実施する際の指導上の課題について助言した。 6月に「第1回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)推進協議会」を開催した。 平成23年1月に「第2回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo中学生の職場体験」推進協議会を開催し、体験発表会及び講演等を実施した。	全公立中学校数（中等教育学校、都立高等学校附属中学校を含む）635校 参加学校数 625校（参加率 98%） 参加生徒数 77,527人 （内訳 5日以上：253校 3～4日：259校 1～2日：113校）	全公立中学校数（中等教育学校、都立高等学校附属中学校を含む）632校 参加学校数 624校（参加率 99%） 参加生徒数 75,711人 （内訳 5日以上：240校 3～4日：280校 1～2日：104校）	全公立中学校数（中等教育学校、都立高等学校附属中学校を含む）626校 参加学校数 626校（参加率 99%） 参加生徒数 80,804人 （内訳 5日以上：231校 3～4日：298校 1～2日：97校）	全公立中学校数（中等教育学校、都立高等学校附属中学校を含む）629校 参加学校数 627校（参加率 99%） 参加生徒数 80,695人 （内訳 5日以上：226校 3～4日：299校 1～2日：102校）	全公立中学校数（中等教育学校、都立高等学校附属中学校を含む）628校 参加学校数 628校（対象学年在籍の全校） 参加生徒数 80,695人 （内訳 5日以上：189校 3～4日：342校 1～2日：97校）	中学生職場体験を624校で実施した。 5月に「協力産業団体と受入事業所一覧」及び「都庁関連受入協力職場一覧」を作成し、都内全中学校へ配布した。 4月に開催したキャリア教育担当指導主事連絡協議会にて、職場体験活動を実施する際の指導上の課題について助言した。 6月に「第1回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)推進協議会」を開催した。 平成24年1月に「第2回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo中学生の職場体験」推進協議会を開催し、体験発表会及び講演等を実施した。	中学生職場体験を626校で実施した。 6月に「わく(work)わく(work)Week Tokyo(中学生の職場体験)受入事業所一覧」及び「都庁関連受入れ協力職場一覧」を作成し、都内全中学校へ配布した。 4月に開催したキャリア教育担当指導主事連絡協議会にて、職場体験活動を実施する際の指導上の課題について助言した。 6月に「第1回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)推進協議会」を開催した。 平成25年1月に「第2回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo中学生の職場体験」推進協議会を開催し、体験発表会及び講演等を実施した。	中学生職場体験を627校で実施した。 6月に「わく(work)わく(work)Week Tokyo(中学生の職場体験)受入事業所一覧」及び「都庁関連受入れ協力職場一覧」を作成し、都内全中学校へ配布した。 4月に開催した義務教育特別支援教育指導課事業説明会にて、職場体験活動を実施する際の指導上の課題について助言した。 6月に「第1回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)推進協議会」を開催した。 平成26年1月に「第2回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo中学生の職場体験」推進協議会を開催し、体験発表会及び講演等を実施した。	中学生職場体験を628校で実施した。 6月に「わく(work)わく(work)Week Tokyo(中学生の職場体験)受入事業所一覧」及び「都庁関連受入れ協力職場一覧」を作成し、都内全中学校へ配布した。 4月に開催したキャリア教育担当指導主事連絡協議会にて、職場体験活動を実施する際の指導上の課題について助言した。 6月に「第1回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)推進協議会」を開催した。 平成27年1月に「第2回わく(Work)わく(Work)Week Tokyo中学生の職場体験」推進協議会を開催し、体験発表会及び講演等を実施した。				

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					119	首都大学生のインターンシップ	総務局	首都大学東京では、都や区、市、企業等の現場での実習を通じて社会を知り、社会で働くことは何かを学ばせるため、主として学部1、2年生を対象に、教職教育の一環として「現場体験型インターンシップ」を実施している。	・現場体験型インターンシップ 実習先：308か所 実習先確保数：700名分 履修登録者数：617名 ・専門教育科目インターンシップ 官公庁：23名 他	・現場体験型インターンシップ 実習先：299か所 実習先確保数：652名分 履修登録者数：336名 ・専門教育科目インターンシップ 官公庁：23名 他	・現場体験型インターンシップ 実習先：286か所 実習先確保数：600名分 履修登録者数：361名 ・専門教育科目インターンシップ 官公庁：30名 他	・現場体験型インターンシップ 実習先：264か所 実習先確保数：606名分 履修登録者数：430名 ・専門教育科目インターンシップ 官公庁：39名 他	・現場体験型インターンシップ 実習先：285か所 実習先確保数：593名分 履修登録者数：413名 ・専門教育科目インターンシップ 官公庁：36名 他
					120	勤労観・職業観育成推進プラン	教育庁	生徒の勤労観、職業観を育成するために、国際ロータリーとの連携事業や、技能習得型インターンシップの実施等により、インターンシップの充実・拡大を図る。	キャリア教育推進者連絡協議会（10月、東京都教職員研修センターにて開催） キャリア教育推進 ・技能習得型インターンシップの実施 ・キャリア教育年間指導計画（全体計画）の作成 ・国際ロータリーと連携したインターンシップの実施（インターンシップ：都立高校142課程（60%）で実施、9,535人が参加 国際ロータリーとの連携によるインターンシップ：都立高校14校、665人が参加）	キャリア教育推進者連絡協議会（10月、東京都教職員研修センターにて開催） 高等学校教育開発委員会キャリア部会指導資料説明会（2月、東京都教職員研修センターにて開催） キャリア教育推進 ・技能習得型インターンシップの実施 ・キャリア教育年間指導計画（全体計画）の作成 ・国際ロータリーと連携したインターンシップの実施（インターンシップ：都立高校148課程（63.0%）で実施、8,372人が参加 国際ロータリーとの連携によるインターンシップ：都立高校14校、727人が参加）	キャリア教育推進者連絡協議会（10月、東京都教職員研修センターにて開催） 高等学校教育開発委員会キャリア部会指導資料説明会（2月、東京都教職員研修センターにて開催） キャリア教育推進 ・技能習得型インターンシップの実施 ・キャリア教育年間指導計画（全体計画）の作成 ・国際ロータリーと連携したインターンシップの実施（インターンシップ：都立高校148課程（63.2%）で実施、9,319人が参加 国際ロータリーとの連携によるインターンシップ：都立高校16校、642人が参加）	キャリア教育推進者連絡協議会（10月、東京都教職員研修センターにて開催） 高等学校教育開発委員会人間としての在り方生き方に関する部会指導資料説明会（2月、国立オリンピック記念青少年総合センター東京都教職員研修センターにて開催） キャリア教育推進 ・技能習得型インターンシップの実施 ・キャリア教育年間指導計画（全体計画）の作成 ・国際ロータリーと連携したインターンシップの実施（インターンシップ：都立高校147課程（62.3%）で実施、8,473人が参加 国際ロータリーとの連携によるインターンシップ：都立高校12校、674人が参加）	キャリア教育推進者連絡協議会（10月、東京都教職員研修センターにて開催） 高等学校教育開発委員会人間としての在り方生き方に関する部会指導資料説明会（2月、国立オリンピック記念青少年総合センター東京都教職員研修センターにて開催） キャリア教育推進 ・技能習得型インターンシップの実施 ・キャリア教育年間指導計画（全体計画）の作成 ・国際ロータリーと連携したインターンシップの実施（インターンシップ：都立高校147課程（62.3%）で実施、8,473人が参加 国際ロータリーとの連携によるインターンシップ：都立高校19校、1,067人が参加）
					121	高等学校「家庭」における保育体験活動の充実	教育庁	都立高校で、生徒が乳幼児への理解をはじめ、親になること、男女が協同して家庭を築くことなどについての理解を深めていくために、生徒が乳幼児と触れ合う保育体験活動や乳幼児の親と交流する活動を充実する。	保育体験活動の実施校 全日制課程：117校 / 180校 65% 定時制通信制課程：11校 / 58校 19% 保育体験活動の生徒数 全日制課程：13,014人、定時制・通信制課程：675人 教育研究員「家庭部会」において、保育体験活動に向けてゲストティーチャーを招き、子育ての現状と課題について理解を深める授業研究に取り組んだ。	保育体験活動の実施校 全日制課程：118校 / 178校 66% 定時制通信制課程：11校 / 58校 19% 保育体験活動の生徒数 全日制課程：12,005人、定時制・通信制課程：665人	学校経営調査（平成25年度）を実施していないため、実績把握をしていない。	（平成26年12月未までに、平成24年度、25年度の取組について調査・分析を行う。）	少子化の進展を踏まえ、家庭科の学習において実践的・体験的な学習活動の充実を図っている。
					122	ひきこもり等社会参加支援事業	青少年・治安対策本部	ひきこもりで悩んでいる本人や家族、友人等を対象としたメール相談と電話相談等を行うとともに、NPO法人等と協働して「ひきこもり等の若年者支援プログラム」に基づく各種の支援事業を実施している。	電話相談 新規登録者数 1,183人（相談件数 3,296件） インターネットメール相談 新規登録者数 421人（相談件数 1,090件） 携帯メール相談 新規登録者数 217人（相談件数 491件）	【相談窓口の運営】 電話相談 新規登録者数 985人（相談件数 3,861件） インターネットメール相談 新規登録者数 341人（相談件数 1,140件） 携帯メール相談 新規登録者数 148人（相談件数 632件） 【ひきこもり等の若年者支援プログラム普及・定着事業】 支援プログラムに沿って支援を行うNPO法人等の登録制度に9団体が参加	【相談窓口の運営】 電話相談 新規登録者数 850人（相談件数 3,951件） インターネットメール相談 新規登録者数 349人（相談件数 1,411件） 携帯メール相談 新規登録者数 97人（相談件数 491件） 【ひきこもり等の若年者支援プログラム普及・定着事業】 支援プログラムに沿って支援を行うNPO法人等の登録制度に11団体が参加	【相談窓口の運営】 電話相談 新規登録者数 711人（相談件数 3,808件） インターネットメール相談 新規登録者数 283人（相談件数 1,233件） 携帯メール相談 新規登録者数 81人（相談件数 321件） 訪問相談 新規申込件数 48件 【ひきこもり等の若年者支援プログラム普及・定着事業】 支援プログラムに沿って支援を行うNPO法人等の登録制度に13団体が参加	【相談窓口の運営】 電話相談 新規登録者数 627人（相談件数 3,845件） インターネットメール相談 新規登録者数 283人（相談件数 1,233件） 携帯メール相談 新規登録者数 81人（相談件数 321件） 訪問相談 新規申込件数 48件 【ひきこもり等の若年者支援プログラム普及・定着事業】 支援プログラムに沿って支援を行うNPO法人等の登録制度に14団体が参加
					123	ひきこもり等防止対策事業	青少年・治安対策本部	区市町村と連携して各地域においてネットワークを構築し、ひきこもりに陥る可能性のある者に対して個人の状況に応じた適切な支援を行うとともに、地域支援者への講習会を実施するなど、地域における支援を推進する。	ひきこもりセーフティネットモデル事業の実施 4区市町で実施 地域支援者向け講習会の開催 1回	区市町村における若者自立支援体制整備事業 4区市町で実施 地域支援者向け講習会の開催 2回	区市町村における若者自立支援体制整備事業 4区市町で実施 地域支援者向け講習会の開催 2回	区市町村における若者自立支援体制整備事業 1市で実施 地域支援者向け講習会の開催 2回	区市町村における若者自立支援体制整備事業 4区市町で実施 地域支援者向け講習会の開催 2回
					124	若者の非社会的行動に係る対策事業	青少年・治安対策本部	就労でのつまづきや人間関係の悩み、漠然とした不安・孤独などを感じている、主に18歳以上の若者を対象とした相談事業を実施する。	電話相談 相談件数 6,749件 メール相談 相談件数 1,151件	電話相談 相談件数 6,225件 メール相談 相談件数 1,194件	電話相談 相談件数 6,226件 メール相談 相談件数 1,471件 面接相談 相談件数 46件	電話相談 相談件数 6,365件 メール相談 相談件数 1,981件 面接相談 相談件数 43件	電話相談 相談件数 4,338件 メール相談 相談件数 583件 面接相談 相談件数 13件
					125	非行少年の立ち直り支援事業	青少年・治安対策本部	非行少年の立ち直りを支援するため、就学、就労、生活自立に関する相談対応や居場所の提供を行う立ち直り支援センター「びあすば」を運営するとともに、少年の更生に取り組む保護司の活動に対する支援等を行う。	非行少年立ち直り支援ワンストップセンター「びあすば」の運営 相談人数 476人 1年院出院者の立ち直りのための保護司活動支援協議会の運営 1回開催 少年支援ガイドブックの作成・配布 2,612部 区市町村青少年立ち直り支援モデル事業の実施（大田区、八王子市に委託）	非行少年立ち直り支援ワンストップセンター「びあすば」の運営 相談人数 568人 少年院出院者の立ち直りのための保護司活動支援協議会の運営 1回開催 少年支援ガイドブックの作成・配布 24,500部 区市町村青少年立ち直り支援モデル事業の実施（大田区、八王子市に委託） 非行少年立ち直り支援啓発講演・シンポジウムの開催 1回 非行少年立ち直り支援人材育成セミナーの実施 1回	非行少年立ち直り支援ワンストップセンター「びあすば」の運営 相談人数 612人 少年院出院者の立ち直りを図るための保護司活動支援協議会の運営 1回開催 少年支援ガイドブックの作成・配布 25,500部 非行少年立ち直り支援啓発講演・シンポジウムの開催 1回 非行少年立ち直り支援人材育成セミナーの実施 1回	非行少年立ち直り支援ワンストップセンター「びあすば」の運営 平成26年度相談人数（延べ）1,106人 非行少年立ち直り支援啓発講演・シンポジウムの実施 1回 非行少年立ち直り支援人材育成セミナーの実施 1回 協力雇用主制度の普及・啓発 区市町村に対して広報協力依頼通知を発送したほか、広報東京都7月号に記事を掲載	
					126	登校支援員活用事業	教育庁	退職した教員や警察官、民生委員・児童委員、教員志望の学生などを「登校支援員」として活用し、不登校が増加する中学生を中心に、登校時の家庭訪問や登校後の学習支援などを行う。	委託地区：10区市（杉並区、北区、足立区、江戸川区、立川市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、福生市） 登校支援員派遣数：102校 派遣規模：各校1日4時間×週3回×年間36週 登校支援員が、教員やスクールカウンセラーと連携しつつ、家庭訪問等を行うことで、児童・生徒の不登校状態の改善が図られた。	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了	平成22年度末で事業終了
					127	スクールカウンセラーの配置	教育庁	児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識や経験を有する人をスクールカウンセラーとして都内公立中学校全校に配置し、悩みをもつ児童・生徒等を支援する。	公立小学校132校、中学校全校（635校）、都立高等学校60校にスクールカウンセラーを配置し、各校の教育相談体制の充実に役割を果たした。	公立小学校327校、中学校全校（632校）、都立高等学校100校にスクールカウンセラーを拡大配置し、教育活動の改善等に役立てた。	公立小学校327校、中学校全校（631校）、都立高等学校100校にスクールカウンセラーを配置し、教育活動の改善等に役立てた。	都内公立小学校全校（1,299校）、公立中学校全校（624校）、公立中等教育学校全校（6校）、都立高等学校全校（188校）にスクールカウンセラーを配置し、教育活動の改善等に役立てた。	都内公立小学校全校（1,295校）、公立中学校全校（623校）、公立中等教育学校全校（6校）、都立高等学校全校（186校）にスクールカウンセラーを配置し、教育活動の改善等に役立てた。
					128	アドバイザースタッフ派遣事業	教育庁	臨床心理士等の専門家スタッフや学生等スタッフを学校に派遣し、不登校や集団不登校の悩みをもつ児童・生徒等を支援する。	専門家スタッフ 派遣件数 102件 派遣回数 363回（緊急支援として派遣件数 14件、派遣回数 65回を含む） 学生スタッフ 派遣件数 5件 派遣回数 140回	専門家スタッフ 派遣回数 184回（緊急支援 28回を含む） 学生スタッフ 派遣回数 66回	専門家スタッフ 派遣回数 213回（緊急支援 42回を含む） 学生スタッフ 派遣回数 177回	専門家スタッフ 派遣回数 61回（緊急支援 17回を含む。） 学生スタッフ 派遣回数 84回	専門家スタッフ 派遣回数 95回（緊急支援 53回を含む。） 学生スタッフ 派遣回数 225回
					129	東京都教育相談センターのいじめ相談	教育庁	いじめ問題に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談について、年間を通じて24時間体制で受け付け、相談者の心のケアや解決に向けた助言を行う。	24時間受付のいじめ相談ホットラインの継続実施 相談水準の維持・向上のための研修の実施 ・いじめ相談数 電話相談 1,308回 来所相談 5件 ・夜間帯（午後9時から翌朝午前9時まで）のいじめ電話相談数 418回	24時間受付のいじめ相談ホットラインの継続実施 相談水準の維持・向上のための研修の実施 ・いじめ相談数 電話相談 1,402回 来所相談 12件 ・夜間帯（午後9時から翌朝午前9時まで）のいじめ電話相談数 377回	24時間受付のいじめ相談ホットラインの継続実施 相談水準の維持・向上のための研修の実施 ・いじめ相談数 電話相談 2,450回 来所相談 9件 ・夜間帯（午後9時から翌朝午前9時まで）のいじめ電話相談数 695回	24時間受付のいじめ相談ホットラインの継続実施 相談水準の維持・向上のための研修の実施 ・いじめ相談数 電話相談 2,208回 来所相談 11件 ・夜間帯（午後9時から翌朝午前9時まで）のいじめ電話相談数 650回	24時間受付のいじめ相談ホットラインの継続実施 相談水準の維持・向上のための研修の実施 ・いじめ相談数 電話相談 2,032回 来所相談 11件 ・夜間帯（午後9時から翌朝午前9時まで）のいじめ電話相談数 628回
					130	チャレンジ支援貸付事業	福祉保健局	学習塾等の費用や、高校・大学などの受験費用について貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子供達を支援する。高校・大学などへの入学等、一定条件を満たした場合は申請により、償還が免除される。	貸付決定件数 7,237件	貸付決定件数 7,675件	貸付決定件数 8,761件	貸付決定件数 9,095件	貸付決定件数 10,151件
					131	若年者の雇用就業支援事業（東京しごとセンター事業等）	産業労働局	勤労観を醸成し、職業的自立の促進を図るため、東京しごとセンターにおいて、きめ細かなカウンセリングや各種セミナー、職業紹介を行うとともに、若者と企業の出会いの場の提供等の事業を実施する。また、早期の就職促進を図るため、職業意識の啓発や、基礎的ビジネスマナー等の習得を図るための講座を実施する。 社会全体で若年者の職業的自立を支えるしくみづくりを進めるため、インターンシップの受入れなどを行う若者支援サポーター企業の組織化を図る。	ヤングコーナー利用者数 新規：9,110人 再来：58,966人 就職者数 4,184人 登録企業数 461社	ヤングコーナー利用者数 新規：10,632人 再来：62,778人 就職者数 5,434人 登録企業数 480社	ヤングコーナー利用者数 新規：10,049人、再来：63,061人 就職者数 5,753人 登録企業数 519社	○ヤングコーナー利用者 新規：9,766人、再来：61,563人 ○就職者数 5,882人 ○登録企業数 486社	○ヤングコーナー利用者 新規：9,764人、再来：63,482人 ○就職者数 6,234人 若者支援サポーター企業の組織化については事業終了
					132	公共職業訓練の実施	産業労働局	職業能力開発センター等において、若年求職者に対し、職業に必要な技術や知識を習得させるために、概ね30歳以下を対象とした科目を設定し、職業訓練を行う。 非正規雇用者が、仕事と訓練の両立を図れるよう夜間を中心とした職業訓練を実施する。	入校 605人 修了 476人 注：対象科目は概ね30歳以下の方のための普通課程 入校は、平成21年度2年コースの入校者及び平成22年度1年コースの入校者の合計	入校 620人 修了 489人 注：対象科目は概ね30歳以下の方のための普通課程 入校は、平成23年度2年コースの入校者及び平成23年度1年コースの入校者の合計	入校 586人 修了 406人 注：対象科目は概ね30歳以下の方のための普通課程 入校は、平成24年度の2年制科目の1年生及び平成24年度の1年制科目の入校者の合計	入校 599人 修了 427人 注：対象科目は概ね30歳以下の方のための普通課程 入校は、平成25年度の2年制科目の1年生及び平成25年度の1年制科目の入校者の合計	入校 589人 修了 442人 注：対象科目は概ね30歳以下の方のための普通課程 入校は、平成26年度の2年制科目の1年生及び平成26年度の1年制科目の入校者の合計

## 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					133	ものづくり人材育成連携事業 （ものづくり教育支援プログラム事業）	産業労働局	児童・生徒に「ものづくり」への興味を持たせるとともに、就業意識の向上を図るため、小・中学生や高校生を対象に、「ものづくり」の楽しさ・素晴らしさ・達成感を体験できる機会を提供する。	夏休み工作教室 15コース 357名 こども技能塾 3コース 63名 高校生向け実習講座 33コース 220名	夏休み工作教室 16コース 372名 こども技能塾 2コース 41名 高校生向け実習講座 28コース 199名	夏休み工作教室 19コース 340名 こども技能塾 4コース 82名 高校生向け実習講座 41コース 315名	夏休み工作教室 18コース 315名 こども技能塾 4コース 81名 高校生向け実習講座 31コース 286名	夏休み工作教室 16コース 309名 こども技能塾 3コース 55名 高校生向け実習講座 29コース 242名
					134	東京版デュアルシステム	教育庁	実践的な技能・技術を身に付けた人材育成を行うため、都立高校と企業が連携して行う新しい職業教育システムとして、企業における長期就業訓練等を行う。平成16年に開校した六郷工科高校で実施しており、卒業生の半数以上が協力企業に就職している。さらに、平成23年度に2校、平成24年度に2校それぞれ導入した。	第7期生入学 インターンシップ（1年次：5日間×2回）、長期就業訓練（2年次：前期1か月間、後期1か月間）、長期就業訓練（3年次：前期1か月間、後期1か月間）に変更し、引き続きデュアルシステムを実施。 第5期生卒業者のうち就職者はデュアルシステム協力企業に就職。 2年以上連続して生徒を受け入れた就業訓練先の協力企業に対して、企業表彰を行った（4社）。	第8期生入学 第6期生卒業者の8割がデュアルシステム協力企業に就職。 2年以上連続して生徒を受け入れた就業訓練先の協力企業に対して、企業表彰を行った（6社）。 葛西工業高校及び多摩工業高校の2校にデュアルシステムを導入。	北豊島工業高校及び田無工業高校の2校にデュアルシステムを導入。 卒業者の8割近くがデュアルシステム協力企業に就職。	六郷工科高校、北豊島工業高校、葛西工業高校、多摩工業高校及び田無工業高校においてデュアルシステムを実施 平成16年度に導入した六郷工科高校に加え、平成23年度に導入した2校からもデュアルシステム協力企業に就職	六郷工科高校、北豊島工業高校、葛西工業高校、多摩工業高校及び田無工業高校においてデュアルシステムを実施 平成16年度に導入した六郷工科高校及び平成23年度に導入した2校に加え、平成24年度に導入した2校からもデュアルシステム協力企業に就職
目標4 「特別な支援を必要とする子供や家庭の自立を促進する環境づくり」													
(1) 児童虐待防止対策の推進													
家庭支援機能等の強化													
					再掲	要支援家庭の早期発見に向けた取組（*N0.9参照）	福祉保健局						
					再掲	子供家庭支援センター事業 <包括補助>（*N0.1参照）	福祉保健局						

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
<b>地域の見守り体制の強化</b>														
					135	児童相談所の体制と取組の強化	福祉保健局	児童虐待をはじめ困難な問題を抱える家庭をより効果的に支援するため、子供の保護、保護者の支援・指導、家族再統合、アフターケア等の取組や、区市町村や保健所等関係機関との連携を強化していく。	専門機能の強化 ・子供家庭総合センター 建設工事着手 ・墨田児童相談所の移転改築（一時保護所併設）実施設計、立川児童相談所一時保護所の移転改築実施設計 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 児童福祉司の定数増 172名 183名	専門機能の強化 ・子供家庭総合センター 躯体工事、外壁工事、内装工事等を実施 ・墨田児童相談所の移転改築（一時保護所併設）工事着手、立川児童相談所一時保護所の移転改築工事着手 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 児童福祉司の定数増 172名 183名	専門機能の強化 ・子供家庭総合センター 建物竣工、開設 ・江東児童相談所竣工（墨田児童相談所の移転改築／一時保護所併設） ・立川児童相談所一時保護所の移転 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 児童福祉司の定数増 54名 65名	専門機能の強化 ・江東児童相談所 開設 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 児童福祉司の定数増 13名の増員	専門機能の強化 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 ・児童福祉司任用資格認定講習会の実施 児童福祉司13名の増員	
					136	家庭復帰支援の充実	福祉保健局	区市町村における施設退所後の児童に対するアフターケア機能を強化することにより、家庭復帰支援体制を充実させる。	49区市町（23区25市1町）において、先駆型子供家庭支援センター事業を実施	51区市町（23区26市2町）において、先駆型子供家庭支援センター事業を実施	52区市町（23区26市3町）において、先駆型子供家庭支援センター事業を実施	52区市町（23区26市3町）において、先駆型子供家庭支援センター事業を実施	52区市町（23区26市3町）において、先駆型子供家庭支援センター事業を実施	
					137	子供の権利擁護体制の強化	福祉保健局	様々な子供の権利侵害事案に対応する、子供の権利擁護専門相談事業の充実などにより、関係機関と連携しながら、子供の権利擁護体制を強化する。	電話相談実績 2,217件 専門員取扱件数 44件 メッセージダイヤル受付件数 1,651件	電話相談実績 2,604件 専門員取扱件数 35件 メッセージダイヤル受付件数 2,617件	電話相談実績 3,567件 専門員取扱件数 40件 メッセージダイヤル受付件数 1,844件	電話相談実績 3,181件 専門員取扱件数 36件 メッセージダイヤル受付件数 1,789件	電話相談実績 2,453件 専門員取扱件数 30件 メッセージダイヤル受付件数 1,352件	
					再掲	先駆型子供家庭支援センター事業<包括補助>（*N0.2参照）	福祉保健局							
					再掲	子ども家庭総合センター（仮称）の整備（*N0.4参照）	福祉保健局							
<b>(2) 社会的養護を必要とする子供への取組</b>														
<b>家庭的養護の推進</b>														
					138	養育家庭等の拡充	福祉保健局	養育家庭より多くの児童が育まれるよう、普及啓発や養育家庭への支援を充実する。また、乳児期からの委託を促進する。養育者の住居において、5人又は6人の子供を養育する小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を着実に実施する。	委託児童数 366人 （養育家庭委託児童数 365人、専門養育家庭委託児童数 1人） ファミリーホーム委託児童 47人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 28.7%	委託児童数 351人 （養育家庭委託児童数 350人、専門養育家庭委託児童数 1人） ファミリーホーム委託児童 55人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 29.6%	委託児童数 354人 （養育家庭委託児童数 352人、専門養育家庭委託児童数 2人） ファミリーホーム委託児童 71人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 30.4%	委託児童数 342人 （養育家庭委託児童数 338人、専門養育家庭委託児童数 4人） ファミリーホーム委託児童 66人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 30.7%	委託児童数 351人 （養育家庭委託児童数 347人、専門養育家庭委託児童数 4人） ファミリーホーム委託児童 73人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 31.7%	
					139	養護児童グループホームの設置促進	福祉保健局	児童養護施設が地域の住宅を活用し家庭的な環境で養護を行うグループホームについて、引き続き設置を進める。3か所以上のグループホームを設置する施設について、各グループホームへの助言・指導等を行うグループホーム支援員を配置するなど、安定的運営を支援する。	施設分園型：59か所 358人 地域小規模型：52か所 312人 グループケア地域型：9か所 54人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 28.7%	施設分園型：59か所 358人 地域小規模型：54か所 324人 グループケア地域型：12か所 72人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 29.6%	施設分園型：60か所 364人 地域小規模型：56か所 336人 グループケア地域型：13か所 78人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 30.4%	施設分園型：57か所 346人 地域小規模型：62か所 372人 グループケア地域型：14か所 84人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 30.7%	施設分園型：56か所 340人 地域小規模型：62か所 372人 グループケア地域型：16か所 96人 社会的養護に対する家庭的養護の割合 31.7%	
<b>施設機能の強化</b>														
					140	児童福祉施設の整備	福祉保健局	児童養護施設や一時保護所への入所児童の増加への対応や、施設内での生活環境の改善を図るため、施設の整備を進める。	新規開設時の初度設備整備 グループホーム 9か所 （入所児童数（平成23年3月1日現在） 3,961人 小規模グループケア実施状況 81%）	本園の整備 大規模修繕1件（2カ年工事の1年目） 新規開設時の初度設備整備 グループホーム 5か所 （入所児童数（平成24年3月1日現在） 3,925人 小規模グループケア実施状況 85%）	本園の整備 大規模修繕3件（うち1件は平成24年度竣工） 改築5件 新規開設1件（平成24年度竣工） 新規開設時の初度設備整備 グループホーム 5か所 （入所児童数（平成25年3月1日現在） 3,960人 小規模グループケア実施状況 85%）	本園の整備 改築1件（平成25年度竣工予定） 新規開設時の初度設備整備 児童養護グループホーム新規開設4か所 （入所児童数 3,898人 小規模グループケア実施状況 88%）	本園の整備 改築1件（平成28年度竣工予定） 新規開設時の初度設備整備 児童養護グループホーム新規開設5か所 （入所児童数 3,958人 小規模グループケア実施状況 89%）	
					141	専門的、治療的ケア体制の充実	福祉保健局	虐待等により問題を抱える子供連へのケアを充実させるため、精神科医師や治療担当職員を配置するとともに個別ケア職員を配置するなど機能を充実し、専門的・個別的ケアを行う専門機能強化型養護施設の指定数を拡大する。虐待による重篤な情緒・行動上の問題を有する子供の治療的養育・ケアを行う新たな治療的ケア施設について検討を行う。	専門機能強化型児童養護施設 34か所 新たな治療的ケア施設の基本構想検討会 2回	専門機能強化型児童養護施設 36か所 新たな治療的ケア施設の検討	専門機能強化型児童養護施設 38か所 連携型専門ケア機能の試行に向けた準備	専門機能強化型児童養護施設の運営 39か所 連携型専門ケア機能の試行に向けた準備	専門機能強化型児童養護施設の運営 43か所 連携型専門ケア機能の試行に向けた準備	
					142	児童養護施設等の人材育成	福祉保健局	多様化するケアニーズへの対応力を強化するため、研修カリキュラムや人材育成モデルを構築し、施設等が実施する人材育成のレベルアップを支援する。	人材育成研修カリキュラムの開発及び試行研修の実施 基幹的職員研修の実施	人材育成研修カリキュラムの策定及び試行研修の実施 基幹的職員研修の実施	基幹的職員研修の実施	基幹的職員研修の実施	基幹的職員研修の実施	
					143	養護児童に対する自立支援機能の強化	福祉保健局	自立するための援助が必要な施設退所者等に対し、相談・指導等を行う自立援助ホームを充実させる。再発の高校進学等、再出発の支援が必要な児童に対して、再チャレンジホームにおいて、生活指導・就労指導等を行う。施設退所者が社会に出た後、就職等の相談をしたり、同じ悩みを抱える者同士が集える場（ふらっとホーム）を提供する。	自立援助ホーム 18か所 再チャレンジホーム 1か所（モデル事業） ふらっとホーム 1か所	自立援助ホーム 17か所 再チャレンジホーム 1か所（モデル事業終了、自立支援強化事業） ふらっとホーム 1か所	自立援助ホーム 17か所 ふらっとホーム 1か所	自立援助ホーム 17か所 ふらっとホーム 2か所	自立援助ホーム 17か所 ふらっとホーム 2か所	
					144	東京都児童自立サポート事業	福祉保健局	児童自立支援施設を退所した児童の地域での立ち直りを支援するため、児童相談所と民生・児童委員及び主任児童委員等が連携協力をして、児童の自立を支援する取組を推進する。	児童入所中・退所後の支援を継続実施 7ケースを支援	児童入所中・退所後の支援を継続実施 7ケースを支援	児童入所中・退所後の支援を継続実施 3ケースを支援	児童入所中・退所後の支援を継続実施 6ケースを支援	児童入所中・退所後の支援を継続実施 4ケースを支援	
					145	フレンドホーム事業	福祉保健局	児童養護施設や乳児院に入所している子供を、フレンドホームとして登録した家庭に、夏休み・冬休みや週末等学校が休みの間、数日間預け、家庭生活の体験を通じた子どもの健全な育成を図る。	登録家庭数 529家庭	登録家庭数 518家庭	登録家庭数 488家庭	登録家庭数 476家庭	登録家庭数 461家庭	
					146	自立生活スタート支援事業	福祉保健局	児童養護施設等の利用者の退所後の自立生活の支援を行うことを目的に、施設等と連携して相談援助を行うとともに必要な資金の貸付を行う。貸付後、自立に向けた真摯な努力をし、3年以上の継続勤務や入学した学校の卒業等の一定条件を満たした場合には、申請によって償還が免除される。	貸付決定件数 36件	貸付決定件数 39件	貸付決定件数 50件	貸付決定件数 41件	貸付決定件数 39件	
<b>被措置児童の権利擁護</b>														
					147	被措置児童等虐待の防止・対応強化	福祉保健局	「3つの電話相談窓口（東京都、児童相談所、児童福祉審議会）」を設置し、虐待を受けた被措置児童等本人からの届出や、虐待を受けたと思われる児童を発見した者からの通告に対し、関係機関等と連携しながら対応する。	被措置児童等虐待受理件数 23件 うち虐待に該当すると認められたもの 9件 1件にて複数の児童の被害がある場合もあり	被措置児童等虐待受理件数 30件 うち虐待に該当すると認められたもの 7件 1件にて複数の児童の被害がある場合もあり	被措置児童等虐待受理件数37件 うち虐待に該当すると認められたもの 10件 1件にて複数の児童の被害がある場合もあり	被措置児童等虐待受理件数41件 うち虐待に該当すると認められたもの 16件 1件にて複数の児童の被害がある場合もあり	被措置児童等虐待受理件数29件 うち虐待に該当すると認められたもの 10件 1件にて複数の児童の被害がある場合もあり	
<b>(3) ひとり親家庭の自立支援</b>														
<b>ひとり親家庭の就業・自立支援</b>														
					148	母子家庭等就業・自立支援センターによる就業の支援等	福祉保健局	ひとり親家庭の就業による自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターが、無料職業紹介所の許可を取得して就職情報の提供等を行うほか、ひとり親家庭の自立促進講習会や相談指導者研修会を実施する。	ひとり親家庭等の自立促進事業 就業相談 3,005件 生活相談 2,187件（平成23年度より158ひとり親家庭等電話相談事業を包含し、相談対応を通年化） 就業相談 2,325件 生活相談 847件 母子家庭及び専業主婦自立促進講習会 パソコン講習会 10回 受講者数 186人 母子家庭相談指導者研修会 実施回数 5回 受講者数 167人	ひとり親家庭等の自立促進事業 就業相談 2,614件 生活相談 1,795件 母子家庭及び専業主婦自立促進講習会 パソコン講習会10回 受講者数177人 母子家庭相談指導者研修会 実施回数 5回 受講者数 201人 母子家庭相談指導者研修会 実施回数 5回 受講者数165人 養育費相談 電話相談350件 専門相談200件	ひとり親家庭等の自立促進事業 就業相談4,855件 生活相談1,575件 母子家庭及び専業主婦自立促進講習会 パソコン講習会10回 受講者数193人 相談指導者研修会 実施回数5回 受講者数128人 養育費相談 電話相談318件、専門相談189件 面会交流支援 522件	ひとり親家庭等の自立促進事業 就業相談4,855件 生活相談1,524件 母子家庭及び専業主婦自立促進講習会 パソコン講習会10回 受講者数202人 母子家庭相談指導者研修会 実施回数6回 受講者数162人 養育費相談 電話相談247件、専門相談172件 面会交流支援 532件		
					149	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	福祉保健局	母子家庭の母又は父子家庭の父の就業を支援するため、教育訓練を受講した場合に、その経費の一部を給付する事業において、全区市町村での実施を促進する。	62区市町村	62区市町村	62区市町村	62区市町村	62区市町村	
					150	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金事業	福祉保健局	母子家庭の母又は父子家庭の父の生活の安定に役立つ資格取得を促進するため、一定の訓練期間にかかる訓練促進給付金を支給して、負担の軽減を図る事業について、全区市町村での実施を促進する。	61区市町村（23区25市5町8村）	62区市町村	62区市町村	62区市町村	62区市町村	
					151	母子・父子自立支援プログラム策	福祉保健局	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の職業的自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策策定により、就業に	28区市町（18区20市）	24区市町（16区18市） 12/18	25区市町（17区18市）	26区市町（17区19市）	26区市町（17区19市）	

「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
						152	ひとり親家庭等就業コーディネート事業	福祉保健局	ひとり親家庭に対して、就職準備から就業後のアフターケアまで、個別的な支援を行う。	相談件数 663人 就業人数 104人	相談件数 447人 就業人数 84人	相談件数 546人 就業人数 85人	平成24年度で事業終了	平成24年度で事業終了
						153	ひとり親家庭等在宅就業支援事業	福祉保健局	ひとり親家庭等に対して、在宅就業を行うための研修や相談支援を行うほか、在宅就業を行う企業の開拓などをを行う。	受講生 60人（第1期生）	受講生 180人（第1期生～第3期生 各60人）	受講生240人（第1期生～第4期生 各60人）	受講生300人（第1期生～第5期生 各60人）	受講生300人（第1期生～第5期生 各60人）
						再掲	チャレンジ支援貸付事業（*N0.130参照）	福祉保健局						
						154	東京しごとセンター事業	産業労働局	東京しごとセンターにおいて、一人ひとりの適性や状況を踏まえたきめ細かなキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを実施するほか、能力開発、職業紹介を行うなど就職活動を支援する。	利用者数 新規 31,852人 再来 148,255人 就職者数 14,782人	利用者数 新規 33,650人 再来 146,872人 就職者数 16,458人	利用者数 新規 30,829人、再来 148,109人 就職者数 16,399人	利用者数 新規 30,528人、再来 149,463人 就職者数 16,000人	利用者数 新規 31,312人、再来 173,988人 就職者数 16,878人
						155	公共職業訓練の実施	産業労働局	職業能力開発センター等において、求職者等を対象とし職業に必要な知識・技能を習得させるため、職業訓練を実施する。また、母子家庭の母等の職業の自立を促すため、民間教育訓練機関等を活用し、職業訓練受講機会の確保を図る。	入校 138人 修了 119人 就職 62人 就職は、訓練修了後3か月以内の実績	入校 91人 修了 76人 就職 43人 就職は、訓練修了後3か月以内の実績	入校 63人 修了 58人 就職 34人 就職は、訓練修了後3か月以内の実績	入校 65人 修了 51人 就職 38人 就職は、訓練修了後3か月以内の実績	入校 35人 修了26人 就職22人 就職は、訓練修了後3か月以内の実績
相談体制の整備														
						156	配偶者暴力被害者の自立生活再建のための総合的な支援	生活文化局	配偶者暴力被害者の自立生活再建のため、以下のとおり総合的な支援を実施する。 専門員を中心とする電話相談、面接相談 子供の心のダメージの早期回復を図るための子ども広場事業 DV被害者が自立した生活を築くための講座 外国人DV被害者支援のための通訳者向け研修及び研修修了者の派遣 被害者支援民間団体への活動支援（人材育成、施設整備等） 区市町村における連携体制構築のためのリーダー的人材育成やDV相談支援センター機能整備に対する支援 等	DV相談の実施（一般相談、特別相談） DV相談 5,717件、法律相談・精神科医相談 各週1回 配偶者暴力被害回復のための子ども広場 計13回 自立支援講座 こころのサポート研修 14回、生活自立支援講座 30回、パソコン講座 18回 被害者自立支援民間人材育成 通訳者研修 6回 DV防止等民間活動助成事業 助成対象件数 7件 配偶者暴力対策区市町村支援事業 コーディネート研修 6回	DV相談の実施（一般相談、特別相談） DV相談 5,226件、法律相談・精神科医相談 各週1回 配偶者暴力被害回復のための子ども広場 計12回 自立支援講座 こころのサポート研修 16回、生活自立支援講座 32回、パソコン講座 18回 被害者自立支援民間人材育成 通訳者研修 1回 DV防止等民間活動助成事業 助成対象件数 12件 配偶者暴力対策区市町村支援事業 コーディネート研修 6回 通訳業務のための支援ツール作成 DV被害者支援体制整備補助	DV相談の実施（一般相談、特別相談） DV相談 5,224件、法律相談・精神科医相談 各週1回 配偶者暴力被害回復のための子ども広場 計12回 自立支援講座 こころのサポート研修・生活自立支援講座 48回、パソコン講座 18回 被害者自立支援民間人材育成 通訳者研修 1回 DV防止等民間活動助成事業 助成対象件数 7件 配偶者暴力対策区市町村支援事業 コーディネート研修 6回 DV防止啓発パネル作成、配付 外国籍DV被害者相談のためのシートの作成、配付 外国籍DV被害者支援のための通訳者派遣 区市町村支援事業 DV被害者支援体制整備補助 デートDV被害者特別相談 区市町村向け研修用DVDの作成、配付	DV相談の実施（一般相談、特別相談） DV相談 5,152件、法律相談・精神科医相談 各週1回 配偶者暴力被害回復のための子ども広場 年13回 自立支援講座 こころのサポート研修・生活自立支援講座 46回、パソコン講座 18回 被害者自立支援民間人材育成 外国人DV被害者支援講座 1回 DV防止等民間活動助成事業 助成対象事件数 8件 配偶者暴力対策区市町村支援事業 コーディネート研修 6回	DV相談の実施（一般相談、特別相談） DV相談 4,518件、法律相談・精神科医相談 各週1回 配偶者暴力被害回復のための子ども広場 年13回 自立支援講座 こころのサポート研修・生活自立支援講座 48回、パソコン講座 18回 被害者自立支援民間人材育成 外国人DV被害者支援講座 1回 DV防止等民間活動助成事業 8件 配偶者暴力対策区市町村支援事業 コーディネート研修 4回
						157	母子・父子自立支援員の資質の向上（母子・父子自立支援員研修）	福祉保健局	身近な地域において、ひとり親家庭からの相談に的確に対応していくため、母子自立支援員の研修の内容を充実し、カウンセリングの精神や技法、サービスのコーディネートなど総合的な支援力の向上を図る。	新任研修3回 現任研修3回	新任研修3回 現任研修3回	新任研修3回 現任研修3回	新任研修3回 現任研修3回	新任研修3回 現任研修3回
						158	ひとり親家庭等電話相談事業	福祉保健局	仕事や家事のために平日の相談が困難なひとり親家庭からの相談に対応するため、日曜日、祝日の電話相談を実施する。	相談件数 1,028件	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含
						159	養育費相談事業	福祉保健局	ひとり親家庭の養育費にかかる相談について、電話相談、専門相談により対応する。	電話相談 301件 専門相談 194件	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含	平成23年度より148母子家庭等就業・自立支援センターに包含
						160	ひとり親家庭の仕事と家庭の両立支援相談事業	福祉保健局	ひとり親家庭の仕事と家庭の両立を図ることを目的とした広域的な専門相談を行う。	相談件数 164件	相談件数 326件	相談件数 366件	相談件数 293件	相談件数 173件
子育て支援・生活の場の整備														
						161	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	福祉保健局	家事や育児等の日常生活を営むのに著しく支障をきたしているひとり親家庭に対し、一定の期間、家事や育児などを行うホームヘルパーを派遣する市町村を支援する。	26市	26市	26市	26市	26市
						162	母子生活支援施設の環境改善等	福祉保健局	老朽化した施設について、利用者の安全・安心の確保と居住環境の改善を図るため、需要動向も踏まえ、施設の整備を計画的に進める。	ハード交付金 3施設（建替え） 耐震化補助金 1施設（建替え） 環境改善 13施設	ハード交付金 3施設（建替え） 耐震化補助金 1施設（建替え） 環境改善 2施設	ハード交付金 2施設（建替え） 耐震化補助金 1施設（建替え） 環境改善 13施設	耐震化補助金 1施設（耐震改修） 環境改善 12施設	環境改善 17施設
						163	婦人相談所・婦人保護施設の環境改善等	福祉保健局	老朽化した施設について、利用者の安全・安心の確保と居住環境の改善を図るため、需要動向も踏まえ、施設の整備を計画的に進める。	○女性相談センター（婦人相談所）環境改善工事等 ○都立婦人保護施設修繕（空調設備改修・浴室等改修・屋上防水及び外壁改修工事） ○生活上のための環境改善事業（婦人保護施設） ○老朽民間社会福祉施設整備工事（耐震化）（婦人保護施設）	女性相談センター（婦人相談所）環境改善工事等 児童福祉施設等耐震化等施設整備事業（婦人保護施設） 児童福祉施設等整備費補助事業（大規模修繕・拡張）（婦人保護施設）	児童福祉施設等整備費補助事業（大規模修繕・拡張）（婦人保護施設） 生活上のための環境改善事業（婦人保護施設）	児童福祉施設等整備費補助事業（大規模修繕）（婦人保護施設） 生活上のための環境改善事業（婦人保護施設）	生活上のための環境改善事業（婦人保護施設）
						164	母子緊急一時保護事業<包括補助>	福祉保健局	緊急に保護の必要な母子家庭等を一時保護し、その安全・安心を確保するため、緊急一時保護事業を実施する。	28区市（15区13市）	38区市（16区22市）	38区市（16区22市）	39区市町（16区22市1町）	39区市町（16区22市1町）
						165	都営住宅の優先入居	都市整備局	ひとり親家庭の生活の場を確保するため、都営住宅空き家の当選倍率の優遇制度、ポイント方式による空き家住宅募集、母子生活支援施設特別割当等により、住宅を提供する。	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 3,000戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,250戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,190戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 42戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 42戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸
経済的支援														
						166	児童扶養手当・児童育成手当・母子及び父子福祉資金貸付	福祉保健局	母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、ひとり親家庭に対する児童育成手当の支給により、ひとり親家庭を経済的に支援する。 母子家庭等に対し、母子及び父子福祉資金の貸付を実施し、母子家庭等を経済的に支援する。事業開始、事業継続、修学、技能習得、修業、就職支援、医療介護、生活、住宅、転宅、就学支度、結婚の12種類	児童扶養手当 受給者数：82,894人（全部支給：46,435人 一部支給：36,459人） 対象児童数 122,640人 児童育成手当 受給者数：116,843人 対象児童数：168,782人 （育成手当：158,369人 障害手当：7,165人 育成+障害：1,624人） 母子福祉資金貸付 貸付実績：8,033件	児童扶養手当 受給者数：83,794人（全部支給：47,668人 一部支給：36,126人） 対象児童数 123,285人 児童育成手当 受給者数：116,843人 対象児童数：168,782人 （育成手当：158,369人 障害手当：7,165人 育成+障害：1,624人） 母子福祉資金貸付 貸付実績：7,708件	児童扶養手当 受給者数：84,238人（全部支給：48,303人 一部支給：35,935人） 対象児童数 123,207人 児童育成手当 受給者数：118,128人 対象児童数：169,212人 （育成手当：160,158人 障害手当：7,409人 育成+障害：1,645人） 母子福祉資金貸付 貸付実績：7,240件	児童扶養手当 受給者数：83,615人（全部支給：47,200人 一部支給：36,415人） 対象児童数 121,735人 児童育成手当 受給者数：117,865人 対象児童数：168,624人 （育成手当：159,338人 障害手当：7,627人 育成+障害：1,659人） 母子福祉資金貸付 貸付実績：6,797件	児童扶養手当 受給者数：82,150人（全部支給：45,539人 一部支給：36,611人） 対象児童数 119,300人 児童育成手当 受給者数：116,482人 対象児童数：164,185人 （育成手当：154,879人 障害手当：7,600人 育成+障害：1,706人） 母子及び父子福祉資金貸付 貸付実績：6,787件
						167	ひとり親家庭等医療費助成	福祉保健局	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分の助成を行う区市町村を支援する。	【市町村部のみ】 （金額） 999,034千円 （対象者数） 54,629人 （助成件数） 574,875件	【市町村部のみ】 （金額） 1,059,321千円 （対象者数） 53,315人 （助成件数） 601,118件	【市町村部のみ】 （金額） 1,076,787千円 （対象者数） 52,985人 （助成件数） 613,633件	【市町村部のみ】 （金額） 1,082,538千円 （対象者数） 53,048人 （助成件数） 611,350件	【市町村部のみ】 （金額） 1,089,389千円 （対象者数） 52,820人 （助成件数） 620,408件
						再掲	チャレンジ支援貸付事業（*N0.130参照）	福祉保健局						
(4) 障害児施策の充実														
福祉・保健・医療の連携による支援														
						168	ショートステイ事業	福祉保健局	保護者等の事情により一時的に介護を行うことが困難になった場合など必要ときに、障害児（者）が短期間、施設に入所して必要な支援を受ける。	事業者数 183か所（うち児童 86か所） 定員数 716名（うち児童 362名） （平成23年4月1日現在）	事業者数 193か所（うち児童 89か所） 定員数 762名（うち児童 396名） （平成24年4月1日現在）	事業者数 210か所（うち児童 93か所） 定員数 824名（うち児童 435名） （平成25年4月1日現在）	事業者数 216か所（うち児童 94か所） 定員数 837名（うち児童 438名） （平成26年4月1日現在）	事業者数 228か所（うち児童 97か所） 定員数 894名（うち児童 468名） （平成27年4月1日現在）
						169	児童デイサービス事業	福祉保健局	障害児が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適應することができるよう、指導及び訓練を行う。	85か所（平成23年4月1日現在）	114か所（平成24年3月31日現在）	児童発達支援事業所 122か所（平成25年4月1日） 放課後等デイサービス事業所 216か所（平成25年4月1日） 平成24年4月の法改正により、児童デイサービス事業が児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業に再編。	児童発達支援事業所 159か所（平成26年4月1日） 放課後等デイサービス事業所 307か所（平成26年4月1日）	児童発達支援事業所 191か所（平成27年3月31日） 放課後等デイサービス事業所 418か所（平成27年3月31日）

# 「次世代育成支援東京都市行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
		一部新			170	発達障害児等への支援の充実	福祉保健局	発達障害者支援体制整備推進事業 これまでの区市町村におけるモデル事業の成果の普及を図るとともに、支援機関に従事する専門人材の育成等を行うことにより、発達障害者支援体制の整備を推進し、発達障害児(者)の福祉の増進を図る。 発達障害者支援センターの運営 発達障害児(者)及びその家族に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進する。	発達障害者支援体制整備推進事業 推進委員会の運営、研修、講習会の実施 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 24区市で実施 発達障害者支援センター運営事業 相談支援 3,556件、発達支援 41件、就労支援 391件、講演会等 4回開催、連絡協議会 1回開催	発達障害者支援体制整備推進事業 推進委員会の運営、研修、講習会の実施 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 31区市で実施 発達障害者支援センター運営事業 相談支援 3,908件、発達支援 30件、就労支援 686件、講演会等 2回開催	発達障害者支援体制整備推進事業 推進委員会の運営、研修、講習会の実施 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 33区市で実施 発達障害者支援センター運営事業 相談支援 3,671件、発達支援 30件、就労支援 610件、講演会等 4回開催	発達障害者支援体制整備推進事業 推進委員会の運営、研修、講習会の実施 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 36区市で実施 発達障害者支援センター運営事業 相談支援 3,165件、就労支援 517件、講演会等 2回開催	発達障害者支援体制整備推進事業 推進委員会の運営、研修、講習会の実施 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 35区市で実施 発達障害者支援センター運営事業 相談支援・発達支援 3,175件、就労支援 477件、講演会等 5回開催
					171	障害児等療育支援事業	福祉保健局	在宅心身障害児(者)の地域生活を支援するため、以下の事業を行う。 在宅支援訪問療育等指導事業 相談・指導班を編成して、必要とする地域又は希望する家庭を定期的若しくは随時訪問して、在宅心身障害児(者)に対する各種相談・指導を行う。 在宅支援外来療育等指導事業 外来の方法により、地域の心身障害児(者)に対し、各種相談・指導を行う。 施設支援一般指導事業 障害児通園事業等及び障害児保育を行う保育所等の職員に、療育技術の指導を行う。	8施設 (都立 3施設 民間 5施設)	8施設 (都立 3施設 民間 5施設)	8施設 (都立 3施設 民間 5施設)	8施設 (都立 3施設 民間 5施設)	8施設 (都立 3施設 民間 5施設)
		一部新			172	重症心身障害児(者)への支援の充実	福祉保健局	在宅の重症心身障害児(者)と家族のため、以下の支援策を実施する。 重症心身障害児在宅療育支援事業(訪問事業) 訪問看護及び訪問健診に加えて、NICU等に入院している重症心身障害児が円滑に在宅生活に移行できるよう早期支援を行う。また、研修の実施等による訪問看護ステーションの拡充、関係機関との連携会議の開催等により在宅療育を支援する。 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 4施設(利用者数:5,411人)、通所受入促進員 5施設(利用者数:13,051人)	重症心身障害児在宅療育支援事業 訪問看護(訪問看護:10,947件等)、相談事業、訪問看護師等育成研修事業、地域連携会議 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 4施設(利用者数:5,411人)、通所受入促進員 5施設(利用者数:13,051人)	重症心身障害児在宅療育支援事業 訪問看護(訪問看護:10,358件等)、相談事業、訪問看護師等育成研修事業、地域連携会議 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 4施設(利用者数:5,595人)、通所受入促進員 5施設(利用者数:13,974人)	重症心身障害児在宅療育支援事業 訪問看護(訪問看護:11,287件等)、相談事業、訪問看護師等育成研修事業、地域連携会議 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 5施設(利用者数:7,836人)、通所受入促進員 5施設(利用者数:14,642人)	重症心身障害児在宅療育支援事業 訪問看護(訪問看護:11,400件等)、相談事業、訪問看護師等育成研修事業、地域連携会議 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 5施設(利用者数:7,917人)、通所受入促進員 6施設(利用者数:15,824人)	重症心身障害児在宅療育支援事業 訪問看護(訪問看護 延10,753件他)、相談事業、訪問看護師等育成研修事業、地域連携会議 短期入所事業及び通所事業における超重症児(者)・準超重症児(者)受入促進員の配置 短期入所受入促進員 7施設(利用者数:8,790人)、通所受入促進員 7施設(利用者数:16,132人)
<b>特別支援教育の展開</b>													
					173	知的障害が軽い生徒を対象とした特別支援学校高等部の設置	教育庁	知的障害が軽い生徒を対象として、将来の職業的自立に向けた専門的な教育を行うことを目的とした特別支援学校高等部を設置する。	永福学園 知的障害教育部門 第2期卒業生輩出(平成23年3月) 南大沢学園 開校	永福学園 知的障害教育部門 第3期卒業生輩出(平成24年3月) 青峰学園 知的障害教育部門 第1期卒業生輩出(平成24年3月) 知的障害が軽い生徒を対象とした高等部職業学科の検討	永福学園 知的障害教育部門 第4期卒業生輩出(平成25年3月) 青峰学園 知的障害教育部門 第2期卒業生輩出(平成25年3月) 南大沢学園 知的障害教育部門 第1期卒業生輩出(平成25年3月) 知的障害が軽い生徒を対象とした高等部職業学科の検討	永福学園 知的障害教育部門 第5期卒業生輩出(平成26年3月) 青峰学園 知的障害教育部門 第3期卒業生輩出(平成26年3月) 南大沢学園 知的障害教育部門 第2期卒業生輩出(平成26年3月) 志村学園 開校 知的障害が軽い生徒を対象とした高等部職業学科の検討	永福学園 知的障害教育部門 第6期卒業生輩出(平成27年3月) 青峰学園 知的障害教育部門 第4期卒業生輩出(平成27年3月) 南大沢学園 知的障害教育部門 第3期卒業生輩出(平成27年3月) 知的障害が軽度から中度の生徒を対象とした高等部職業学科の検討
					174	特別支援学校における就労支援	教育庁	障害のある児童・生徒が活動する喜びや働く喜びなどが体験できるよう、小・中学部段階からのキャリア教育を充実するとともに、新たに構築した就労支援のしくみを活用して、企業就労を推進する。 (知的障害部門) 研究成果として「夢と可能性を実現につなげるキャリア教育～パソコン入力検定マニュアル・喫茶接客サービス指導マニュアル」を作成し、清掃・パソコン入力・喫茶接客サービスの3技能検定を実施した。	肢体不自由特別支援学校キャリア教育推進委員会 報告書として、「肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の充実」を作成し、全肢体不自由特別支援学校の教員に配布。肢体不自由教育におけるキャリア教育の視点を示すとともに、キャリア教育の全体計画の作成による準ずる課程充実の方向性を示した。 (知的障害部門) 研究成果として「夢と可能性を実現につなげるキャリア教育～パソコン入力検定マニュアル・喫茶接客サービス指導マニュアル」を作成し、清掃・パソコン入力・喫茶接客サービスの3技能検定を実施した。	肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校5校を研究指定校に指定し、障害の中・重度の児童・生徒のキャリア教育・職業教育の研究・開発を実施し、報告書を作成した。	肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校各5校を研究指定校に指定し、研究開発を行った。 (肢体不自由部門) 障害が重度(自立活動を主とする教育課程)の児童・生徒のキャリア教育の充実に向けた「キャリア教育の全体図」を開発した。 (知的障害部門) 障害が中度の生徒の発達段階に応じたキャリア教育の段階表を作成した。 年度末に成果報告会を開催した。	肢体不自由特別支援学校における作業学習及び教科「職業」の在り方に関する実践的な研究を行い、指導内容・方法の充実を図った。 知的障害特別支援学校高等部普通科の障害程度が中重度の生徒を対象とした作業学習の在り方に関する実践的な研究を行い、指導内容及び方法の充実を図った指導事例を、指導事例集として作成し、都立特別支援学校に配布した。	
					175	肢体不自由特別支援学校における指導体制の充実	教育庁	教員の業務、指導体制を見直し、役割を明確にするとともに、児童・生徒の介護等に関する業務に外部の専門家を活用し、教員と外部人材がチームで対応する都独自の指導体制を構築する。	平成21年度に引き続き2年度で実施し、2校での導入の成果及び課題を検証し、検証委員会報告をまとめた。	墨東特別支援学校及び八王子東特別支援学校の2校に学校介護職員(専務的非常勤)を導入した。	新たに3校(多摩校の丘学園・永福学園・青峰学園)に学校介護職員を導入し、導入校を5校まで拡大した。	新たに3校(光明特別支援学校・大泉特別支援学校・志村学園)に学校介護職員を導入し、導入校を8校まで拡大した。	新たに3校(城北特別支援学校・あきる野学園・鹿本学園)に学校介護職員を導入し、導入校を11校まで拡大した。
					176	特別支援学校のセンター的機能の発揮	教育庁	各特別支援学校は、それぞれの専門性を生かした幼稚園、小・中学校等への支援や幼稚園、小・中学校等の特別支援教育に関する相談・情報提供等を実施し、地域におけるセンター的機能を発揮する。	知的障害特別支援学校、視覚障害特別支援学校、聴覚障害特別支援学校及び肢体不自由特別支援学校(小・中学部設置校)47校で実施	知的障害特別支援学校、視覚障害特別支援学校、聴覚障害特別支援学校及び肢体不自由特別支援学校(小・中学部設置校)48校で実施	知的障害特別支援学校、視覚障害特別支援学校、聴覚障害特別支援学校及び肢体不自由特別支援学校(小・中学部設置校)49校で実施	知的障害特別支援学校、視覚障害特別支援学校、聴覚障害特別支援学校及び肢体不自由特別支援学校(小・中学部設置校)50校で実施	
					177	都立高等学校等における特別支援教育の充実	教育庁	都立高等学校において、校内の特別支援教育に関する委員会を設置するとともに、特別支援教育コーディネーターを指名する。また、都立高等学校等からの要請に応じて、発達障害に関する専門的な判断や指導に関する相談・助言のできる心理の専門家を派遣する。	発達障害に支援にかかわる研究協議会を開催し、特別支援教育コーディネーターの指名と特別支援教育に関する委員会の設置の100%実施を達成した。リーフレット「高等学校における特別支援教育の充実」を作成・配布。 チャレンジスクール、エンカレッジスクール、昼夜間定時制を中心に高等学校11校へ心理の専門家の派遣を実施した。	都立高等学校における個別指導計画・個別的教育支援計画の作成と活用に関する検討委員会の設置し、高等学校に適した計画の書式・作成方法・活用方法等の検討を行った。 リーフレット「発達障害等への理解と支援」を62,200部作成。全公立学校教員に配布した。 チャレンジスクール、エンカレッジスクール、昼夜間定時制を中心に高等学校11校へ心理の専門家の派遣を実施した。 平成24年度から都立高等学校等における特別支援教育体制整備モデル事業を実施するため、検討委員会を設置し、モデル校の指定等を行った。	都立高等学校における個別指導計画・個別的教育支援計画の推進事業では、検討委員会を年2回開催し、高等学校に適した「個別的教育支援計画」の様式案を検討し提案を作成した。 学校経営支援センター所で地区の実態に応じた都立高等学校等発達障害支援研究協議会を行った。 チャレンジスクール、エンカレッジスクール、昼夜間定時制を中心に高等学校12校へ心理の専門家の派遣を実施した。 都立高等学校等における特別支援教育体制整備モデル事業を実施した。	都立高等学校の特別支援教育コーディネーター育成事業では、学校経営支援センターごとに都立高等学校等発達障害支援研究協議会を開催し、高等学校等の特別支援教育コーディネーターの資質・専門性の向上を図った。 都立高等学校における個別的教育支援計画の推進事業では、検討委員会を開催し、高等学校の研究協力校2校において、高等学校の導入試行校を設定し、高等学校に適した様式6校の作業学習の在り方を検討した。 チャレンジスクール、エンカレッジスクール、昼夜間定時制を中心に高等学校9校へ心理の専門家の派遣を実施した。 都立高等学校等における特別支援教育体制整備モデル事業を実施した。	
					178	副籍制度の充実	教育庁	区市町村に導入した副籍制度について、その制度の意義の理解と定着を図るため、特別支援学校や小・中学校の教職員、在籍する児童・生徒及びその保護者に対する理解啓発を積極的に進める。	全都立特別支援学校にて、交流、共同学習の実施、小中学部における副籍制度の推進を行った。	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、副籍制度充実検討委員会を開催し、現行の副籍制度について課題等を検討した。	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、副籍制度充実検討委員会を年4回開催した。現行の副籍制度について副籍に関わる保護者を含む関係者約8,000人を対象にアンケート調査を実施した。年度末に検討委員会中間まとめを作成し、成果報告会(2/6)を開催した。	平成24年度の検討委員会中間まとめに基づき副籍制度のモデル事業を4つの区市町村に依頼して行った。検討委員会を設置し、モデル事業に基づく新しいガイドライン「副籍制度ガイドブック」を作成し、区市町村教育委員会及び都立特別支援学校に配布した。年度末には、副籍ガイドブックの内容に基づいて報告会を開催した。	新たな副籍制度の概要と事務手続きについて、区市町村教育委員会対象と都立特別支援学校対象の説明会を計3回実施し平成27年度からの改善内容の周知を図った。 研究指定校の都立特別支援学校3校で、区市町村教育委員会と連携して地域の小・中学校の教員を対象とする副籍交流報告会を計3回実施した。また、交流事例を報告書にして都内区市町村教育委員会及び都立特別支援学校に配布した。
					179	教育開発委員会(特別支援学級)	教育庁	学習指導要領は、基礎的な内容の確実な習得を図り、自ら学び自ら考えるなどの「生きる力」を育成することを基本的なねらいとする。そのねらいを実現するため、現在の学校教育の課題となっている個に応じた指導と評価の在り方に焦点をあて、研究開発を行う。	学習指導要領の改訂に伴い、特別支援学級(固定学級・通級指導学級)の教育課程編成の手引に記載する内容の研究・整理を行った。	学習指導要領の改訂に伴い、特別支援学級(固定学級・通級指導学級)の教育課程編成の手引に記載する内容の研究・整理を行った。	「都立知的障害特別支援学校高等部における近年の行方不明事故の傾向分析と健全育成に関わる自己分析」というテーマで年8回委員会を開催し研究を行った。	年7回委員会を開催し、平成24年4月～平成25年6月に発生した都立知的障害特別支援学校高等部生徒による退出事故の事例分析を行い、退出の原因や背景の分析・整理をした。分析の結果、未然防止に向けた生徒指導の方向性及び具体的手法での明確化と実践研究による検証を行った。	
					180	特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解・教育の充実、発達障害等の理解と支援の充実	教育庁	特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育を一層充実するため、特別支援学校が教員の専門性や施設・設備を生かした地域支援の特別支援教育のセンターとしての役割が果たせるシステムを構築するとともに、交流及び共同学習の推進を図る。	「特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実事業」要項の作成 交流教育指定校及び教育相談員の氏名を調査 理解教育充実事業説明会の実施(研修センター視覚ホール) 学校経営支援センターへの理解推進事業(イベント)の企画案の集約と予算配分 実績報告書及びリーフレット等の集約 副籍制度を活用した交流活動実施報告書の集約・分析 平成22年度特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育充実事業の実績報告書の集約	平成23年6月22日東京都教職員研修センターにて、「平成23年度発達障害への理解と支援に関する講習会」を開催し、320名が参加した。中邑賢隆氏(東京大学先端科学技術研究センター-特任教授)を講師として招き、「最新テクノロジーの活用による発達障害のある児童・生徒の支援 -発達障害のある子供たちの新たな理解と支援のために-」について、講義を行った。	平成24年6月20日東京都教職員研修センターにおいて、「平成24年度発達障害への理解と支援に関する講習会」を開催し、330名が参加した。米田泉介氏(明神下診療所長)を講師として招き、「発達障害のある子供の理解と支援 -幼児期から成人まで-」について、講義を行った。	区市町村立小・中学校の教員と都立高等学校の教員を対象に、発達障害の児童・生徒の理解と支援に関して、医療と具体的な支援をテーマとして専門家による講習会を開催したところ、約50名の教員が参加した。	
					181	民間活力との連携による就労支援	教育庁	特別支援学校高等部生徒の企業就労を促進するため、現場実習先や就職先の開拓に関する情報収集を委託し、その情報の活用を図る。	都立特別支援学校生徒の雇用先及び現場実習先企業の開拓業務委託の実施(訪問実績 1,549社、受入れ可能企業数 321社) 複数年調査を実施しており、実習等が受入れ可能な企業情報が減少しているため、受入れ可能企業情報を報告させるよう、委託内容の見直しを図った。 就労支援アドバイザー 20人	都立特別支援学校生徒の雇用先及び現場実習先企業の開拓業務委託の実施(受入れ可能企業数300社) ・就労支援アドバイザー 22人	都立特別支援学校生徒の雇用先及び現場実習先企業の開拓業務委託の実施(受入れ可能企業数330社) ・就労支援アドバイザー 29人	都立特別支援学校生徒の雇用先及び現場実習先企業の開拓業務委託の実施(受入れ可能企業数338社) ・就労支援アドバイザー 29人	

# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					182	<b>教育課程改善委員会の設置</b>	教育庁	小・中学校から都立特別支援学校(視覚障害・聴覚障害)への通級による指導実施 知的障害特別支援学校において「自閉症学級」100%設置。 小学部自閉症学級の指導書「社会性の学習」の研究・開発 肢体不自由特別支援学校での自立活動において、外部の専門家(PT・OT・ST等)を導入 知的障害特別支援学校高等部普通科において、類型化を推進 障害の重い児童・生徒に対する小・中・高等部一貫した教育の指標として、「学習習得状況把握表」を全ての肢体不自由特別支援学校に導入 副籍制度に基づく交流及び共同学習等の充実	個別の教育支援計画に基づく支援の充実に向けて検討委員会の開催と管理職向け指導資料の作成 自閉症の教育課程の「社会性の学習」について、中学部用の指導書の作成 教科等を合わせた指導の充実に向けて検討委員会の開催と3校の研究指定校における研究・開発 知的障害が中・重度の生徒の作業学習に充実にむけた5校の研究指定校における研究・開発 障害が重複する児童・生徒の教育内容・方法の充実にむけて3校の研究指定校における研究・開発 病院内教育の充実のために、都立特別支援学校版e-ラーニングシステムの構築とコンテンツの作成 都立特別支援学校における芸術教育の推進のために、芸術系大学の学生を3校の研究指定校への派遣	個別の教育支援計画に基づく支援の充実に向けて検討委員会の開催と名称及び様式の見直しについて検討 知的障害特別支援学校高等部での自閉症の生徒の指導の充実に向けて検討委員会の開催と5校の研究指定校における研究・開発 教科等を合わせた指導の充実に向けて検討委員会の開催と3校の研究指定校における研究・開発 知的障害が中・重度の生徒の作業学習に充実にむけた5校の研究指定校における研究・開発 障害が重複する児童・生徒の教育内容・方法の充実にむけて5校の研究指定校における研究・開発 病院内教育の充実のために、都立特別支援学校版e-ラーニングシステムの構築とコンテンツの作成 都立特別支援学校における芸術教育の推進のために、芸術系大学の学生を3校の研究指定校への派遣	個別の教育支援計画に基づく支援の充実に向けて、検討委員会の開催と指導資料の作成 知的障害特別支援学校高等部での自閉症の生徒の指導内容の充実に向けて検討委員会の開催と指導資料の作成及び連携会議の開催 知的障害のある児童・生徒の指導内容の充実のため、各教科等を合わせた指導の充実に向けて検討委員会の開催と指導資料の作成 知的障害が中・重度の生徒の作業学習に充実にむけた4校の研究指定校にて授業研究を行い、指導資料を作成した。 肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育の充実に向けて4校の研究指定校において授業研究を行い、指導資料を作成した。 都立特別支援学校における芸術教育の推進のために、芸術系大学の学生を3校の研究指定校への派遣し、制作した作品は立学校美術展覧会等で展示した。		
<b>私立学校への支援</b>													
					183	<b>私立特別支援学校等経常費補助</b>	生活文化局	私立特別支援学校等における特別支援教育の振興・発展及び保護者の負担軽減を図るため、その経費の一部を補助する。	126校	140校	162校	169校	177校
					184	<b>私立幼稚園特別支援教育事業費補助</b>	生活文化局	私立幼稚園における特別支援教育の振興・発展及び保護者の負担軽減を図るため、その経費の一部を補助する。	135園	143園	138園	141園	143園

## 目標5「子供の安全と安心を確保し、子育てを支援する環境づくり」

### (1) 子供を犯罪等の被害から守るための活動の推進

<b>犯罪等の被害防止</b>													
					185	<b>地域安全マップづくり推進事業</b>	青少年・治安対策本部	子供自身の犯罪被害防止能力を高める手法の一つとして「地域安全マップづくり」を都内の全小中学校で実施する仕組みを構築し、一層の推進を図る。	地域安全マップ専科 4回(八王子市、文京区、板橋区、墨田区) マップ研修会(教員向け) 2回(パルテノン多摩、立正大学) 公開モデル授業 4回(東村山市立萩山小学校、板橋区立志村小学校、品川区立立会小学校、都立立川ろう学校) 地域安全マップ作製指導員の派遣 27件、43人 指導マニュアル60,000部作成、DVD2,000枚作成	地域安全マップ専科 4回(渋谷区、港区、立川市、文京区) マップ研修会(教員向け) 2回(東京体育館、多摩社会教育会館) 公開モデル授業 5回(足立区立千寿本町小学校、北区立豊川小学校、三鷹市立第三小学校、新宿区立戸塚第三小学校、東大塚ろう学校) 地域安全マップ作製指導員の派遣 24件、26人	地域安全マップ専科 4回(立川市、渋谷区、新宿区、多摩市) マップ研修会(教員向け) 2回(東京ウィメンズプラザ、立川市女性総合センター) 公開モデル授業 3回(東葛飾ろう学校、小平市立学園東小学校、台東区立立正小学校) 地域安全マップ作製指導員の派遣 17件、19人	地域安全マップ専科 5回(港区、新宿区、文京区、武蔵野市、府中市) マップ研修会 2回(国立オリンピック記念青少年総合センター、東京私塾財団) 公開モデル授業 3回(千代田区立番町小学校、台東区立金竜小学校、三鷹中央学園三鷹市立第七小学校)	地域安全マップ指導者講習会 4回(新宿区、足立区、調布市、立川市) マップ研修会 1回(豊島区民センター) 公開モデル授業 3回(練馬区立大泉第一小学校、小金井市立南小学校、芸芸学附属竹早小学校)
	新				186	<b>子供見守りボランティアリーダー育成講座の実施</b>	青少年・治安対策本部	子供を見守るボランティア活動のリーダーを育成し、地域における活動の一層の推進を図る。	子供見守りボランティアリーダー育成講座(11月6日～2月19日)を全8日間実施した。 18区市(13区5市)から63人が受講し、55人が修了した。 講座の内容をまとめたハンドブックを60,000冊作成。各市区町村教育委員会、都内区市町村立・私立・国立小学校、都内特別支援学校、都内防犯ボランティア団体、道庁県政令市教育委員会、道庁県警察本部に配布した。	子供見守りボランティアリーダー育成講座(前期:5月21日～8月27日の全6日間、後期:11月19日～2月4日の全6日間)を実施した。 前期は22区市(15区7市)から51人が受講し33人が修了、後期は29区市(17区12市)から68人が受講し60人が修了した。 講座修了者の活動や都内の子供見守り活動のモデル的な取組をまとめた事例集を40,000冊作成。各市区町村教育委員会、都内区市町村立・私立・国立小学校、都内特別支援学校、都内防犯ボランティア団体、道庁県政令市教育委員会、道庁県警察本部に配布した。	子供見守りボランティアリーダー育成講座(前期:5月19日～8月4日の全6日間、後期:12月8日～2月23日の間に区部・多摩会場で延べ9日間)を実施した。 前期は25区市(16区9市)から49人が受講し44人が修了、後期は20区市(10区10市)から78人が受講し66人が修了した。 講座修了者の活動や都内の子供見守り活動のモデル的な取組をまとめた事例集を18,000冊作成。各市区町村教育委員会、都内区市町村立・私立・国立小学校、都内特別支援学校、都内防犯ボランティア団体、各警察署、青少年地区委員会等に配付した。	平成24年度で子供見守りボランティアリーダー育成講座は終了 講座修了者の活動や都内の子供見守り活動のモデル的な取組をまとめた事例集を16,000冊作成。各市区町村教育委員会、都内区市町村立・私立・国立小学校、都内特別支援学校、都内防犯ボランティア団体、各警察署等に配付した。	
					187	<b>セーフティ教室の実施・充実</b>	教育庁	学校と家庭や地域社会、関係諸機関と連携を強化して、児童・生徒を犯罪から守るとともに非行防止を図って健全育成を推進するため、都内全公立学校でセーフティ教室を実施する。	○全公立学校で継続実施 ○実施内容 飲酒・喫煙防止 薬物乱用防止 万引き防止 連れ去り・性被害防止 インターネット・携帯電話等にかかわるハイテク犯罪防止 暴力行為防止 等	全公立学校で継続実施	全公立学校で継続実施	全公立学校で継続実施	全公立学校で継続実施
					188	<b>防犯教室の実施</b>	警視庁	子供自身が防犯意識を持ち、いざという時に自分自身で身を守るができるようにするため、警察や学校等の関係機関が連携を図り、子どもや保護者を対象とした参加・体験・実践型の防犯教室を実施する。	小・中学校、高校、保育園、幼稚園における防犯教室の実施回数 3,776回 年少者向け被害防止ビデオ「いかのおすしものがたり」を製作し、防犯教室等で活用	小・中学校、高校、保育園、幼稚園における防犯教室の実施回数 3,089回	小・中学校、高校、保育園、幼稚園、子どもが下校後に利用する施設に対する防犯教室の実施回数 4,526回	小・中学校、高校、保育園、幼稚園、子どもが下校後に利用する施設に対する防犯教室の実施回数 3,608回	小・中学校、高校、保育園、幼稚園、子どもが下校後に利用する施設に対する防犯教室の実施回数 3,844回
					189	<b>電子メールなどを活用した情報の発信</b>	警視庁	子供に対する声掛け事業等の発生状況や防犯対策を電子メールや監視庁ホームページで発信し、都民の自主防犯意識の向上と自主防犯行動の促進を図る。	監視庁ホームページに子どもに対する不審者情報や犯罪発生マップ、犯罪情報マップを掲載 「メールけいしちよう」による情報発信(5,602回)	監視庁ホームページに子どもに対する不審者情報や犯罪発生マップ、犯罪情報マップを掲載 「メールけいしちよう」による情報発信(5,872回)	監視庁ホームページに子どもに対する不審者情報や犯罪発生マップ、犯罪情報マップを掲載 「メールけいしちよう」による情報発信(6,440回)	監視庁ホームページに子どもに対する不審者情報や犯罪発生マップ、犯罪情報マップを掲載 「メールけいしちよう」による情報発信(6,493回)	監視庁ホームページに子どもに対する不審者情報や犯罪発生マップ、犯罪情報マップを掲載 「メールけいしちよう」による情報発信(5,927回)
					190	<b>「子ども110番の家」活動の支援</b>	警視庁	子供を犯罪から守り安全を確保するために、「子ども110番の家」(住宅・店舗、車両)活動を充実する。 活動マニュアルの作成、配布	自治体・地域ボランティアとの連携による「子ども110番の家」活動の支援	自治体・地域ボランティアとの連携による「子ども110番の家」活動の支援	自治体・地域ボランティアとの連携による「子ども110番の家」活動の支援	自治体・地域ボランティアとの連携による「子ども110番の家」活動の支援	自治体・地域ボランティアとの連携による「子ども110番の家」活動の支援
					再掲	<b>スクールサポーター制度</b> (※N.0.98参照)	警視庁						

### 子供を取り巻く環境対策

					191	<b>青少年の健全な育成に関する条例の運用</b>	青少年・治安対策本部	青少年の健全な育成を図るため、以下のことに取り組む。 優良映画の推奨・不健全図書類の指定(図書、DVD等) 立入調査(書店、コンビニ等図書類販売店、深夜立入制限施設、雑誌等自動販売機等) 有害広告物の行政指導 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年健全育成協力者等感謝状贈呈 インターネットの有害情報への対応(青少年がインターネットを適正に利用できる環境の整備、インターネット事業者に対するフィルタリングの開発、告知・勧奨の努力義務等(平成17年3月改正)) 青少年の性に対する関わり方(青少年に積極的な行動を促す環境の整備) 青少年に対する保護者の養育のあり方(青少年を健全に育成するための保護者の義務を明らかにする) 携帯ショップ等販売事業者に対するフィルタリングの告知・勧奨の努力義務(平成19年3月改正) インターネット利用環境の整備(フィルタリングの実効性の向上、フィルタリングを解除する場合の手続きの厳格化等(平成22年12月改正)) 児童ポルノの根絶等(平成22年12月改正)	東京都青少年健全育成審議会の運営 11回開催 優良映画等の推奨 3本、不健全図書の指定 29冊 青少年健全育成条例の運用 立入調査等 (書店、コンビニ等図書類販売店147店、ビデオ店40店、深夜ポルノリング場5館、古物商41店、カラオケボックス14店、まんが喫茶・インターネットカフェ30店、雑誌等自動販売機調査254台) 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年育成協力者等感謝状贈呈 (青少年健全育成功労者等70人・10団体、感謝状贈呈 84人・6団体) 青少年健全育成協力員制度の推進(委嘱者数 836人、調査店舗数 8,897店)	東京都青少年健全育成審議会の運営 12回開催 優良映画等の推奨 9本、不健全図書の指定 37冊 青少年健全育成条例の運用 立入調査等 (書店、コンビニ等図書類販売店155店、DVD販売店等67店、深夜ポルノリング場7館、古物商40店、カラオケボックス16店、まんが喫茶・インターネットカフェ38店、雑誌等自動販売機調査181台) 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年育成協力者等感謝状贈呈 (青少年健全育成功労者等56人・10団体、感謝状贈呈 86人・4団体) 青少年健全育成協力員制度の推進(委嘱者数 866人、調査店舗数 8,989店)	東京都青少年健全育成審議会の運営 12回開催 優良映画等の推奨 4本、不健全図書の指定 30冊 青少年健全育成条例の運用 立入調査等 (書店、コンビニ等図書類販売店185店、DVD販売店等72店、深夜ポルノリング場3館、古物商47店、カラオケボックス43店、まんが喫茶・インターネットカフェ46店、雑誌等自動販売機調査270台) 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年育成協力者等感謝状贈呈 (青少年健全育成功労者等60人・8団体、感謝状贈呈 84人・6団体) 青少年健全育成協力員制度の推進(委嘱者数1,016人、調査店舗数 8,763店)	東京都青少年健全育成審議会の運営 年12回開催 優良映画等の推奨 5本、不健全図書の指定 25冊 青少年健全育成条例の運用 立入調査等 (書店、コンビニ等図書類販売店269店、DVD販売店等61店、深夜ポルノリング場0館、古物商37店、カラオケボックス24店、まんが喫茶・インターネットカフェ22店、雑誌等自動販売機調査144台) 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年育成協力者等感謝状贈呈 (青少年健全育成功労者等69人・9団体、感謝状贈呈 83人・7団体) 青少年健全育成協力員制度の推進(委嘱者数1,016人、調査店舗数 8,763店)	東京都青少年健全育成審議会の運営 年12回開催 優良映画等の推奨 5本、不健全図書の指定 23冊 青少年健全育成条例の運用 立入調査等 (書店、コンビニ等図書類販売店168店、DVD販売店等42店、深夜ポルノリング場3館、古物商35店、カラオケボックス49店、まんが喫茶・インターネットカフェ53店、雑誌等自動販売機調査32台) 青少年健全育成功労者等表彰及び青少年育成協力者等感謝状贈呈 (青少年健全育成功労者等64人・8団体、感謝状贈呈 86人・8団体) 青少年健全育成協力員制度の推進(委嘱者数 903人、調査店舗数 7,581店)
					192	<b>インターネットの利用環境の整備</b>	青少年・治安対策本部	インターネットや携帯電話の有害情報から子供を守るために、保護者を対象とした家庭のルール作りを支援する講座等を開催する。	ファミリールール講座の開催 39回(累計 132回、累計参加者 5,592人) 出前講演会の開催 172回(累計 216回、累計参加者 30,687人) eメディアリーダー養成講座の開催 2回(累計 5回) 養成数 62人(累計 124人) ファシリテーター養成講座の開催 2回(累計 16回) 養成数 45人(累計 433人)	ファミリールール講座の開催 11回(累計 143回、累計参加者 8,046人) 出前講演会の開催 300回(累計 516回、累計参加者 72,931人)	ファミリールール講座の開催 31回(累計 174回、累計参加者 7,172人) 出前講演会の開催 305回(累計 821回、累計参加者 120,655人) eメディアリーダー養成講座の開催 1回(累計 6回) 養成数 7人(累計 13人)	ファミリールール講座の開催: 43回(累計 217回、累計参加者数 8,860人) 出前講演会の開催: 414回(累計 1,235回、累計参加者数 190,774人)	ファミリールール講座の開催: 64回(累計 281回、累計参加者数 13,184人) 出前講演会の開催: 436回(累計 1,671回、累計参加者数 264,063人)
					193	<b>ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用</b>	青少年・治安対策本部	青少年有害情報に関するトラブルの相談などの受付とともに、解決に向けた助言を行うため、ネット・ケータイヘルプデスクを運営する。また、トラブル情報について事業者と情報共有を図り、新たなフィルタリング開発などに活用する。	相談件数 2,078件(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	相談件数 1,462件(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	相談件数 1,838件(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	相談件数 2,231件(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	相談件数 2,482件(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
	新				194	<b>インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導</b>	教育庁	児童・生徒のインターネット等の適正な利用を進めるために、次の取組を行う。 インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を実施する。 都内公立学校における学校非公式サイト等を監視し、不適切な書き込みの削除を行う。 有害情報から子供を守るための対策検討委員会において、具体的な対策を検討する。 「インターネット等の適正な利用に関するリーフレット」を作成し、小学校3・4年生及び中学校1年生全員に配布する。 児童・生徒への指導、保護者への啓発、学校・教員への情報提供及び支援を行う。	学校非公式サイト等の監視 検出した不適切な書き込み 12,433件(リスクレベル高0件、中114件、低12,319件) 削除率 リスクレベル中61.4%、低22.3% 児童・生徒用リーフレット 小学4・5年、中学1年全員に配布 インターネット等の適正な利用に関する指導事例集・同活用の手引を都内全公立学校に配布 インターネット・携帯電話利用に関する実態調査 有害情報から子供を守るための対策検討委員会開催	学校非公式サイト等の監視 検出した不適切な書き込み 11,438件(リスクレベル高0件、中87件、低11,351件) 削除率 リスクレベル中87.4%、低38.5% 児童・生徒用リーフレット 小学3・4年、中学1年全員に配布 インターネット等の適正な利用に関する指導事例集・同活用の手引を都内全公立学校に配布 インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を実施 有害情報から子供を守るための対策検討委員会開催(2回) 上記資料の活用状況調査の実施	学校非公式サイト等の監視 検出した不適切な書き込み 10,772件 削除率 リスクレベル中76.5% リスクレベル低38.9% 提供情報に基づく、学校での指導等に関する追跡調査の実施 児童・生徒用リーフレット 小学3年、中学1年全員に配布 インターネット等の適正な利用に関する指導事例集・同活用の手引を都内全公立学校に配布 インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を実施 有害情報から子供を守るための対策検討委員会開催(2回) 上記資料の活用状況調査の実施	学校非公式サイト等の監視 検出した不適切な書き込みの抑止 総検出数 10,081件 不適切な書き込みの削除率 リスクレベル中 72.4%、リスクレベル低 37.3% 児童・生徒用リーフレット 小学3年生、中学1年生、その保護者に配布(平成27年3月) インターネット等の適正な利用に関する指導事例集・同活用の手引を都内全公立学校に配布(平成27年3月) インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を実施(平成26年3月) インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を実施(平成26年1月実施) 有害情報から子供を守るための対策検討委員会開催(7月・12月) インターネット等の適正な利用に関する指導事例集・活用の手引の活用状況調査の実施(6月)	

「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
			新		195	学校における安全教育的の推進	教育庁	【安全教育プログラム】 都内公立学校全教職員に配布（平成23年3月）66,000部 引き続き、総合的な安全教育を推進するための考え方や計画、実践事例等を掲載 【安全教育推進校】 12校（幼1、小・中各3、高4、特支1） 引き続き、「安全教育プログラム」に沿った実践の公開及び資料作成	【安全教育プログラム 実践事例集の作成】 都内公立学校全教職員に配布（平成24年3月）66,000部 引き続き、総合的な安全教育を推進するための考え方や計画、実践事例等を掲載 【安全教育推進校】 12校（幼1、小・中各3、高4、特支1） 引き続き、「安全教育プログラム」に沿った実践の公開及び資料作成	【安全教育プログラム】 都内公立学校全教職員に配布（平成25年3月）66,000部 引き続き、総合的な安全教育を推進するための考え方や計画、実践事例等を掲載 【安全教育推進校】 12校（幼1、小・中各3、高4、特支1） 引き続き、「安全教育プログラム」に沿った実践の公開及び資料作成	【安全教育プログラム】 都内公立学校全教職員に配布（平成26年3月）66,000部 引き続き、総合的な安全教育を推進するための考え方や計画、実践事例等を掲載 【安全教育推進校】 12校（幼1、小・中各3、高4、特支1） 引き続き、「安全教育プログラム」に沿った実践の公開及び資料作成	【安全教育プログラム】 都内公立学校全教職員に配布（平成27年3月）66,000部 年間を通じて全ての学校で「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」の領域にわたり総合的な安全教育を推進するための考え方や計画、実践事例等の掲載・特徴「必ず指導する基本的事項」の掲載・特徴 学校安全計画例（全体計画・年間指導計画）の掲載・特徴 日常的・定期的な安全指導、特設する安全学習の事例掲載 【安全教育推進校】 12校（幼1、小・中各3、高4、特支1） 引き続き、「安全教育プログラム」に沿った実践の公開及び資料作成	
					196	薬物乱用防止対策の強化	福祉保健局	平成18年の改正薬事法に基づき、国と連携して大臣指定薬物の市場からの排除に努める。 流通、使用実態調査により未規制薬物を早期に発見し、法や条例に基づき迅速な対応を図る。 植物系ドラッグについても鑑別手法等の先駆的研究を推進し規制強化を図る。	都で発見した未規制薬物について、薬事法規制に向けた検討のための情報提供を国に対して行った。（7物質） また、医療機関の協力を得て、患者の尿などの分析から乱用されている未規制薬物の情報を収集し、調査研究に活用した。 ・試買調査 120品目（指定薬物検出 3品目）	都で発見した未規制薬物について、薬事法規制に向けた検討のための情報提供を国に対して行った。（6物質） ・試買調査 110品目（指定薬物検出 22品目）	都で発見又は海外で流行していた未規制薬物について、国に先駆けて都知事指定薬物として指定するとともに、薬事法規制に向けた検討のための情報提供を国に対して行った。（13物質） ・試買調査：110品目（指定薬物検出：21品目）	都で発見又は海外で流行していた未規制薬物について、国に先駆けて都知事指定薬物として指定するとともに、薬事法規制に向けた検討のための情報提供を国に対して行った。（13物質） ・試買調査：110品目（指定薬物検出：16品目）	都で発見又は海外で流行していた未規制薬物について、国に先駆けて都知事指定薬物として指定するとともに、医薬品医療機器等法規制に向けた検討のための情報提供を国に対して行った。（36物質） ・試買調査等危険ドラッグ検査件数：256品目（麻薬・指定薬物検出：32品目）
<b>(2) 子供の安全を確保するための取組の推進</b>													
					197	チャイルドシートなどの正しい着用についての普及啓発	警視庁 青少年・治安対策本部	子供の安全を確保するために、以下のことに取り組む。 （警視庁） 子供と保護者が一緒に学ぶことができる参加・体験・実践型の交通安全教室を開催する。 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、広報車等、各種広報媒体を活用してチャイルドシートの着用意識を高め、正しい着用の徹底を図る。 （警視庁、青少年・治安対策本部） チャイルドシート着用講習会を実施するとともに、区市町村、官公署、学校、団体等を対象とするシートベルト体験車の運用を行い、チャイルドシートの着用推進を図る。	継続実施 シートベルト体験車の運用 事業実績 運用回数 91回 体験者数 9,974人	継続実施 シートベルト体験車の運用 事業実績 運用回数 100回 体験者数 11,270人	継続実施 シートベルト体験車の運用 事業実績 運用回数 110回 利用者数 12,101人	継続実施 シートベルト体験車の運用 事業実績 運用回数 67回 利用者数 6,911人	継続実施 一定の効果を得られたとして平成25年度で事業終了。 （今後は交通安全運動等、交通安全に係る普及啓発全般の中で、チャイルドシートの着用についても啓発していく。）
					198	幼児2人同乗自転車の導入促進（普及啓発）	青少年・治安対策本部	区市町村や関係機関と連携し、幼児2人同乗用自転車のルール・マナーの啓発を行う。	啓発用リーフレット作成・配布 リーフレット作成・配布 3,429か所、54万部 子育て世代向け雑誌掲載 1誌掲載 親子自転車安全教室 10回開催 参加者 親子327組、683人	啓発用リーフレット作成・配布 リーフレット作成・配布 3,287か所、54万部 幼児2人同乗用自転車安全教室 9回開催 参加者 225人	啓発用リーフレットの作成・配布 都内全ての保育園・幼稚園 3,446箇所、53.5万部 幼児2人同乗用自転車安全教室 9回開催 参加者 225人	平成24年度で事業終了 （今後は、自転車安全利用普及啓発の一環として、保護者向けリーフレットの中で、児童への乗車用ヘルメットの着用促進や自転車の交通ルール・マナー等の啓発と併せ、幼児2人同乗用自転車についても普及していく。）	
					199	幹線道路ネットワークの整備	建設局	渋滞のない効率的で利便性の高い都市の実現は、すべての人の安全かつ快適な移動を可能とする。このため、都市計画道路を中心とした広域的な道路ネットワークの充実によって、交通環境の向上を図る。	都内の都市計画道路の整備状況 完成率：60.3%（区部62.4%、多摩部58.0%） （平成23年3月31日現在 都市整備局作成）	都内の都市計画道路の整備状況 完成率：60.5%（区部62.4%、多摩部58.2%） （平成24年3月31日現在 都市整備局作成）	都内の都市計画道路の整備状況 完成率：61.7%（区部63.8%、多摩部58.9%） （平成25年3月31日現在 都市整備局作成）	都内の都市計画道路の整備状況 完成率：62.2%（区部64.2%、多摩部59.5%） （平成26年3月31日現在 都市整備局作成）	継続して整備中
					200	連続立体交差事業	建設局	歩行者の安全や道路交通の円滑化などを図るため、鉄道の立体化を行い、踏切を除去する。 JR中央線・京急本線・空港線など、7路線8か所から事業を実施。 京浜急行本線の環状第8号線付近を高架化し、4か所の踏切を除去。JR中央線（西国分寺駅-立川駅間）を高架化し、5か所の踏切を除去（累計除去数：320か所）。	J R中央線や京急本線・空港線など、7路線8か所から事業を実施。 京浜急行本線の環状第8号線付近を高架化し、4か所の踏切を除去。JR中央線（西国分寺駅-立川駅間）を高架化し、5か所の踏切を除去（累計除去数：326か所）。	J R中央線や京急本線・空港線など、7路線8箇所から事業を実施。 京王京王線・相模原線の調布駅付近を地下化し、18箇所の踏切を除去。 京浜急行本線・空港線の京急蒲田駅付近を高架化し、24箇所の踏切を除去。 小田急小田原線の下北沢駅付近の在来線を地下化し、9箇所の踏切を除去。 （累計除去数：377か所）	京急本線・空港線やJ R南武線など8路線11箇所を整備を推進。 J R南武線（福田堤駅-府中本町駅間）の事業区間全線を高架化し、7か所の踏切を除去（累計除去数：384か所）	西武新宿線、京王京王線など7路線10箇所を整備を推進。 西武池袋線（練馬高野台駅-大泉学園駅間）の二期区間を高架化し、3か所の踏切を除去（累計除去数：387か所）	
					201	高校生用交通安全教育資料など	教育庁	都立高校の生徒の交通安全意識を高めるために、春と秋の全国交通安全運動に合わせて、交通安全のパンフレットを作成・配布する。 また、前年度に発生した都立高校の生徒の交通事故を調査・分析し、その原因や学校生活への影響等を研究した成果を掲載した交通安全資料「指導事例集」を作成し、生徒への指導に有効に活用する。	引き続き、交通安全パンフレットを春・秋の交通安全運動期間に配布 東京都高等学校交通安全教育指導事例集第27集 500部作成。都立高等学校配布。	東京都高等学校交通安全教育指導事例集第28集 500部作成。都立高等学校配布。	東京都高等学校交通安全教育指導事例集第29集 1200部作成。都立高等学校配布。	東京都高等学校交通安全教育指導事例集第30集 1200部作成。都立高等学校配布。	東京都高等学校交通安全教育指導事例集第31集 1,200部作成。都立高等学校に配布。
					202	交通安全教育の普及促進	警視庁	子供が正しい交通安全意識を身に付けるために、幼稚園・小学校・中学校・高校の教室等において、成長に合わせた段階的かつ体系的な参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。	交通安全教育実施状況 幼児等 110,561人 小学生 339,044人 中学生 74,860人 高校生 57,989人 実施人数は、交通教室、自転車教室、講習会等の合計	交通安全教育実施状況 幼児等 82,022人 小学生 318,077人 中学生 81,575人 高校生 71,975人 実施人数は、交通教室、自転車教室、講習会等の合計	交通安全教育実施状況 幼児等 133,775人 小学生 402,594人 中学生 128,717人 高校生 86,680人 実施人数は、交通教室、自転車教室、講習会等の合計である。	交通安全教育実施状況 幼児等 134,464人 小学生 149,054人 中学生 4,694人 高校生 5,234人 実施人数は、交通教室、自転車教室、講習会等の合計である。	交通安全教育実施状況 幼児等 103,632人 小学生 357,825人 中学生 69,752人 高校生 60,961人 実施人数は、交通教室、自転車教室、講習会等の合計である。
					203	信号機の導入・整備	警視庁	近くに公園などがあり、子供の利用機会が多い交差点の信号機を対象に、信号制御機を更新し又は改造し、歩行者と車両の交錯を防止する（歩車分離式信号機の導入）。 近くに公園などがあり、子供の利用機会が多い主要幹線道路上の交差点の信号機に青時間延長機能を付加して、子供の安全確保を推進する（歩行者感应式信号機等の整備）。	（歩車分離式信号機の導入） 255か所（年度中47か所整備） （歩行者感应式信号機等の整備） 根津小学校入口（台東区）を含む29か所に整備	（歩車分離式信号機の導入） 289か所（年度中34か所整備） （歩行者感应式信号機等の整備） 鶴川市民センター前（町田市）を含む3か所に整備	（歩車分離式信号機の導入） 353か所（年度中64箇所整備） （歩行者感应式信号機等の整備） 日大病院入口（板橋区）を含む5箇所に整備	（歩車分離式信号機の導入） 385か所（年度中37か所整備） （歩行者感应式信号機等の整備） 千住五丁目（足立区）を含む3箇所に整備	
					204	あんしん歩行エリアの整備	警視庁	歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、指定を受けた都内29地区において、公安委員会と道路管理者が連携して、交通規制の見直しや交通安全施設の整備等、交通事故防止対策を集中的に行う。	交通規制の見直し 247件 （横断歩道111、一時停止20、指定方向外通行禁止36、自転車横断帯52、その他28） 標識の超高輝度化 普通標識 1,500枚 大型標識 19本	交通規制の見直し 44件 （横断歩道37、一時停止2、自転車横断帯4、その他8） 標識の超高輝度化 普通標識 1,500枚 大型標識 20本	交通規制の見直し 63件 （横断歩道51、一時停止4、その他8） 標識の超高輝度化 普通標識 1,500枚 大型標識 20本	平成24年度で事業終了 （今後も公安委員会、道路管理者と連携し、交通規制の見直しや交通安全施設の整備等を推進する。）	平成24年度で事業終了 （今後も公安委員会、道路管理者と連携し、交通規制の見直しや交通安全施設の整備等を推進する。）
					205	自転車の安全利用の推進	警視庁 青少年・治安対策本部	子供の安全を確保するために、以下のことに取り組む。 （警視庁） 子供と保護者が一緒に学ぶことができる参加・体験・実践型の交通安全教室を開催する。 中学生において、スタントマンによる交通事故を再現した自転車安全教室を実施し規範意識の向上を図る。 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等、各種広報媒体を活用して、自転車の安全利用について広報啓発を推進する。 （警視庁、青少年・治安対策本部） 自転車の幼児用座席に乗車させた幼児の安全対策及び幼児用ヘルメットの着用促進を図る。	自転車教室実施状況 幼児等 2,999人 小学生 133,160人 中学生 55,492人 高校生 25,234人 女性（保護者） 9,329人 啓発用リーフレット作成・配布 リーフレット作成・配布 3,429か所、54万部 子育て世代向け雑誌掲載 1誌掲載 親子自転車安全教室 8回開催 参加者 親子327組、683人	自転車教室実施状況 幼児等 2,999人 小学生 152,832人 中学生 67,431人 高校生 42,824人 女性（保護者） 13,961人 啓発用リーフレット作成・配布 リーフレット作成・配布 3,287か所、54万部 幼児2人同乗用自転車安全教室 8回開催 参加者 406人（保護者234人、幼児172人）	自転車教室実施状況 幼児等 8,369人 小学生 191,915人 中学生 96,811人 高校生 62,760人 女性（保護者） 19,325人 啓発用リーフレットの作成・配布 都内全ての保育園・幼稚園へ51.5万部配布 参加者 225人	自転車教室実施状況 幼児等 7,416人 小学生 235,385人 中学生 90,251人 高校生 64,521人 啓発用リーフレットの作成・配布 都内全ての保育園・幼稚園へ55.3万部配布	
					206	くらしの安全情報サイトの運営	生活文化局	商品・サービスに関する「危害・危険情報」や「注意喚起情報」の収集・提供、消費者からの事故情報や危険体験の通報、事業者からの商品回収情報の受付などをネット上で行う。	従来の情報収集及び提供のほかに以下の内容について情報提供を行う。 子供に対するライターへの安全対策の取組・注意喚起 子供に対する医薬品容器の安全対策（東京都商品等安全対策協議会協議事項） 幼児の誤飲によるヒヤリ・ハット体験の調査結果（注意喚起） 子供用を中心としたサンダース・スミミングゴーグルについての調査結果（注意喚起）	従来の情報収集及び提供のほかに以下の内容について情報提供を行う。 ライター事故防止啓発 子供用水薬を中心とした医薬品容器の安全対策（商品等安全対策協議会報告） ベビーカーによる指の挟みこみ事故の防止（注意喚起） レンタル・リサイクル品のベビーベッド強度試験の結果 調査報告	平成24年度から「東京くらしWEB」に統合して同様の情報提供を行うこととし、平成23年度末で本事業は終了。	平成24年度から「東京くらしWEB」に統合して同様の情報提供を行うこととし、平成23年度末で本事業は終了。	
<b>(3) 良質な住宅と居住環境の確保</b>													
					207	子育てに配慮した住宅の技術指針の作成	都市整備局	住戸の広さやバリアフリー化、事故防止の配慮など、子育てに配慮した住宅の技術指針を作成し、都民や住宅供給事業者に対しての普及を図る。	ガイドブックの公表	平成22年度事業終了	平成22年度事業終了	平成22年度事業終了	平成22年度事業終了



# 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					208	住宅困窮度に応じた入居者選定方式の実施	都市整備局	住宅に困窮している18歳未満の子供が3人以上いる多子世帯が、「多子世帯ポイント方式募集」や「多子世帯優遇抽選制度」を活用し、一般より優先的・優遇的に都営住宅に入居できるよう、入居者の選定を実施する。	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 3,000戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸 多子世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 60戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,250戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,190戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 42戸 多子世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 50戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 42戸 多子世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 60戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸 多子世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 20戸	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体） ポイント方式による募集 募集戸数 2,580戸（ポイント方式募集全体） 母子生活支援施設転出者向け特別割当て 割当て戸数 52戸 多子世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 20戸
					209	若年ファミリー世帯への入居機会の拡大	都市整備局	入居期限を10年以内とする期限付きの入居募集方式である「都営住宅定期使用住宅募集」や一般募集とは別枠で行う「都営住宅ファミリー向け募集」を通して、若年ファミリー世帯の入居の機会を拡大する。	若年ファミリー世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 1,240戸 若年ファミリー世帯向け募集（期限なし） 募集戸数 50戸	若年ファミリー世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 1,450戸 若年ファミリー世帯向け募集（期限なし） 募集戸数 45戸	若年ファミリー世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 1,390戸 若年ファミリー世帯向け募集（期限なし） 募集戸数 50戸	若年ファミリー世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 1,430戸 若年ファミリー世帯向け募集（期限なし） 募集戸数 85戸	若年ファミリー世帯向け期限付き入居制度 募集戸数 1,430戸 若年ファミリー世帯向け募集（期限なし） 募集戸数 100戸
					210	東京都住宅供給公社における子育て世帯への入居機会の拡大	都市整備局	東京都住宅供給公社の一般賃貸住宅の新築（建替）住宅募集（抽選方式）において、子育て世帯を対象に抽選時の当選確率を一般申込者より5倍優遇するとともに、あき家先着順募集においては子育て世帯が優先的に申し込める期間（募集開始から7日間）を設定する。	新築(建替)住宅募集における当選倍率の優遇 募集戸数 80戸（子育て世帯47世帯が当選） 定期あき家募集における当選倍率の優遇 募集戸数 1,21戸（子育て世帯55世帯が当選） あき家先着順募集における優先申込み 募集戸数 2,79戸（子育て世帯87世帯が成約）	新築(建替)住宅募集における当選倍率の優遇 募集戸数 53戸（子育て世帯35世帯が当選） あき家先着順募集における優先申込み 募集戸数 720戸（子育て世帯156世帯が成約）	新築(建替)住宅募集における当選倍率の優遇 募集戸数 1,450戸 あき家先着順募集における優先申込み 募集戸数 696戸（子育て世帯172世帯が成約）	新築(建替)住宅募集における当選倍率の優遇 募集戸数 1,48戸（子育て世帯73世帯が当選） あき家先着順募集における優先申込み 募集戸数 777戸（子育て世帯168世帯が成約）	新築(建替)住宅募集における当選倍率の優遇 募集戸数 1,430戸（子育て世帯154世帯が当選） あき家先着順募集における優先申込み 募集戸数 785戸（子育て世帯181世帯が成約）
					211	子育て世帯への入居機会の拡大（優遇抽選）	都市整備局	都営住宅における、小学校就学前の子どものいる世帯を優遇抽選制度により一般優先的に都営住宅に入居できるよう、平成19年度から入居者の選定を実施する。	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 3,000戸（世帯向け募集全体）	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,250戸（世帯向け募集全体）	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体）	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体）	都営住宅の当選倍率の優遇制度 募集戸数 2,950戸（世帯向け募集全体）
					212	都民住宅における子育て世帯への入居機会の拡大	都市整備局	民間活用型の都民住宅の空家を活用して、小学校卒業前の子供のいる世帯で収入月額2万円未満の世帯が5年以内の定期借家契約で入居する場合に、4万円以内の家賃減額補助を行う。	入居 198戸	入居 388戸	入居 602戸	入居 596戸	入居 376戸
					213	地域開発整備事業	都市整備局	都営住宅の建設に伴い、必要となる道路・公園等の公共施設や保育所・児童館等の公益的施設を、「地域開発要綱」に基づき整備することにより、良好な市街地の形成や生活環境の向上を図る。	竹の塚六丁目団地 保育所 958.16㎡ 王子本町三丁目団地 保育所 812.77㎡ 下連立七丁目第3団地 保育所 685.52㎡ 白鷺一丁目第3団地 地域集会所 202.89㎡	浮間一丁目団地 保育所 964.29㎡	扇三丁目第2団地 保育所 840.26㎡ 上石神井四丁目団地 保育所 844.47㎡	中野山王三丁目団地 保育所 1,118.05㎡	大島五丁目団地 保育所 760㎡ 久我山一丁目第3団地 保育所 720㎡
					214	都市居住再生促進事業	都市整備局	都市型の居住機能の再生に役立つと認められる建替などを行う区市町などに対し、都が事業費の一部を補助する。	事業実施地区 9地区	事業実施地区 7地区	事業実施地区 10地区	事業実施地区 5地区	事業実施地区 3地区
	新				215	子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成事業	都市整備局	子供の安全の確保や保育施設との連携等に配慮した子育て世帯向けの優良な賃貸住宅を平成22年度から3年間モデル的に供給するとともに、その成果を踏まえ、区市町村を主体とした供給、あるいは民間市場における供給拡大等を促進する。	10月6日 事業実施方針公表 12月22日 第1回事業者募集要項公表 2月28日 第1回事業者募集締め切り	第1回募集（平成22年度） 実績 2事業22戸 第2回募集（平成23年度） 実績 3事業48戸 第3回募集（平成24年度） 実績 3事業40戸	第1回募集（平成22年度） 実績 1事業2戸 第2回募集（平成23年度） 実績 3事業48戸 第3回募集（平成24年度） 実績 2事業40戸	新規募集なし	事業終了
					216	シックハウス対策	福祉保健局	化学物質による子供の健康への影響を予防するため、庁内で組織する「居室内の有害化学物質に関する連絡会議」などにおいて、関係局が連携し、「化学物質の子供ガイドライン」（室内空気質）を活用した室内環境健康対策を推進する。	区市町村保育担当者におけるガイドラインの周知及び子育て支援基盤整備包括補助事業を活用した化学物質測定の実施促進に関する説明の実施（平成22年6月15日 175名） 「平成22年度 化学物質健康問題に関する講習会」の開催（平成22年6月23日 106名） 引き続き、子供施設の室内化学物質実態調査を行い、その結果により化学物質低減の普及啓発を推進する（実態調査3回）	区市町村保育担当者におけるガイドラインの周知及び子育て支援基盤整備包括補助事業を活用した化学物質測定の実施促進に関する説明の実施（平成23年7月1日 186名） 庁内連絡会議の開催（平成24年3月22日 厚生労働省の生活衛生関係技術担当者研修会の内容等） 引き続き、子供施設の室内化学物質実態調査を行った（実態調査2回）	区市町村保育担当者におけるガイドラインの周知及び子育て支援基盤整備包括補助事業を活用した化学物質測定の実施促進に関する説明（平成24年6月15日 180名） 保育園等区市町村の子供が利用する施設の所管担当者や設計・施工等の関係者を対象とした「平成24年度 化学物質健康問題に関する講習会」の開催（平成24年8月2日 104名） 子供が利用する施設の室内化学物質実態調査を行い（5施設）、その結果により化学物質低減の普及啓発資料として、リーフレット「施設で決める換気のルール」を作成 庁内連絡会議の開催（平成25年3月15日）	区市町村保育担当者におけるガイドラインの周知及び子育て支援基盤整備包括補助事業を活用した化学物質測定の実施促進に関する講習会、の開催（平成26年7月3日、97名） リーフレット「施設で決める換気のルール」や子供が利用する施設の室内化学物質実態調査の結果を活用し、化学物質低減の普及啓発活動を実施 新生児を迎える家庭向けのリーフレット「赤ちゃんのための室内環境」を改訂し、区市町村の母子保健担当部署、保健所等の関係部署に配布。 庁内連絡会議の開催（平成27年3月18日）	保育園等区市町村の子供が利用する施設の所管担当者や設計・施工等の関係者を対象とした「平成26年度 化学物質健康問題に関する講習会」の開催（平成26年7月3日、97名） リーフレット「施設で決める換気のルール」や子供が利用する施設の室内化学物質実態調査の結果を活用し、化学物質低減の普及啓発活動を実施 新生児を迎える家庭向けのリーフレット「赤ちゃんのための室内環境」を改訂し、区市町村の母子保健担当部署、保健所等の関係部署に配布。 庁内連絡会議の開催（平成27年3月18日）

## （4）安心して外出できる環境の整備

子育てを楽しむ環境整備													
					217	子育て家庭の外出環境の整備「赤ちゃん・ふらっと」	福祉保健局	子育て家庭が、気軽に外出できるよう、授乳やおむつ替えなどができる「赤ちゃん・ふらっと」を保育所や公共施設等、身近な地域に設置する区市町村を支援するほか、都立施設にも設置を進める。	整備か所数：234か所（計815か所）	整備か所数：199か所（計1,014か所）	整備か所数：119か所（計1,129か所） （4か所廃止）	整備か所数：88か所（計1,214か所） （3か所廃止）	整備か所数：49か所（計1,262か所） （1か所廃止）
					218	水辺空間の魅力向上	建設局	子供連れでも安全に安心して散策できるテラス等の水辺散策路を早期に整備するとともに、水辺空間の緑化を推進する。「水の都」東京の再生に向け、隅田川・日本橋川等の河川において、人の流れや賑わいの創出、情報の発信、住民が主役となった河川利用の仕組み作りを推進する。	隅田川など、スーパー堤防を整備（計25地区）の概成 中川、呑川など6haを緑化	隅田川など、スーパー堤防を整備（計25地区）の概成 中川、呑川など5haを緑化	隅田川など、スーパー堤防を整備（累計で26地区）の概成 中川、呑川など4haを緑化	隅田川など、スーパー堤防を整備（累計で27地区）の概成 中川、呑川など3.5haを緑化	隅田川など、スーパー堤防を整備（累計で28地区）の概成 中川、呑川など2.5haを緑化
	新				219	安心で自由な子供の遊び場の整備	建設局	子供が安心して自由に遊べる場を都立公園に整備する。	「わくわく広場」 2公園（城北中央公園、小金井公園）整備 「いきいき運動広場」 「親子のびのび館」 計画作成委託完了	「わくわく広場」整備 5公園（戸山公園、砧公園、東横瀬公園、葛西臨海公園、府中の森公園） 「いきいき運動広場」 2公園（赤塚公園、藤崎公園）	「わくわく広場」整備 1公園（東村山中央公園） 「いきいき運動広場」 1公園（東村山中央公園） 「親子のびのび館」 1公園（武蔵野の森公園）	事業終了	事業終了
					220	緑の拠点となる公園の整備	建設局	都民に安らぎやレクリエーションの場を提供する都立公園の整備を推進する。	城北中央公園外21公園を新規整備 新規開園面積 33.8ha	和田堀公園外18公園を新規整備 新規開園面積 12.8ha	和田堀公園外13公園を新規整備 新規開園面積 17.9ha	井の頭恩賜公園外13公園を新規整備 新規開園面積 13.7ha	野山北・六道山公園外8公園を新規整備 新規開園面積 7ha
					221	バリアフリー新法に係る調整業務	都市整備局	バリアフリー基本構想の策定にあたり、区市町村に対し国と都において、その策定費の一部を補助する。また、基本構想等の作成等について、ノウハウの提供等必要な協力を行い、地域のバリアフリー化を推進する。	説明会等を通じ、区市町村に基本構想の作成を促す。基本構想の作成に対する補助を実施（4地区） 「バリアフリー基本構想」を作成した区市町村の数 25区市（16区9市）	説明会等を通じ、区市町村に基本構想の作成を促す。基本構想の作成に対する補助を実施（4地区） 「バリアフリー基本構想」を作成した区市町村の数 26区市（17区9市）	説明会等を通じ、区市町村に基本構想の作成を促す。基本構想の作成に対する補助を実施（3地区） 「バリアフリー基本構想」を作成した区市町村の数 26区市（17区9市）	説明会等を通じ、区市町村に基本構想の作成を促す。基本構想の作成に対する補助を実施（5地区） 「バリアフリー基本構想」を作成した区市町村の数 26区市（17区9市）	説明会等を通じ、区市町村に基本構想の作成を促す。基本構想の作成に対する補助を実施（3地区） 「バリアフリー基本構想」を作成した区市町村の数 27区市（18区9市）
					222	ユニバーサルデザイン整備促進事業	福祉保健局	地域において、すべての人が生き生きと暮らせるまちづくりを進めるため、福祉のまちづくりに関する新たな課題に取り組み、先駆的な福祉のまちづくりを実現しようとする区市町村の取組を支援する。	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 〔継続地区：5地区〕 期間：平成20年度～平成22年度（2地区） 千代田区 立川市 期間：平成21年度～平成23年度（3地区） 足立区 小平市 日野市 期間：平成22年度～平成24年度（2地区） 港区 世田谷区 〔新規指定地区：3地区〕 期間：平成23年度～平成25年度 大田区 足立区 足立区 とうきょうトイレ整備事業（6区1市10地区指定） 新宿区 中央区 墨田区 大田区 豊島区 板橋区 青梅市 東村山市	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 〔継続地区：5地区〕 期間：平成21年度～平成23年度（3地区） 足立区 小平市 日野市 期間：平成22年度～平成24年度（2地区） 港区 世田谷区 〔新規指定地区：3地区〕 期間：平成23年度～平成25年度 大田区 足立区 足立区 とうきょうトイレ整備事業（4区4市17地区指定） 中央区 新宿区 大田区 板橋区 青梅市 日野市 町田市 東村山市	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 〔継続地区：5地区〕 期間：平成22年度～平成24年度（1地区） 世田谷区（千歳鳥山駅を中心とした南鳥山4丁目、5丁目、6丁目、上沼津谷1丁目内整備） 期間：平成22年度～平成24年度・平成25年度 港区（田町駅周辺地区整備） 期間：平成23年度～平成25年度（3地区） 大田区（山王・馬込・池上周辺地区） 足立区（竹ノ塚駅東口周辺地区） 足立区（綾瀬駅周辺地区） とうきょうトイレ整備事業（2区1市4地区指定） 中央区 青梅市 町田市	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 〔継続地区：4地区〕 期間：平成22年度～平成24年度・平成25年度 港区（田町駅周辺地区整備） 期間：平成23年度～平成25年度（3地区） 大田区（山王・馬込・池上周辺地区） 足立区（竹ノ塚駅東口周辺地区） 足立区（綾瀬駅周辺地区）	事業終了
					223	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	鉄道駅における円滑な移動経路を確保するため、エレベーター等を整備する事業者に対する区市町村の取組を支援する。（交通局・東京メトロを除く）	補助実績 21駅 229駅（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 2駅 231駅（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 5駅 236駅（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 4駅 240駅（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 5駅 245駅（事業開始からの各年度の補助実績合計）
					224	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局	民営バス事業者が整備するノンステップバスに対し、購入経費の一部を補助することにより、たれでも乗り降りしやすいバスの導入促進を図る。	補助実績 177両 3,080両（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 105両 3,185両（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 60両 3,245両（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 29両 3,274両（事業開始からの各年度の補助実績合計）	補助実績 41両 3,315両（事業開始からの各年度の補助実績合計）
					225	道路のバリアフリー化	建設局	駅、公共施設、病院を結ぶ都道のバリアフリー化を推進する。	平成22年度までに241km完成 （12km整備）	平成23年度までに255km完成 （14km整備）	平成24年度までに271km完成 （16km整備）	平成25年度までに287km完成 （16km整備）	平成26年度までに307km完成 （20km整備） 全体で
					226	歩道の整備・改善	建設局	バリアフリーに対応した歩道の整備を推進し、歩行者等を交通事故から守るとともに、快適な歩行空間の形成を図る。また、現道の補修に併せ、歩道の幅幅や段差・勾配の改善、電柱の移設により、歩行空間の確保・改善を行う。	歩道整備の整備済延長 1,478km 歩道改善の整備済延長 193km	歩道整備の整備済延長 1,481km 歩道改善の整備済延長 208km	歩道整備の整備済延長 1,486km 歩道改善の整備済延長 223km	歩道整備の整備済延長 1,492km 歩道改善の整備済延長 229km	歩道整備の整備済延長 1,496km 歩道改善の整備済延長 236km

## 「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」実績一覧

施策の体系	少子化打破	実P	重点的取組	数値目標	計画番号	事業名	所管局	事業概要	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
					227	駅施設のバリアフリー化（エレベーターの設置）	交通局	都営地下鉄の駅を、すべての人が円滑に利用できるように、エレベーター等によりホームから地上まで1ルートを確保し、バリアフリー化を推進する。	1ルート確保駅数：7駅 累計：96駅 / 106駅	1ルート確保駅数：3駅 累計：99駅 / 106駅	1ルート確保駅数：4駅 累計：103駅 / 106駅	1ルート確保駅数：3駅 累計：106駅 / 106駅	累計：106駅 / 106駅
					228	ノンステップバスの導入	交通局	誰もが乗り降りしやすいように、更新するバス車両は、すべてノンステップバスとする。	ノンステップバス：105両導入 総計：1,376両 ノンステップバス導入率：94%（全路線バス：1,462両）	ノンステップバス：81両導入 総計：1,440両 ノンステップバス導入率：98%（全路線バス：1,462両）	ノンステップバス：20両導入 総計：1,452両 ノンステップバス導入率：100%（全路線バス：1,452両）	導入率100%	導入率100%
					229	マタニティマークの普及への協力	交通局	出産や子育て支援のため、妊娠中のお客様やそのご家族等に対するマタニティマークの無償配布を引き続き行う（平成18年度より開始）。また、駅貼りポスターや車内ステッカー等により、マークの普及促進に努める。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	<b>子育てを楽しむ気運醸成</b>												
					再掲	子育て応援とうきょう会館の運営（*N0.64参照）	福祉保健局						
					3 関連	子育てひろば（地域子育て支援拠点）の整備	福祉保健局		735か所	771か所	798か所	808か所	840か所
						センター型子育てひろば（地域子育て支援拠点）の整備	福祉保健局		31区市（16区15市）	34区市（17区17市）	34区市（17区17市）	24区市（14区10市）	センター型子育てひろば事業（C型）は子育てひろば事業B型とともに、子育てひろば事業一般型に再編された。
					140 関連	社会的養護入所等児童数	福祉保健局		3,961人（平成23年3月1日現在）	3,925人（平成24年3月1日現在）	3,960人（平成25年3月1日）	3,898人（平成26年3月1日）	3,958人（平成27年3月1日）
						小規模グループケア実施	福祉保健局		81%	85%	85%	88%	89%